

投資信託説明書
(請求目論見書)

使用開始日 2024.4.18

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ

- <円コース>(毎月分配型)
- <米ドルコース>(毎月分配型)
- <豪ドルコース>(毎月分配型)
- <ブラジルリアルコース>(毎月分配型)
- 追加型投信/海外/債券
- <マネープールファンド>
- 追加型投信/国内/債券

この目論見書により行う「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年4月17日に関東財務局長に提出しており、2024年4月18日に効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

発行者名	: 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名	: 取締役社長 横川 直
本店の所在の場所	: 東京都港区東新橋一丁目9番1号
縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

目次

第一部【証券情報】	1
(1)【ファンドの名称】	1
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	1
(3)【発行（売出）価額の総額】	1
(4)【発行（売出）価格】	1
(5)【申込手数料】	1
(6)【申込単位】	2
(7)【申込期間】	2
(8)【申込取扱場所】	2
(9)【払込期日】	2
(10)【払込取扱場所】	2
(11)【振替機関に関する事項】	2
(12)【その他】	2
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	107
第3【ファンドの経理状況】	113
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	158
第三部【委託会社等の情報】	159
第1【委託会社等の概況】	159
約款	203

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>

(以上を総称して「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ」といいます。また、以上を総称して、あるいは個別に「ファンド」といいます。なお、「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)」は「円コース (毎月分配型)」または「円コース」、「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)」は「米ドルコース (毎月分配型)」または「米ドルコース」、「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)」は「豪ドルコース (毎月分配型)」または「豪ドルコース」、「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)」は「ブラジルリアルコース (毎月分配型)」または「ブラジルリアルコース」、「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>」は「マネープールファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、2兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ アセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

(注) 基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

(5)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.3%（税抜 3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

「マネープールファンド」の取得申込みを行う場合には、申込手数料はかかりません。（「マネープールファンド」への取得申込みは、スイッチング※の場合に限ります。）

※スイッチングとは、「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ」を構成するファンドを解約した受取金額をもって解約請求受付日当日に他の構成ファンドの取得申込みを行うことをいいます。

(6) 【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

(7) 【申込期間】

2024年4月18日から2025年1月20日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

「円コース（毎月分配型）」

「米ドルコース（毎月分配型）」

「豪ドルコース（毎月分配型）」

「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」

各ファンドは、投資信託財産の成長と収益の確保をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンドについて、2兆円です。

「マネープールファンド」

当ファンドは、安定した収益の確保をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、2兆円です。

*委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MR F	
追加型	内外	その他資産 ()	E T F	特殊型 ()
		資産複合		

「マネープールファンド」

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型		内外	不動産投信	MR F
	その他資産 ()		E T F	
		資産複合		

属性区分表

「円コース（毎月分配型）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)	日経225	ブル・ベア型
	年2回	日本		なし	TOPIX	条件付運用型
債券 一般	年4回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ		なし	その他 ()
	年6回 (隔月)	欧州				
債券 公債	年12回 (毎月)	アジア				
	社債	日々	オセアニア			
その他 ()			中近東 (中東)			
その他債券 クレジット 属性 ()		エマージング				その他 ()
不動産投信						
その他資産 (投資信託証 券(債券 公 債))						
資産複合 ()						

「米ドルコース（毎月分配型）」
「豪ドルコース（毎月分配型）」
「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本	ファンド	()		
大型株	年4回	北米			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年6回	欧州	ファンド・	なし		
債券	(隔月)	アジア	オブ・		その他	ロング・
一般	年12回	オセアニア	ファンズ		()	ショート型/ 絶対収益 追求型
公債	(毎月)	中南米				
社債	日々	アフリカ				
その他債券	その他	中近東				その他
クレジット	()	(中東)				()
属性		エマージング				
()						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証						
券(債券 公						
債))						
資産複合						
()						

「マネープールファンド」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本	ファンド	()		
大型株	年4回	北米			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年6回	欧州	ファンド・	なし		
債券	(隔月)	アジア	オブ・		その他	ロング・
一般	年12回	オセアニア	ファンズ		()	ショート型/ 絶対収益 追求型
公債	(毎月)	中南米				
社債	日々	アフリカ				
その他債券	その他	中近東				その他
クレジット	()	(中東)				()
属性		エマージング				
()						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証						
券(債券 一						
般))						
資産複合						
()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉とな

る資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
 ※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F及びMMFの運営に関する規則」に規定するMR Fをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

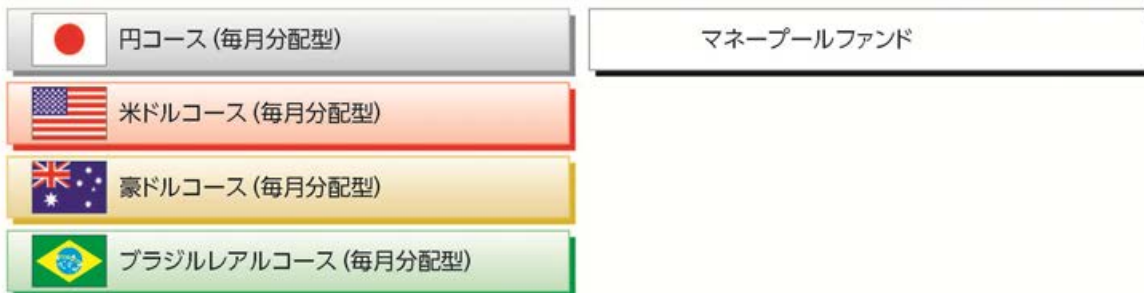
	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地

		域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 ／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ」は、4本の通貨コースとマネープールファンドの5本のファンドで構成される投資信託です。



「4本の通貨コース」について


ファンドの目的

各コースは、米ドル建ての新興国債券を実質的な主要投資対象とし、高い利子収入の獲得と中長期的な信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色



各コースは、主として米ドル建ての新興国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
 - 主として円建ての外国投資信託への投資を通じて、米ドル建ての新興経済国の国債や政府機関債等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。
-  新興国債券とは、経済が発展途上であり、今後の急速な経済成長が期待できる国々の政府、政府機関等が発行もしくは信用保証する債券です。



各コースが投資を行う外国投資信託においては、主に米ドル建ての新興国債券に投資を行う一方で、それぞれ以下の為替対応を行います。

円コース(毎月分配型)	原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 ⇒「為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
米ドルコース(毎月分配型)	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。 ⇒「為替差益または差損」が生じます。
上記以外の各コース	対円での為替ヘッジを行わず、米ドル売り、各コースの対象通貨買いの為替取引を行うため、各コースの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。 ⇒「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」、「為替差益または差損」が生じます。

☐ 為替取引とは、円コース、米ドルコース以外の各コースにおいて、為替予約取引等*を利用することにより、米ドル売り、各コースの対象通貨買いを行うことをいいます。為替取引を行うことにより、各コースの対象通貨ベースでの新興国債券への投資効果を追求します。

❗ 円コース以外においては、各コース対象通貨(米ドルコースにおいては、米ドル)の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

*為替取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引」を利用する場合があります。

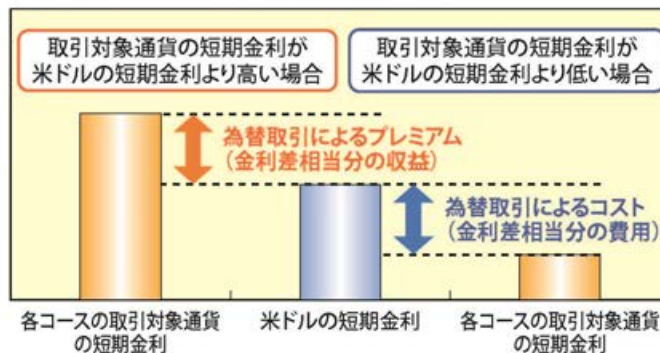
☐ NDF取引とは、将来の所定の期日に当該通貨の受け渡しを行わず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済のみ可能な為替先渡し取引(デリバティブ取引)です。

❗ NDF取引では、市場の期待値(需給)や規制の影響を大きく受けて価格が形成されます。そのため、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、理論上期待される短期金利差から大きく乖離する場合があります。

<為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)について>

各コースの取引対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利より高い場合、当該コースでは「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」の獲得が期待できます。

一方、各コースの取引対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、当該コースでは「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。




円コースにおいては、上記同様、対円での為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)が生じます。

❗ ただし、為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム／コストが、金利差相当分から乖離する場合があります。

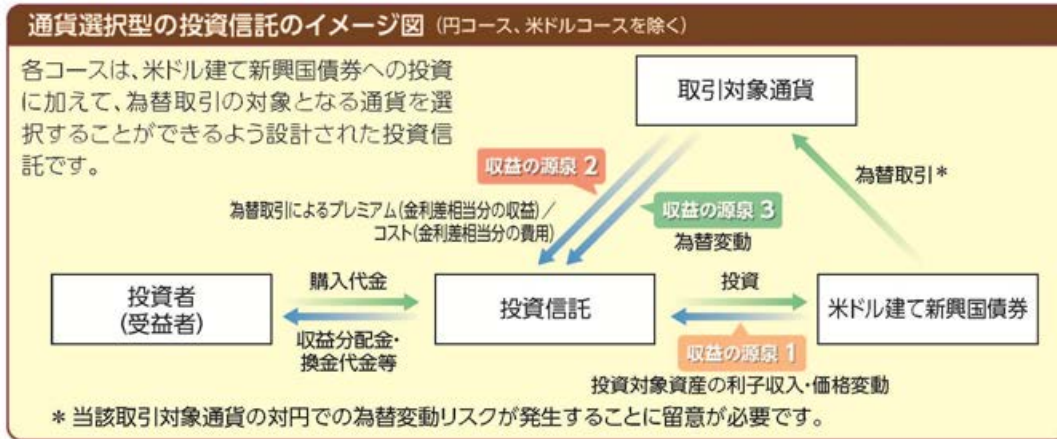
<為替の変動>

各コースの基準価額は、各コースの対象通貨の対円での為替変動により、以下のような影響を受けます。

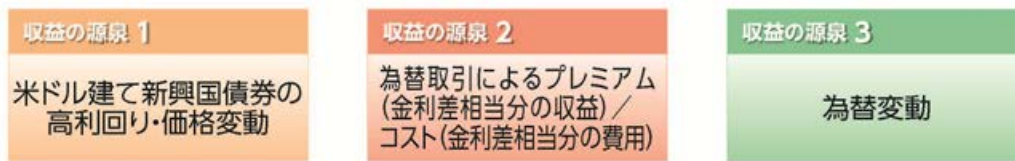
ファンド名	下落 ← 基準価額 → 上昇
 円コース (毎月分配型)	原則として、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 米ドルコース (毎月分配型)	米ドル安 ← 円に対して → 米ドル高
 豪ドルコース (毎月分配型)	豪ドル安 ← 円に対して → 豪ドル高
 ブラジルリアルコース (毎月分配型)	ブラジルリアル安 ← 円に対して → ブラジルリアル高

 対象通貨の為替レート推移については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/>)でご覧いただけます。
「月報(マンスリーレポート)」をご参照ください。

■通貨選択型ファンドの収益のイメージ

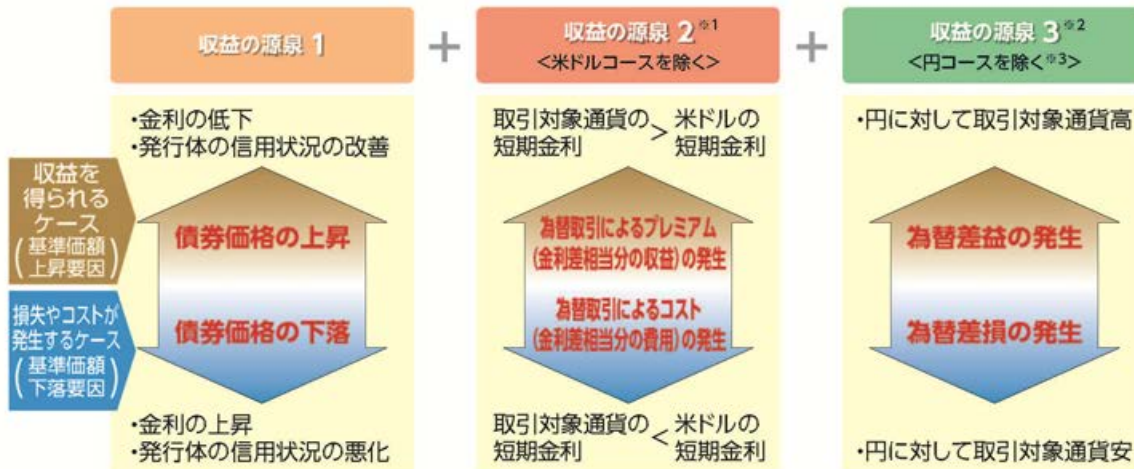


各コースの収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。



各コースにおける収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。

それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。



※1 円コースにおいては、対円での為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益) / コスト(金利差相当分の費用)が生じます。

※2 米ドルコースでは、米ドルが対円で上昇(円安)した場合は為替差益が、米ドルが対円で下落(円高)した場合は為替差損が発生します。

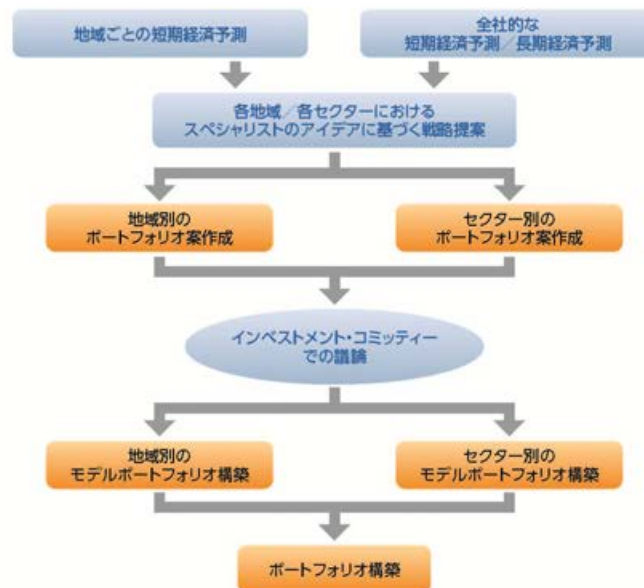
※3 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

❗ 為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム / コストが、金利差相当分から乖離する場合があります。

特色3

各コースにおいて、投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

- ピムコジャパンリミテッドは、ピムコ社が運用する円建ての外国投資信託を通じて米ドル建ての新興国債券等に投資するとともに、マネー・マーケット・マザーファンドを通じてわが国の短期公社債等に投資します。
- ピムコ社 (PIMCO=Pacific Investment Management Company LLC) は、1971年に米国で設立された債券運用に強みを持つ会社です。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。
- 投資対象とする円建外国投資信託における運用プロセスは、以下の通りです。



- ❗ 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。
- ❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- 📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)

特色4

各コースは、原則として毎月20日に決算を行います。

- 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、継続的に分配することをめざします。
- 分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



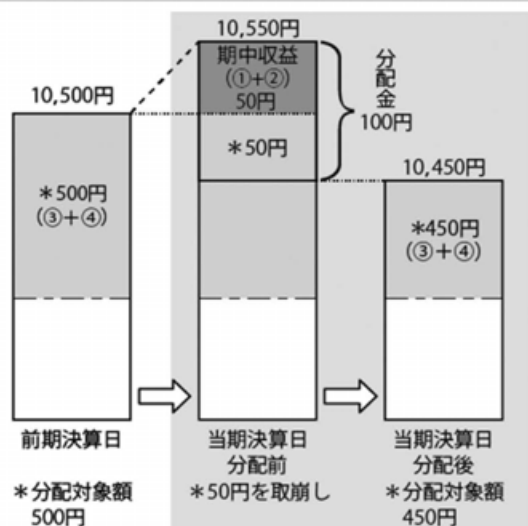
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

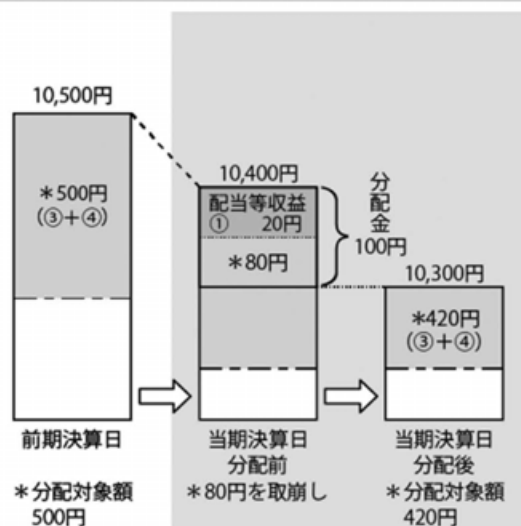
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



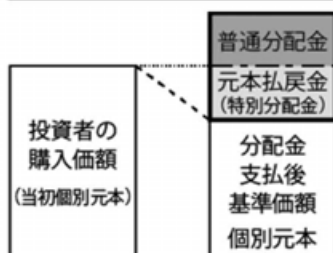
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

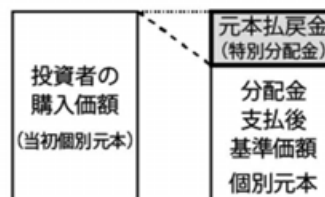
- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

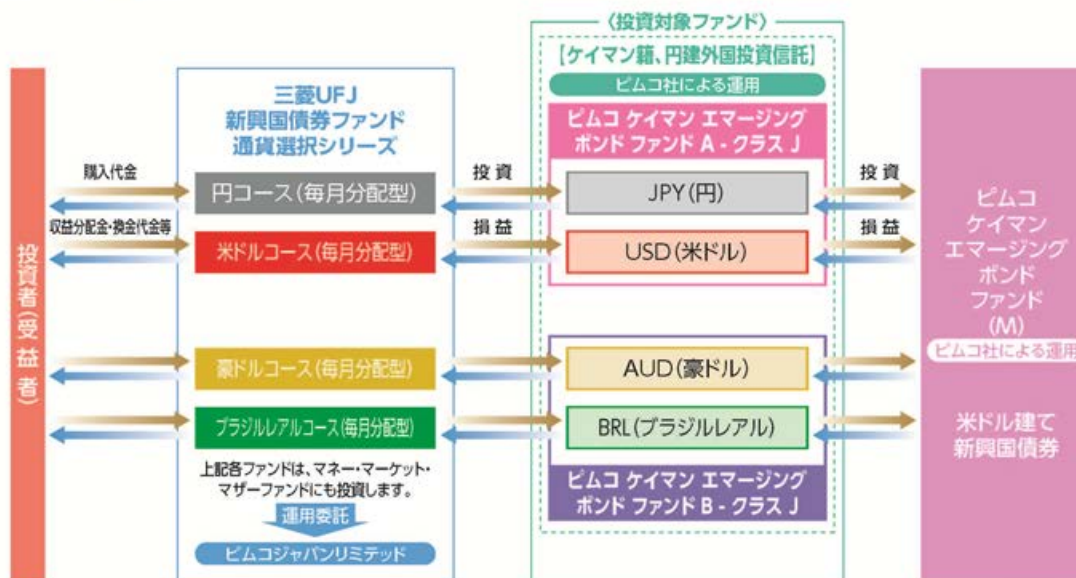


普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

■ファンドの仕組み



❗ 販売会社によっては、取り扱わないコースがある場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

■主な投資制限

投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への直接投資は行いません。

「マネープールファンド」について

ファンドの目的

わが国の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子等収益の確保をめざします。

ファンドの特色

特色1

ファミリーファンド方式によりマネー・マーケット・マザーファンドを通じて、わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保をめざします。

<運用プロセス(イメージ図)>

STEP1：分析フェーズ

市場動向分析および個別企業についての定量・定性的な分析

STEP2：運用戦略策定フェーズ

各種分析に基づき、平均残存日数、個別銘柄等について運用戦略を策定

STEP3：ポートフォリオ構築フェーズ

運用目標や資金動向等を勘案して最終的なポートフォリオを構築

❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)

特色2

年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

運用は主にマネー・マーケット・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



1 マネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各コースからのスイッチングの場合に限定します。

■主な投資制限

デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。
--------	-------------------------

スイッチングについて

◆ 各ファンド間でスイッチングが可能です。



1 スwitchingの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

1 販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

1 マネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各ファンドからのスイッチングの場合に限定します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

- 「円コース (毎月分配型)」
- 「米ドルコース (毎月分配型)」
- 「ユーロコース (毎月分配型)」
- 「豪ドルコース (毎月分配型)」
- 「ブラジルリアルコース (毎月分配型)」
- 「南アフリカランドコース (毎月分配型)」
- 「トルコリラコース (毎月分配型)」
- 「マネープールファンド」

2009年4月28日	設定日、信託契約締結、運用開始
2011年10月20日	信託期間を2014年4月21日までから2019年4月20日までに変更
2018年1月20日	信託期間を2019年4月20日までから2024年4月19日までに変更
2023年1月20日	「円コース (毎月分配型)」、「米ドルコース (毎月分配型)」、「豪ドルコース (毎月分配型)」、「ブラジルリアルコース (毎月分配型)」、「マ

「マネープールファンド」の信託期間を 2024 年 4 月 19 日までから 2029 年 4 月 20 日までに変更
 2024 年 4 月 19 日 「ユーロコース（毎月分配型）」、「南アフリカランドコース（毎月分配型）」、「トルコリラコース（毎月分配型）」、「マネープールファンド」の満期償還

「中国元コース（毎月分配型）」

「インドネシアルピアコース（毎月分配型）」

2010 年 5 月 6 日 設定日、信託契約締結、運用開始
 2011 年 10 月 20 日 信託期間を 2014 年 4 月 21 日までから 2019 年 4 月 20 日までに変更
 2018 年 1 月 20 日 信託期間を 2019 年 4 月 20 日までから 2024 年 4 月 19 日までに変更
 2024 年 4 月 19 日 満期償還

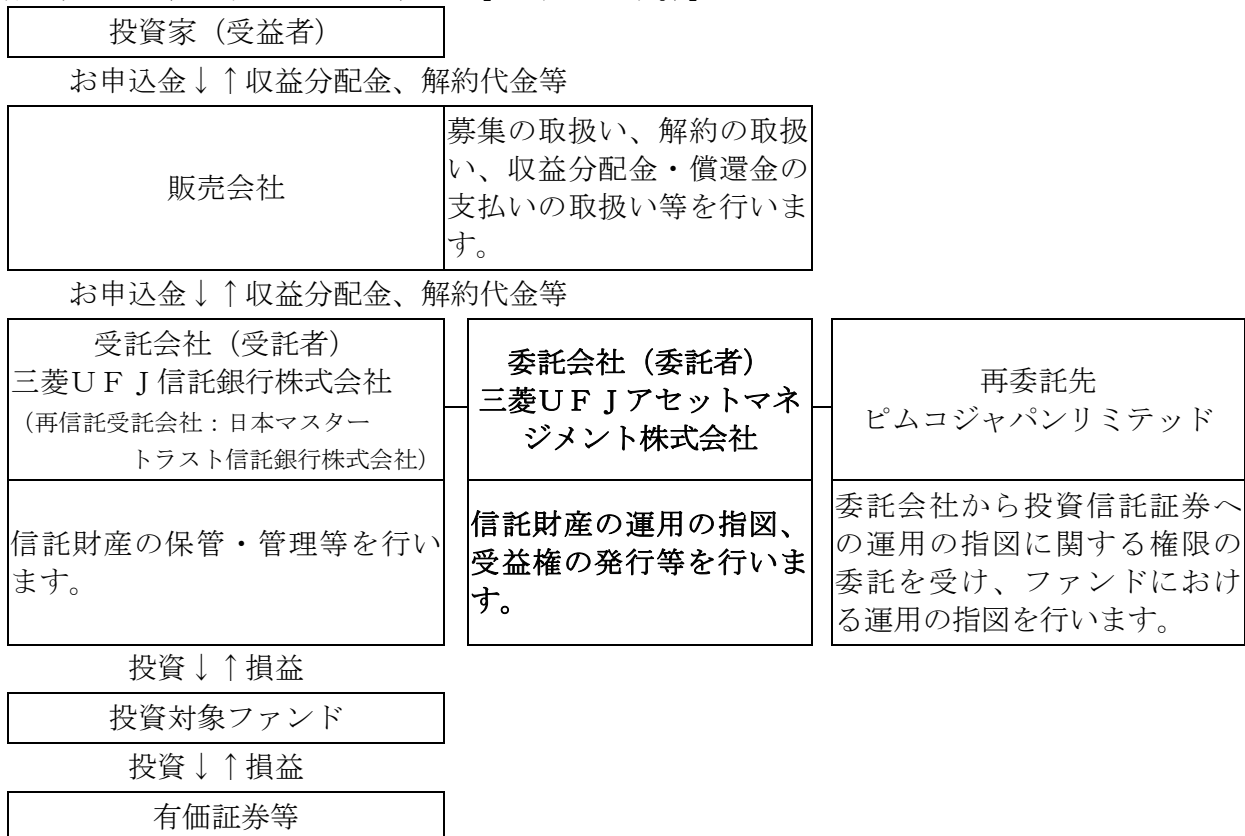
「資源国バスケット通貨コース（毎月分配型）」

2011 年 1 月 20 日 設定日、信託契約締結、運用開始
 2011 年 10 月 20 日 信託期間を 2014 年 4 月 21 日までから 2019 年 4 月 20 日までに変更
 2018 年 1 月 20 日 信託期間を 2019 年 4 月 20 日までから 2024 年 4 月 19 日までに変更
 2024 年 4 月 19 日 満期償還

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」



「マネープールファンド」

投資家（受益者）	
お申込金↓↑収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金↓↑収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資↓↑損益	
マザーファンド	
投資↓↑損益	
有価証券等	

※ただし、マネープールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

②委託会社と関係法人との契約の概要

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

「マネープールファンド」

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2024年4月1日現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 404 号

・設立年月日

1985 年 8 月 1 日

・資本金

2,000 百万円

・沿革

- 1997 年 5 月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004 年 10 月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005 年 10 月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015 年 7 月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
2023 年 10 月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「円コース（毎月分配型）」

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として円建ての外国投資信託であるピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド A - クラス J (JPY) の投資信託証券への投資を通じて、米ドル建ての新興経済国の政府および政府機関等の発行する債券等に実質的な投資を行います。また、当該外国投資信託への投資を通じて、実質的な保有外貨建て資産に対し、米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、グローバル債券運用で長期の実績を有し、債券運用に強みを持つ会社であるピムコ社が運用を行う「ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド A - クラス J (JPY)」を選定しました。

また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。^(注)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(注) 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

「米ドルコース（毎月分配型）」

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として円建ての外国投資信託であるピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド A - クラス J (USD) の投資信託証券への投資を通じて、米ドル建ての新興経済国の政府および政府機関等の発行する債券等に実質的な投資を行います。当該外国投資信託における保有外貨建て資産に対しては、為替ヘッジを行いません（このため、基準価額は米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。）。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、グローバル債券運用で長期の実績を有し、債券運用に強みを持つ会社であるピムコ社が運用を行う「ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド A - クラス J (USD)」を選定しました。

また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。^(注)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(注) 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

「豪ドルコース（毎月分配型）」

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として円建ての外国投資信託であるピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド B - クラス J (AUD) の投資信託証券への投資を通じて、米ドル建ての新興経済国の政府および政府機関等の発行する債券等を実質的な投資を行います。また、当該外国投資信託への投資を通じて、実質的な保有外貨建て資産に対し、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います（このため、基準価額は豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。）。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、グローバル債券運用で長期の実績を有し、債券運用に強みを持つ会社であるピムコ社が運用を行う「ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド B - クラス J (AUD)」を選定しました。

また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。^(注)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(注) 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として円建ての外国投資信託であるピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド B - クラス J (BRL) の投資信託証券への投資を通じて、米ドル建ての新興経済国の政府および政府機関等の発行する債券等を実質的な投資を行います。また、当該外国投資信託への投資を通じて、実質的な保有外貨建て資産に対し、米ドル売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行います（このため、基準価額はブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。）。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、グローバル債券運用で長期の実績を有し、債券運用に強みを持つ会社であるピムコ社が運用を行う「ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド B - クラス J (BRL)」を選定しました。

また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。^(注)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(注) 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

「マネープールファンド」

マネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、利子等収益の確保を図ります。

なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【投資対象】

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げる

ものとしします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形
- ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。））をいいます。以下同じ。）のほか、次に掲げるものとしします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限りします。

- 1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
- 2. コマーシャル・ペーパー
- 3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、2. の証券の性質を有するもの
- 4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。）

なお、1. の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとしします。

- 1. 預金
- 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- 3. コール・ローン
- 4. 手形割引市場において売買される手形

<投資信託証券の概要>

ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド A - クラス J(JPY)/(USD) ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド B - クラス J(AUD)/(BRL)													
形態	ケイマン籍・円建外国投資信託												
投資態度	ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド(M)への投資を通じて、新興経済国の政府、政府機関等が発行もしくは信用保証する米ドル建ての債券およびその派生商品等に実質的な投資を行い、信託財産の成長をめざします。												
主な投資対象	新興経済国の政府、政府機関等が発行もしくは信用保証する米ドル建ての債券およびその派生商品等												
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資を行う新興国債券は、主に新興経済国の政府、政府機関等が発行もしくは信用保証する米ドル建ての債券(ソブリン債券、準ソブリン債券)ですが、新興国債券と同様の投資効果を持つデリバティブ取引を活用する場合があります。また、資金管理目的で、原則として取得時に「BBB格」相当以上の信用格付けを有する米ドル建ての公社債等にも一部投資を行います。 ・ポートフォリオの平均デュレーション*は原則として3年以上8年以内で調整します。 ※デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。 ・投資する債券は、原則として取得時において「CCC-格」相当以上の信用格付けを有しているものに限定し、投資する債券の平均格付けは、ポートフォリオ全体で原則として「B-格」相当以上を維持します。 ・限定的な範囲内で、米ドル建て以外の新興国債券にも投資を行う場合がありますが、この場合においては米ドル以外の通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。 ・各ファンドにおいて、保有外貨建資産に対し、以下の為替対応を行います。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">ピムコ ケイマン エマージング ボンドファンド A - クラス J</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">JPY(円)</td> <td>原則として、米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。</td> </tr> <tr> <td>USD(米ドル)</td> <td>原則として、為替ヘッジを行いません。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ピムコ ケイマン エマージング ボンドファンド B - クラス J</td> </tr> <tr> <td>AUD(豪ドル)</td> <td>原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>BRL(ブラジルレアル)</td> <td>原則として、米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行います。</td> </tr> </table>	ピムコ ケイマン エマージング ボンドファンド A - クラス J		JPY(円)	原則として、米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。	USD(米ドル)	原則として、為替ヘッジを行いません。	ピムコ ケイマン エマージング ボンドファンド B - クラス J		AUD(豪ドル)	原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。	BRL(ブラジルレアル)	原則として、米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行います。
ピムコ ケイマン エマージング ボンドファンド A - クラス J													
JPY(円)	原則として、米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。												
USD(米ドル)	原則として、為替ヘッジを行いません。												
ピムコ ケイマン エマージング ボンドファンド B - クラス J													
AUD(豪ドル)	原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。												
BRL(ブラジルレアル)	原則として、米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行います。												
運用管理費用(信託報酬)	ありません。												
購入時手数料	ありません。												
信託財産留保額	ありません。												
投資運用会社	Pacific Investment Management Company LLC(PIMCO)												
設定日	2009年4月28日												
決算日	原則として毎年2月末日												
分配方針	原則として毎月経費控除後の利子収益および売買益より分配を行う方針です。ただし、適正な分配水準を維持するために必要と認められる場合は、分配原資をこれらに限定しません。なお、分配原資が少額の場合は、分配を行わないことがあります。												

原則として「ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド(M)」の投資信託証券を通じて実質的な投資を行います。なお、「ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド(M)」においても運用管理費用(信託報酬)、購入時手数料および信託財産留保額はかかりません。

マネー・マーケット・マザーファンド	
形態	証券投資信託
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
投資態度	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。 なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の公社債等
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・金利先渡し取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・デリバティブ取引（法人税法第 61 条の 5 に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
設定日	2005年3月4日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

各コースが外国投資信託を通じて実質的に投資する債券は、原則として取得時において「CCC-格」相当以上の信用格付けを有しているものに限定し、投資する債券の平均格付けは、ポートフォリオ全体で原則として「B-格」相当以上を維持します。

<信用格付けと利回りについて>

■ 「信用格付け」とは

発行される債券の元本返済・利払いの確実性を評価して、その度合いについて一定の記号を用いてランク付けしたものです。



ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's) のAaからCaaまでの信用格付けには「1, 2, 3」、S&Pグローバル・レーティング (S&P) のAAからCCCまでの信用格付けには「+、-」という付加記号を省略して表示しています。

上記は信用格付けと利回りの間の一般的な関係を示したイメージ図であり、利回りは信用格付け以外の要因によっても変動するため、この関係通りの利回りが成立しない場合があります。

「マネープールファンド」

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

c. 金利先渡し取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とするマネー・マーケット・マザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から 12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で 16. で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下 16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 24. 外国の者に対する権利で23.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書ならびに13.および19.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに16.の証券ならびに13.および19.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

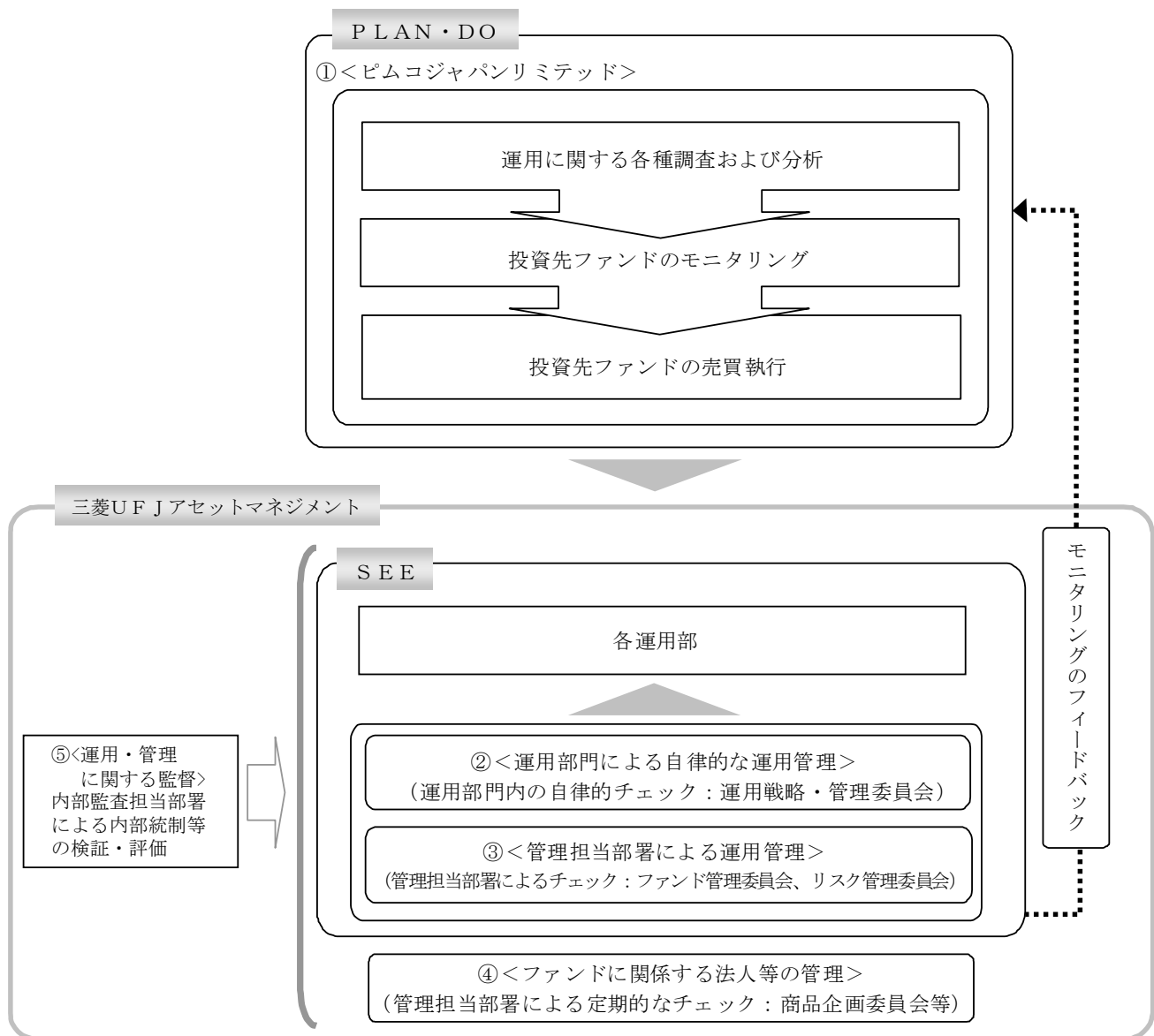
③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

(3)【運用体制】

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」



①運用の指図に関する権限の委託

当ファンドは投資信託証券への運用の指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッド（「再委託先」といいます。）に委託しています。再委託先は与えられた投資信託証券への運用の指図に関する権限の範囲内で投資戦略を策定し、ポートフォリオの構築を行います。

②運用部門による自律的な運用管理

委託会社では、各運用部の担当ファンドマネジャーが日々再委託先の運用の適切性を確認しているほか、運用部門としても投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

③管理担当部署による運用管理

委託会社では、運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）が、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。その内容は更に運用部門から再委託先に還元されます。

④ファンドに係る法人等の管理

再委託先、受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の

管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑤運用・管理に関する監督

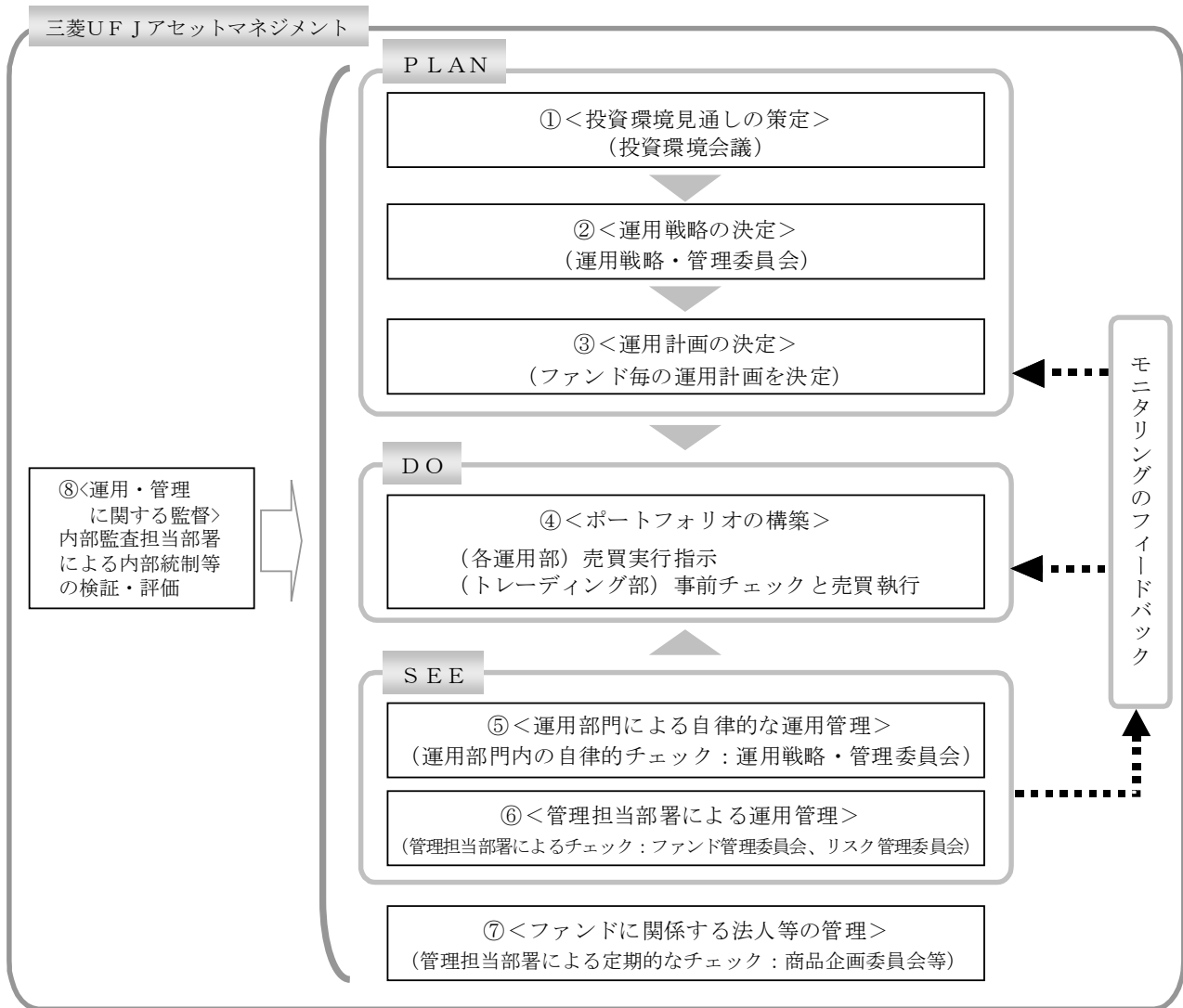
内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

「マネープールファンド」



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。

この結果は、(a)についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b)についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上では是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに關係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に關係する法人については、その業務に關する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に關する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に關する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に關する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」

①株式

株式への直接投資は行いません。

②外貨建資産

外貨建資産への直接投資は行いません。

③投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

④信用取引

信用取引の指図は行いません。

⑤公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

⑥資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財

産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑦信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

「マネープールファンド」

①株式

- a. 委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

②外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

③新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

④投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑤同一銘柄の株式等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- c. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- d. c. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑥同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第 341 条の 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑦スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑧信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（⑥に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑨有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

⑩資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑪投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑫金利先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑬有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑭デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第 130 条第 1 項第 8 号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑮信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に 100 分の 50 の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」

①価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、各ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②為替変動リスク

「円コース（毎月分配型）」

実質的な主要投資対象である海外の公社債は米ドル建て資産ですが、当ファンドが投資する外国投資信託において、米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、対円での為替ヘッジにより、保有通貨の為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、対円での為替ヘッジを行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替ヘッジによるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

「米ドルコース（毎月分配型）」

実質的な主要投資対象である海外の公社債は米ドル建て資産であり、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、対円での為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

「豪ドルコース（毎月分配型）／ブラジルリアルコース（毎月分配型）」

実質的な主要投資対象である海外の公社債は米ドル建て資産ですが、各ファンドが投資する外国投資信託において、米ドル売り、各ファンドの対象通貨買いの為替取引を行うため、当該通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が当該通貨に対して円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、為替取引を行う場合で当該通貨の金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が米ドルより高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

③信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。各ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

④流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、各ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

⑤カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まる可能性があります。

※留意事項

- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・各ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

「マネープールファンド」

①価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・投資環境によっては、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご注意ください。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」

〔再委託先の管理体制〕

リスク管理およびコンプライアンスの機能は、運用部門から独立したコンプライアンスおよびオペレーション・リスク管理部門によって実施しております。同部門により、全てのファンドについて投資ガイドライン違反やリスク管理指標からの逸脱がないかどうかのチェックを行なっています。

また、このほかに、投資ガイドラインなどに関するチェックの機能としては、コンプライアンス・スクリーニング・システムにより売買執行前および執行後のモニタリングを行いチェックします。

<投資対象ファンド（国内投資信託を除く）の信用リスク管理方法>

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令（UCITS 指令）に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

〔委託会社における再委託先に対する確認体制〕

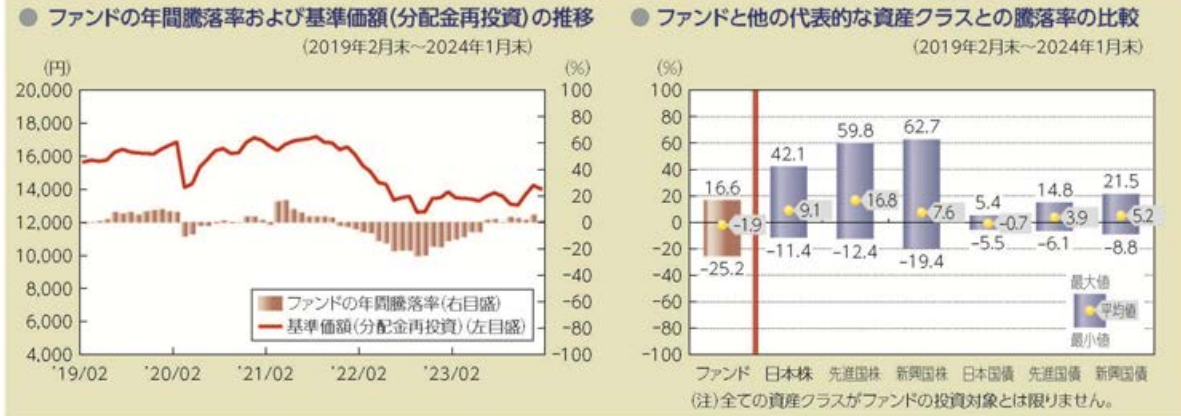
委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、再委託先からの定期的なデータ還元を受け、ファンドのリスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

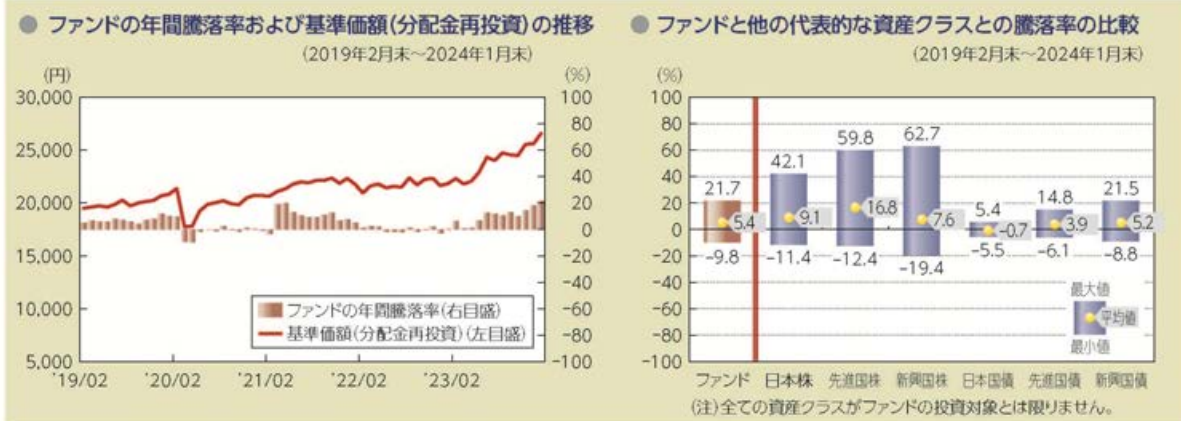
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

円コース



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

米ドルコース



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

豪ドルコース

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2019年2月末～2024年1月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年2月末～2024年1月末)



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ブラジルリアルコース

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2019年2月末～2024年1月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年2月末～2024年1月末)



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

マネープールファンド

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.3%（税抜 3%）を上限として販売会社が定める手数料率
申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

「マネープールファンド」の取得申込みを行う場合には、申込手数料はかかりません。（「マネープールファンド」への取得申込みは、スイッチング*の場合に限ります。）

*スイッチングとは、「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ」を構成するファンドを解約した受取金額をもって解約請求受付日当日に他の構成ファンドの取得申込みを行うことをいいます。

(2) 【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3) 【信託報酬等】

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年 1.672%（税抜 1.52%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.93%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.55%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

再委託先が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、原則として毎年 3、6、9、12 月の各 15 日（該当日が休業日のときは、該当日の翌営業日とします。）および信託終了のときから 15 営業日以内に支払われ、その報酬額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 0.649%（税抜 年 0.59%）以内の率を乗じて得た金額とします。

ファンドが投資対象とする投資信託証券では信託報酬はかかりませんので、受益者が負担する実質的な信託報酬は上記と同じです。

「マネープールファンド」

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年 0.605%（税抜 0.55%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・毎月の最終営業日（委託会社の営業日をいいます。以下同じ。）の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる信託報酬は、当該各月の最終 5 営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じて、信託財産の純資産総額に以下に定める率を乗じて得た額とします。

当該平均値	信託報酬率 (税込 年率)	配分 (税抜 年率)			
		合計	委託会社	販売会社	受託会社
1%以上	0.605%	0.55%	0.25%	0.25%	0.05%
0.6%以上 1%未満	0.330%	0.3%	0.135%	0.135%	0.03%
0.3%以上 0.6%未満	0.165%	0.15%	0.065%	0.065%	0.02%
0.15%以上 0.3%未満	0.055%	0.05%	0.02%	0.02%	0.01%
0.05%以上 0.15%未満	0.033%	0.03%	0.01%	0.01%	0.01%
0.05%未満	0.011%	0.01%	0.004%	0.003%	0.003%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

(注) 手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記

載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として 15.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は 2024 年 1 月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

【各通貨コース】

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2023年4月21日～2023年10月20日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
円コース	1.68%	1.67%	0.01%
米ドルコース	1.68%	1.67%	0.01%
豪ドルコース	1.69%	1.67%	0.02%
ブラジルリアルコース	1.68%	1.66%	0.02%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

※投資先ファンドの費用は対象期間が異なる場合があります。

※入手し得る情報において含まれていない費用はありません。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

【マネープールファンド】

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2023年4月21日～2023年10月20日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
マネープールファンド	0.01%	0.01%	0.00%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5 【運用状況】

【三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）】

（1）【投資状況】

2024 年 1 月 31 日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,942,247,561	99.43
親投資信託受益証券	日本	2,250,687	0.12
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	8,819,278	0.45

純資産総額	1,953,317,526	100.00
-------	---------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2024年1月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド A - クラス J (JPY)	315,709.9417	6,128	1,934,670,522	6,152	1,942,247,561	99.43
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	2,210,674	1.0181	2,250,687	1.0181	2,250,687	0.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

2024年1月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.43
親投資信託受益証券	0.12
合計	99.55

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第53計算期間末日 (2013年11月20日)	29,034,837,071	29,221,171,641	10,128	10,193
第54計算期間末日 (2013年12月20日)	26,487,784,083	26,658,767,878	10,069	10,134
第55計算期間末日 (2014年1月20日)	25,644,731,300	25,810,405,692	10,061	10,126
第56計算期間末日 (2014年2月20日)	23,953,280,683	24,109,897,130	9,941	10,006
第57計算期間末日 (2014年3月20日)	22,451,732,283	22,598,285,572	9,958	10,023

第 58 計算期間末日	(2014 年 4 月 21 日)	21,719,275,725	21,858,995,533	10,104	10,169
第 59 計算期間末日	(2014 年 5 月 20 日)	21,156,562,699	21,291,159,909	10,217	10,282
第 60 計算期間末日	(2014 年 6 月 20 日)	19,909,485,984	20,035,195,484	10,295	10,360
第 61 計算期間末日	(2014 年 7 月 22 日)	18,795,616,607	18,914,706,745	10,259	10,324
第 62 計算期間末日	(2014 年 8 月 20 日)	18,025,926,381	18,140,497,384	10,227	10,292
第 63 計算期間末日	(2014 年 9 月 22 日)	17,244,855,637	17,356,489,782	10,041	10,106
第 64 計算期間末日	(2014 年 10 月 20 日)	16,563,251,044	16,671,139,516	9,979	10,044
第 65 計算期間末日	(2014 年 11 月 20 日)	15,884,016,082	15,989,028,268	9,832	9,897
第 66 計算期間末日	(2014 年 12 月 22 日)	14,815,628,401	14,917,354,096	9,467	9,532
第 67 計算期間末日	(2015 年 1 月 20 日)	14,385,463,431	14,485,160,343	9,379	9,444
第 68 計算期間末日	(2015 年 2 月 20 日)	13,960,608,110	14,056,709,345	9,443	9,508
第 69 計算期間末日	(2015 年 3 月 20 日)	13,246,697,843	13,339,447,688	9,283	9,348
第 70 計算期間末日	(2015 年 4 月 20 日)	13,940,390,063	14,034,883,485	9,589	9,654
第 71 計算期間末日	(2015 年 5 月 20 日)	13,570,490,129	13,663,171,119	9,517	9,582
第 72 計算期間末日	(2015 年 6 月 22 日)	12,736,748,524	12,825,706,571	9,307	9,372
第 73 計算期間末日	(2015 年 7 月 21 日)	12,472,370,592	12,559,868,787	9,265	9,330
第 74 計算期間末日	(2015 年 8 月 20 日)	11,803,561,545	11,888,683,021	9,013	9,078
第 75 計算期間末日	(2015 年 9 月 24 日)	11,033,306,909	11,115,067,574	8,772	8,837
第 76 計算期間末日	(2015 年 10 月 20 日)	10,215,746,906	10,290,693,294	8,860	8,925
第 77 計算期間末日	(2015 年 11 月 20 日)	9,824,327,025	9,896,800,715	8,811	8,876
第 78 計算期間末日	(2015 年 12 月 21 日)	9,133,764,140	9,203,609,793	8,500	8,565
第 79 計算期間末日	(2016 年 1 月 20 日)	8,671,962,747	8,740,565,556	8,217	8,282
第 80 計算期間末日	(2016 年 2 月 22 日)	8,457,540,514	8,523,705,738	8,309	8,374
第 81 計算期間末日	(2016 年 3 月 22 日)	8,636,956,993	8,701,872,693	8,648	8,713
第 82 計算期間末日	(2016 年 4 月 20 日)	8,542,920,977	8,606,403,463	8,747	8,812
第 83 計算期間末日	(2016 年 5 月 20 日)	8,314,131,582	8,376,642,767	8,645	8,710
第 84 計算期間末日	(2016 年 6 月 20 日)	8,222,853,581	8,284,251,854	8,705	8,770
第 85 計算期間末日	(2016 年 7 月 20 日)	8,326,225,402	8,386,340,576	9,003	9,068
第 86 計算期間末日	(2016 年 8 月 22 日)	8,324,475,398	8,384,081,765	9,078	9,143
第 87 計算期間末日	(2016 年 9 月 20 日)	8,114,196,014	8,173,532,555	8,889	8,954
第 88 計算期間末日	(2016 年 10 月 20 日)	8,129,406,638	8,188,914,507	8,880	8,945
第 89 計算期間末日	(2016 年 11 月 21 日)	7,590,238,184	7,648,872,619	8,414	8,479
第 90 計算期間末日	(2016 年 12 月 20 日)	7,525,067,938	7,583,276,217	8,403	8,468
第 91 計算期間末日	(2017 年 1 月 20 日)	7,537,654,749	7,595,503,874	8,469	8,534
第 92 計算期間末日	(2017 年 2 月 20 日)	7,487,361,556	7,544,738,004	8,482	8,547
第 93 計算期間末日	(2017 年 3 月 21 日)	7,334,334,940	7,390,728,426	8,454	8,519
第 94 計算期間末日	(2017 年 4 月 20 日)	7,291,981,905	7,347,742,859	8,500	8,565
第 95 計算期間末日	(2017 年 5 月 22 日)	7,150,608,285	7,205,428,108	8,478	8,543
第 96 計算期間末日	(2017 年 6 月 20 日)	7,045,866,320	7,099,884,386	8,478	8,543
第 97 計算期間末日	(2017 年 7 月 20 日)	6,801,975,616	6,838,266,584	8,434	8,479
第 98 計算期間末日	(2017 年 8 月 21 日)	6,676,955,786	6,712,519,472	8,449	8,494

第 99 計算期間末日	(2017 年 9 月 20 日)	6,621,015,732	6,656,061,236	8,502	8,547
第 100 計算期間末日	(2017 年 10 月 20 日)	6,625,378,078	6,660,472,281	8,495	8,540
第 101 計算期間末日	(2017 年 11 月 20 日)	6,465,905,838	6,500,518,028	8,406	8,451
第 102 計算期間末日	(2017 年 12 月 20 日)	6,433,150,401	6,467,511,677	8,425	8,470
第 103 計算期間末日	(2018 年 1 月 22 日)	6,314,291,102	6,348,214,810	8,376	8,421
第 104 計算期間末日	(2018 年 2 月 20 日)	6,189,226,826	6,223,288,486	8,177	8,222
第 105 計算期間末日	(2018 年 3 月 20 日)	6,041,583,982	6,075,160,398	8,097	8,142
第 106 計算期間末日	(2018 年 4 月 20 日)	5,978,182,112	6,011,560,728	8,060	8,105
第 107 計算期間末日	(2018 年 5 月 21 日)	5,619,494,839	5,651,957,554	7,790	7,835
第 108 計算期間末日	(2018 年 6 月 20 日)	5,372,573,982	5,404,323,512	7,615	7,660
第 109 計算期間末日	(2018 年 7 月 20 日)	5,336,346,253	5,367,317,751	7,753	7,798
第 110 計算期間末日	(2018 年 8 月 20 日)	5,150,095,732	5,180,650,084	7,585	7,630
第 111 計算期間末日	(2018 年 9 月 20 日)	5,017,858,052	5,047,851,459	7,528	7,573
第 112 計算期間末日	(2018 年 10 月 22 日)	4,929,998,154	4,959,724,415	7,463	7,508
第 113 計算期間末日	(2018 年 11 月 20 日)	4,784,577,328	4,813,921,584	7,337	7,382
第 114 計算期間末日	(2018 年 12 月 20 日)	4,714,041,329	4,742,907,786	7,349	7,394
第 115 計算期間末日	(2019 年 1 月 21 日)	4,761,594,443	4,790,298,703	7,465	7,510
第 116 計算期間末日	(2019 年 2 月 20 日)	4,766,765,810	4,795,245,895	7,532	7,577
第 117 計算期間末日	(2019 年 3 月 20 日)	4,667,614,198	4,695,312,629	7,583	7,628
第 118 計算期間末日	(2019 年 4 月 22 日)	4,633,250,911	4,660,870,637	7,549	7,594
第 119 計算期間末日	(2019 年 5 月 20 日)	4,497,428,900	4,524,482,945	7,481	7,526
第 120 計算期間末日	(2019 年 6 月 20 日)	4,562,976,230	4,589,849,439	7,641	7,686
第 121 計算期間末日	(2019 年 7 月 22 日)	4,621,000,065	4,648,055,018	7,686	7,731
第 122 計算期間末日	(2019 年 8 月 20 日)	4,548,509,821	4,575,545,783	7,571	7,616
第 123 計算期間末日	(2019 年 9 月 20 日)	4,537,492,970	4,564,587,619	7,536	7,581
第 124 計算期間末日	(2019 年 10 月 21 日)	4,575,626,269	4,603,197,636	7,468	7,513
第 125 計算期間末日	(2019 年 11 月 20 日)	4,567,903,785	4,595,734,055	7,386	7,431
第 126 計算期間末日	(2019 年 12 月 20 日)	4,547,185,776	4,574,616,446	7,460	7,505
第 127 計算期間末日	(2020 年 1 月 20 日)	4,570,815,282	4,585,965,349	7,543	7,568
第 128 計算期間末日	(2020 年 2 月 20 日)	4,506,412,264	4,521,159,326	7,640	7,665
第 129 計算期間末日	(2020 年 3 月 23 日)	3,640,106,298	3,654,848,797	6,173	6,198
第 130 計算期間末日	(2020 年 4 月 20 日)	3,808,390,446	3,822,982,927	6,525	6,550
第 131 計算期間末日	(2020 年 5 月 20 日)	3,919,796,892	3,934,377,092	6,721	6,746
第 132 計算期間末日	(2020 年 6 月 22 日)	4,077,848,230	4,092,234,232	7,086	7,111
第 133 計算期間末日	(2020 年 7 月 20 日)	4,056,119,601	4,070,282,380	7,160	7,185
第 134 計算期間末日	(2020 年 8 月 20 日)	4,126,554,308	4,140,637,591	7,325	7,350
第 135 計算期間末日	(2020 年 9 月 23 日)	3,944,647,332	3,958,364,349	7,189	7,214
第 136 計算期間末日	(2020 年 10 月 20 日)	3,926,698,983	3,940,277,979	7,229	7,254
第 137 計算期間末日	(2020 年 11 月 20 日)	3,976,890,801	3,990,416,246	7,351	7,376
第 138 計算期間末日	(2020 年 12 月 21 日)	3,978,098,815	3,991,389,822	7,483	7,508
第 139 計算期間末日	(2021 年 1 月 20 日)	3,907,165,291	3,920,409,604	7,375	7,400

第 140 計算期間末日	(2021 年 2 月 22 日)	3,764,377,961	3,777,254,455	7,309	7,334
第 141 計算期間末日	(2021 年 3 月 22 日)	3,657,363,782	3,670,194,708	7,126	7,151
第 142 計算期間末日	(2021 年 4 月 20 日)	3,652,889,720	3,665,488,484	7,249	7,274
第 143 計算期間末日	(2021 年 5 月 20 日)	3,616,679,493	3,629,199,881	7,222	7,247
第 144 計算期間末日	(2021 年 6 月 21 日)	3,586,268,739	3,598,551,680	7,299	7,324
第 145 計算期間末日	(2021 年 7 月 20 日)	3,544,237,444	3,556,391,132	7,290	7,315
第 146 計算期間末日	(2021 年 8 月 20 日)	3,519,176,189	3,531,299,854	7,257	7,282
第 147 計算期間末日	(2021 年 9 月 21 日)	3,459,154,365	3,471,068,137	7,259	7,284
第 148 計算期間末日	(2021 年 10 月 20 日)	3,293,147,790	3,304,776,326	7,080	7,105
第 149 計算期間末日	(2021 年 11 月 22 日)	3,242,746,092	3,254,269,517	7,035	7,060
第 150 計算期間末日	(2021 年 12 月 20 日)	3,187,864,189	3,199,314,496	6,960	6,985
第 151 計算期間末日	(2022 年 1 月 20 日)	3,041,202,107	3,052,544,396	6,703	6,728
第 152 計算期間末日	(2022 年 2 月 21 日)	2,970,734,561	2,981,973,547	6,608	6,633
第 153 計算期間末日	(2022 年 3 月 22 日)	2,704,540,857	2,715,445,983	6,200	6,225
第 154 計算期間末日	(2022 年 4 月 20 日)	2,602,431,706	2,613,250,173	6,014	6,039
第 155 計算期間末日	(2022 年 5 月 20 日)	2,416,461,523	2,427,033,062	5,715	5,740
第 156 計算期間末日	(2022 年 6 月 20 日)	2,329,470,630	2,339,984,734	5,539	5,564
第 157 計算期間末日	(2022 年 7 月 20 日)	2,160,707,921	2,170,950,693	5,274	5,299
第 158 計算期間末日	(2022 年 8 月 22 日)	2,252,534,704	2,262,641,955	5,572	5,597
第 159 計算期間末日	(2022 年 9 月 20 日)	2,161,484,344	2,171,559,032	5,364	5,389
第 160 計算期間末日	(2022 年 10 月 20 日)	1,996,197,910	2,006,226,501	4,976	5,001
第 161 計算期間末日	(2022 年 11 月 21 日)	2,114,088,728	2,124,104,755	5,277	5,302
第 162 計算期間末日	(2022 年 12 月 20 日)	2,168,067,210	2,178,100,590	5,402	5,427
第 163 計算期間末日	(2023 年 1 月 20 日)	2,208,778,251	2,218,797,444	5,511	5,536
第 164 計算期間末日	(2023 年 2 月 20 日)	2,126,156,835	2,136,164,544	5,311	5,336
第 165 計算期間末日	(2023 年 3 月 20 日)	2,074,184,422	2,084,073,975	5,243	5,268
第 166 計算期間末日	(2023 年 4 月 20 日)	2,062,179,747	2,072,036,388	5,230	5,255
第 167 計算期間末日	(2023 年 5 月 22 日)	2,013,925,225	2,023,677,464	5,163	5,188
第 168 計算期間末日	(2023 年 6 月 20 日)	2,023,898,489	2,033,577,408	5,228	5,253
第 169 計算期間末日	(2023 年 7 月 20 日)	2,067,029,057	2,076,736,419	5,323	5,348
第 170 計算期間末日	(2023 年 8 月 21 日)	2,007,822,469	2,017,604,901	5,131	5,156
第 171 計算期間末日	(2023 年 9 月 20 日)	1,963,163,857	1,972,744,808	5,123	5,148
第 172 計算期間末日	(2023 年 10 月 20 日)	1,863,580,256	1,873,080,192	4,904	4,929
第 173 計算期間末日	(2023 年 11 月 20 日)	1,921,618,413	1,931,117,083	5,058	5,083
第 174 計算期間末日	(2023 年 12 月 20 日)	1,998,800,248	2,008,182,681	5,326	5,351
第 175 計算期間末日	(2024 年 1 月 22 日)	1,949,235,230	1,958,565,177	5,223	5,248
	2023 年 1 月末日	2,196,869,049	—	5,482	—
	2 月末日	2,128,626,599	—	5,316	—
	3 月末日	2,083,658,492	—	5,277	—
	4 月末日	2,057,210,666	—	5,238	—

5 月末日	2, 015, 797, 317	—	5, 167	—
6 月末日	2, 032, 810, 978	—	5, 257	—
7 月末日	2, 072, 422, 133	—	5, 306	—
8 月末日	2, 006, 248, 215	—	5, 206	—
9 月末日	1, 919, 040, 718	—	4, 998	—
10 月末日	1, 879, 827, 302	—	4, 945	—
11 月末日	1, 958, 248, 531	—	5, 164	—
12 月末日	2, 006, 799, 314	—	5, 347	—
2024 年 1 月末日	1, 953, 317, 526	—	5, 241	—

②【分配の推移】

	1 万口当たりの分配金
第 53 計算期間	65 円
第 54 計算期間	65 円
第 55 計算期間	65 円
第 56 計算期間	65 円
第 57 計算期間	65 円
第 58 計算期間	65 円
第 59 計算期間	65 円
第 60 計算期間	65 円
第 61 計算期間	65 円
第 62 計算期間	65 円
第 63 計算期間	65 円
第 64 計算期間	65 円
第 65 計算期間	65 円
第 66 計算期間	65 円
第 67 計算期間	65 円
第 68 計算期間	65 円
第 69 計算期間	65 円
第 70 計算期間	65 円
第 71 計算期間	65 円
第 72 計算期間	65 円
第 73 計算期間	65 円
第 74 計算期間	65 円
第 75 計算期間	65 円
第 76 計算期間	65 円
第 77 計算期間	65 円
第 78 計算期間	65 円
第 79 計算期間	65 円

第 80 計算期間	65 円
第 81 計算期間	65 円
第 82 計算期間	65 円
第 83 計算期間	65 円
第 84 計算期間	65 円
第 85 計算期間	65 円
第 86 計算期間	65 円
第 87 計算期間	65 円
第 88 計算期間	65 円
第 89 計算期間	65 円
第 90 計算期間	65 円
第 91 計算期間	65 円
第 92 計算期間	65 円
第 93 計算期間	65 円
第 94 計算期間	65 円
第 95 計算期間	65 円
第 96 計算期間	65 円
第 97 計算期間	45 円
第 98 計算期間	45 円
第 99 計算期間	45 円
第 100 計算期間	45 円
第 101 計算期間	45 円
第 102 計算期間	45 円
第 103 計算期間	45 円
第 104 計算期間	45 円
第 105 計算期間	45 円
第 106 計算期間	45 円
第 107 計算期間	45 円
第 108 計算期間	45 円
第 109 計算期間	45 円
第 110 計算期間	45 円
第 111 計算期間	45 円
第 112 計算期間	45 円
第 113 計算期間	45 円
第 114 計算期間	45 円
第 115 計算期間	45 円
第 116 計算期間	45 円
第 117 計算期間	45 円
第 118 計算期間	45 円
第 119 計算期間	45 円
第 120 計算期間	45 円

第 121 計算期間	45 円
第 122 計算期間	45 円
第 123 計算期間	45 円
第 124 計算期間	45 円
第 125 計算期間	45 円
第 126 計算期間	45 円
第 127 計算期間	25 円
第 128 計算期間	25 円
第 129 計算期間	25 円
第 130 計算期間	25 円
第 131 計算期間	25 円
第 132 計算期間	25 円
第 133 計算期間	25 円
第 134 計算期間	25 円
第 135 計算期間	25 円
第 136 計算期間	25 円
第 137 計算期間	25 円
第 138 計算期間	25 円
第 139 計算期間	25 円
第 140 計算期間	25 円
第 141 計算期間	25 円
第 142 計算期間	25 円
第 143 計算期間	25 円
第 144 計算期間	25 円
第 145 計算期間	25 円
第 146 計算期間	25 円
第 147 計算期間	25 円
第 148 計算期間	25 円
第 149 計算期間	25 円
第 150 計算期間	25 円
第 151 計算期間	25 円
第 152 計算期間	25 円
第 153 計算期間	25 円
第 154 計算期間	25 円
第 155 計算期間	25 円
第 156 計算期間	25 円
第 157 計算期間	25 円
第 158 計算期間	25 円
第 159 計算期間	25 円
第 160 計算期間	25 円
第 161 計算期間	25 円

第 162 計算期間	25 円
第 163 計算期間	25 円
第 164 計算期間	25 円
第 165 計算期間	25 円
第 166 計算期間	25 円
第 167 計算期間	25 円
第 168 計算期間	25 円
第 169 計算期間	25 円
第 170 計算期間	25 円
第 171 計算期間	25 円
第 172 計算期間	25 円
第 173 計算期間	25 円
第 174 計算期間	25 円
第 175 計算期間	25 円

③ 【収益率の推移】

	収益率 (%)
第 53 計算期間	△1.63
第 54 計算期間	0.05
第 55 計算期間	0.56
第 56 計算期間	△0.54
第 57 計算期間	0.82
第 58 計算期間	2.11
第 59 計算期間	1.76
第 60 計算期間	1.39
第 61 計算期間	0.28
第 62 計算期間	0.32
第 63 計算期間	△1.18
第 64 計算期間	0.02
第 65 計算期間	△0.82
第 66 計算期間	△3.05
第 67 計算期間	△0.24
第 68 計算期間	1.37
第 69 計算期間	△1.00
第 70 計算期間	3.99
第 71 計算期間	△0.07
第 72 計算期間	△1.52
第 73 計算期間	0.24
第 74 計算期間	△2.01
第 75 計算期間	△1.95

第 76 計算期間	1.74
第 77 計算期間	0.18
第 78 計算期間	△2.79
第 79 計算期間	△2.56
第 80 計算期間	1.91
第 81 計算期間	4.86
第 82 計算期間	1.89
第 83 計算期間	△0.42
第 84 計算期間	1.44
第 85 計算期間	4.17
第 86 計算期間	1.55
第 87 計算期間	△1.36
第 88 計算期間	0.62
第 89 計算期間	△4.51
第 90 計算期間	0.64
第 91 計算期間	1.55
第 92 計算期間	0.92
第 93 計算期間	0.43
第 94 計算期間	1.31
第 95 計算期間	0.50
第 96 計算期間	0.76
第 97 計算期間	0.01
第 98 計算期間	0.71
第 99 計算期間	1.15
第 100 計算期間	0.44
第 101 計算期間	△0.51
第 102 計算期間	0.76
第 103 計算期間	△0.04
第 104 計算期間	△1.83
第 105 計算期間	△0.42
第 106 計算期間	0.09
第 107 計算期間	△2.79
第 108 計算期間	△1.66
第 109 計算期間	2.40
第 110 計算期間	△1.58
第 111 計算期間	△0.15
第 112 計算期間	△0.26
第 113 計算期間	△1.08
第 114 計算期間	0.77
第 115 計算期間	2.19
第 116 計算期間	1.50

第 117 計算期間	1. 27
第 118 計算期間	0. 14
第 119 計算期間	△0. 30
第 120 計算期間	2. 74
第 121 計算期間	1. 17
第 122 計算期間	△0. 91
第 123 計算期間	0. 13
第 124 計算期間	△0. 30
第 125 計算期間	△0. 49
第 126 計算期間	1. 61
第 127 計算期間	1. 44
第 128 計算期間	1. 61
第 129 計算期間	△18. 87
第 130 計算期間	6. 10
第 131 計算期間	3. 38
第 132 計算期間	5. 80
第 133 計算期間	1. 39
第 134 計算期間	2. 65
第 135 計算期間	△1. 51
第 136 計算期間	0. 90
第 137 計算期間	2. 03
第 138 計算期間	2. 13
第 139 計算期間	△1. 10
第 140 計算期間	△0. 55
第 141 計算期間	△2. 16
第 142 計算期間	2. 07
第 143 計算期間	△0. 02
第 144 計算期間	1. 41
第 145 計算期間	0. 21
第 146 計算期間	△0. 10
第 147 計算期間	0. 37
第 148 計算期間	△2. 12
第 149 計算期間	△0. 28
第 150 計算期間	△0. 71
第 151 計算期間	△3. 33
第 152 計算期間	△1. 04
第 153 計算期間	△5. 79
第 154 計算期間	△2. 59
第 155 計算期間	△4. 55
第 156 計算期間	△2. 64
第 157 計算期間	△4. 33

第 158 計算期間	6. 12
第 159 計算期間	△3. 28
第 160 計算期間	△6. 76
第 161 計算期間	6. 55
第 162 計算期間	2. 84
第 163 計算期間	2. 48
第 164 計算期間	△3. 17
第 165 計算期間	△0. 80
第 166 計算期間	0. 22
第 167 計算期間	△0. 80
第 168 計算期間	1. 74
第 169 計算期間	2. 29
第 170 計算期間	△3. 13
第 171 計算期間	0. 33
第 172 計算期間	△3. 78
第 173 計算期間	3. 65
第 174 計算期間	5. 79
第 175 計算期間	△1. 46

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に 100 を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第 53 計算期間	126, 834, 017	2, 007, 448, 677	28, 666, 857, 034
第 54 計算期間	113, 319, 752	2, 474, 977, 529	26, 305, 199, 257
第 55 計算期間	176, 308, 416	993, 139, 573	25, 488, 368, 100
第 56 計算期間	48, 615, 344	1, 442, 145, 353	24, 094, 838, 091
第 57 計算期間	46, 278, 132	1, 594, 456, 312	22, 546, 659, 911
第 58 計算期間	195, 957, 213	1, 247, 261, 973	21, 495, 355, 151
第 59 計算期間	134, 124, 385	922, 216, 449	20, 707, 263, 087
第 60 計算期間	40, 791, 170	1, 408, 131, 156	19, 339, 923, 101
第 61 計算期間	40, 654, 784	1, 059, 018, 097	18, 321, 559, 788
第 62 計算期間	65, 383, 294	760, 634, 914	17, 626, 308, 168
第 63 計算期間	149, 182, 238	601, 006, 552	17, 174, 483, 854
第 64 計算期間	41, 247, 868	617, 505, 194	16, 598, 226, 528
第 65 計算期間	70, 162, 391	512, 667, 968	16, 155, 720, 951
第 66 計算期間	151, 111, 910	656, 725, 919	15, 650, 106, 942
第 67 計算期間	97, 316, 677	409, 437, 065	15, 337, 986, 554
第 68 計算期間	65, 537, 494	618, 718, 568	14, 784, 805, 480
第 69 計算期間	68, 387, 482	583, 985, 899	14, 269, 207, 063
第 70 計算期間	755, 599, 385	487, 356, 825	14, 537, 449, 623

第 71 計算期間	16,944,891	295,780,607	14,258,613,907
第 72 計算期間	45,097,036	617,857,475	13,685,853,468
第 73 計算期間	16,307,432	240,900,025	13,461,260,875
第 74 計算期間	14,424,527	380,073,701	13,095,611,701
第 75 計算期間	15,233,408	532,281,253	12,578,563,856
第 76 計算期間	19,755,003	1,068,105,206	11,530,213,653
第 77 計算期間	11,958,381	392,373,563	11,149,798,471
第 78 計算期間	15,445,773	419,759,038	10,745,485,206
第 79 計算期間	46,014,297	237,221,058	10,554,278,445
第 80 計算期間	20,765,594	395,778,800	10,179,265,239
第 81 計算期間	11,315,136	203,549,452	9,987,030,923
第 82 計算期間	13,159,850	233,654,465	9,766,536,308
第 83 計算期間	17,691,292	167,122,090	9,617,105,510
第 84 計算期間	94,998,173	266,215,510	9,445,888,173
第 85 計算期間	16,913,139	214,312,911	9,248,488,401
第 86 計算期間	38,084,166	116,362,184	9,170,210,383
第 87 計算期間	141,366,408	182,878,023	9,128,698,768
第 88 計算期間	139,205,491	112,847,457	9,155,056,802
第 89 計算期間	83,181,170	217,555,649	9,020,682,323
第 90 計算期間	98,325,521	163,887,866	8,955,119,978
第 91 計算期間	46,290,943	101,545,434	8,899,865,487
第 92 計算期間	21,553,445	94,272,936	8,827,145,996
第 93 計算期間	44,351,866	195,576,902	8,675,920,960
第 94 計算期間	75,189,095	172,501,722	8,578,608,333
第 95 計算期間	26,417,324	171,206,681	8,433,818,976
第 96 計算期間	40,960,985	164,308,133	8,310,471,828
第 97 計算期間	26,644,194	272,456,371	8,064,659,651
第 98 計算期間	642,416,727	804,034,887	7,903,041,491
第 99 計算期間	55,942,872	171,094,439	7,787,889,924
第 100 計算期間	130,481,204	119,659,181	7,798,711,947
第 101 計算期間	6,070,222	113,184,196	7,691,597,973
第 102 計算期間	37,455,221	93,213,906	7,635,839,288
第 103 計算期間	32,970,226	130,207,639	7,538,601,875
第 104 計算期間	117,759,477	87,103,424	7,569,257,928
第 105 計算期間	7,827,064	115,659,174	7,461,425,818
第 106 計算期間	129,369,706	173,325,251	7,417,470,273
第 107 計算期間	7,263,055	210,796,532	7,213,936,796
第 108 計算期間	8,977,030	167,462,552	7,055,451,274
第 109 計算期間	9,078,697	181,974,753	6,882,555,218
第 110 計算期間	7,583,144	100,282,298	6,789,856,064
第 111 計算期間	27,508,636	152,163,011	6,665,201,689

第 112 計算期間	7, 232, 903	66, 598, 614	6, 605, 835, 978
第 113 計算期間	7, 240, 825	92, 130, 951	6, 520, 945, 852
第 114 計算期間	7, 286, 510	113, 463, 974	6, 414, 768, 388
第 115 計算期間	31, 911, 256	67, 955, 062	6, 378, 724, 582
第 116 計算期間	30, 993, 029	80, 809, 684	6, 328, 907, 927
第 117 計算期間	7, 237, 190	180, 938, 056	6, 155, 207, 061
第 118 計算期間	89, 782, 780	107, 272, 744	6, 137, 717, 097
第 119 計算期間	21, 621, 151	147, 328, 129	6, 012, 010, 119
第 120 計算期間	19, 120, 385	59, 306, 254	5, 971, 824, 250
第 121 計算期間	113, 437, 707	73, 050, 055	6, 012, 211, 902
第 122 計算期間	21, 419, 167	25, 639, 347	6, 007, 991, 722
第 123 計算期間	82, 941, 085	69, 899, 496	6, 021, 033, 311
第 124 計算期間	134, 416, 502	28, 479, 244	6, 126, 970, 569
第 125 計算期間	169, 561, 192	112, 027, 200	6, 184, 504, 561
第 126 計算期間	35, 498, 588	124, 298, 546	6, 095, 704, 603
第 127 計算期間	18, 578, 782	54, 256, 439	6, 060, 026, 946
第 128 計算期間	11, 765, 144	172, 967, 023	5, 898, 825, 067
第 129 計算期間	91, 094, 633	92, 919, 962	5, 896, 999, 738
第 130 計算期間	8, 507, 152	68, 514, 196	5, 836, 992, 694
第 131 計算期間	8, 598, 781	13, 511, 211	5, 832, 080, 264
第 132 計算期間	12, 231, 730	89, 910, 873	5, 754, 401, 121
第 133 計算期間	6, 604, 487	95, 893, 848	5, 665, 111, 760
第 134 計算期間	6, 714, 474	38, 512, 770	5, 633, 313, 464
第 135 計算期間	4, 120, 903	150, 627, 447	5, 486, 806, 920
第 136 計算期間	5, 724, 145	60, 932, 296	5, 431, 598, 769
第 137 計算期間	48, 780, 652	70, 201, 299	5, 410, 178, 122
第 138 計算期間	51, 152, 245	144, 927, 412	5, 316, 402, 955
第 139 計算期間	4, 563, 047	23, 240, 706	5, 297, 725, 296
第 140 計算期間	4, 497, 845	151, 625, 357	5, 150, 597, 784
第 141 計算期間	6, 013, 879	24, 241, 255	5, 132, 370, 408
第 142 計算期間	4, 798, 709	97, 663, 477	5, 039, 505, 640
第 143 計算期間	4, 596, 120	35, 946, 253	5, 008, 155, 507
第 144 計算期間	4, 917, 853	99, 896, 693	4, 913, 176, 667
第 145 計算期間	10, 314, 468	62, 015, 667	4, 861, 475, 468
第 146 計算期間	3, 648, 851	15, 658, 008	4, 849, 466, 311
第 147 計算期間	3, 732, 950	87, 690, 457	4, 765, 508, 804
第 148 計算期間	4, 683, 287	118, 777, 471	4, 651, 414, 620
第 149 計算期間	4, 746, 499	46, 790, 822	4, 609, 370, 297
第 150 計算期間	4, 532, 478	33, 779, 897	4, 580, 122, 878
第 151 計算期間	4, 641, 222	47, 848, 150	4, 536, 915, 950
第 152 計算期間	5, 024, 659	46, 346, 173	4, 495, 594, 436

第 153 計算期間	4,631,203	138,175,220	4,362,050,419
第 154 計算期間	8,427,014	43,090,578	4,327,386,855
第 155 計算期間	5,326,044	104,096,990	4,228,615,909
第 156 計算期間	5,871,781	28,846,007	4,205,641,683
第 157 計算期間	5,567,560	114,100,281	4,097,108,962
第 158 計算期間	8,359,633	62,567,888	4,042,900,707
第 159 計算期間	5,076,988	18,102,152	4,029,875,543
第 160 計算期間	10,363,438	28,802,442	4,011,436,539
第 161 計算期間	5,904,217	10,929,570	4,006,411,186
第 162 計算期間	24,126,471	17,185,603	4,013,352,054
第 163 計算期間	6,333,828	12,008,359	4,007,677,523
第 164 計算期間	9,754,658	14,348,453	4,003,083,728
第 165 計算期間	6,125,531	53,387,758	3,955,821,501
第 166 計算期間	5,728,803	18,893,603	3,942,656,701
第 167 計算期間	6,552,040	48,313,108	3,900,895,633
第 168 計算期間	5,854,011	35,182,015	3,871,567,629
第 169 計算期間	33,283,904	21,906,455	3,882,945,078
第 170 計算期間	43,947,521	13,919,757	3,912,972,842
第 171 計算期間	9,894,234	90,486,316	3,832,380,760
第 172 計算期間	26,542,871	58,949,125	3,799,974,506
第 173 計算期間	8,736,754	9,243,158	3,799,468,102
第 174 計算期間	23,952,725	70,447,510	3,752,973,317
第 175 計算期間	10,438,477	31,432,981	3,731,978,813

【三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)】

(1) 【投資状況】

2024年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,866,899,243	99.31
親投資信託受益証券	日本	2,637,361	0.07
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	24,242,663	0.62
純資産総額		3,893,779,267	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2024年1月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド A - クラス J (USD)	409,109.1032	9,419	3,853,398,643	9,452	3,866,899,243	99.31
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	2,590,474	1.0181	2,637,361	1.0181	2,637,361	0.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年1月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.31
親投資信託受益証券	0.07
合計	99.38

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第53計算期間末日 (2013年11月20日)	4,652,317,556	4,678,795,851	10,542	10,602
第54計算期間末日 (2013年12月20日)	4,506,494,680	4,531,272,420	10,913	10,973
第55計算期間末日 (2014年1月20日)	4,508,352,579	4,533,121,727	10,921	10,981
第56計算期間末日 (2014年2月20日)	4,267,534,573	4,291,710,449	10,591	10,651
第57計算期間末日 (2014年3月20日)	4,150,673,153	4,174,281,911	10,549	10,609
第58計算期間末日 (2014年4月21日)	3,661,846,597	3,682,210,758	10,789	10,849
第59計算期間末日 (2014年5月20日)	3,560,167,513	3,579,934,069	10,807	10,867
第60計算期間末日 (2014年6月20日)	3,229,069,844	3,246,737,749	10,966	11,026
第61計算期間末日 (2014年7月22日)	3,141,501,213	3,158,813,641	10,888	10,948
第62計算期間末日 (2014年8月20日)	2,993,497,950	3,009,793,358	11,022	11,082
第63計算期間末日 (2014年9月22日)	3,279,683,077	3,296,821,150	11,482	11,542
第64計算期間末日 (2014年10月20日)	3,132,377,490	3,149,171,037	11,191	11,251

第 65 計算期間末日	(2014 年 11 月 20 日)	3, 219, 832, 210	3, 235, 702, 921	12, 173	12, 233
第 66 計算期間末日	(2014 年 12 月 22 日)	3, 358, 662, 201	3, 375, 579, 647	11, 912	11, 972
第 67 計算期間末日	(2015 年 1 月 20 日)	3, 167, 748, 270	3, 184, 064, 955	11, 648	11, 708
第 68 計算期間末日	(2015 年 2 月 20 日)	3, 216, 477, 991	3, 232, 713, 320	11, 887	11, 947
第 69 計算期間末日	(2015 年 3 月 20 日)	3, 177, 928, 095	3, 193, 947, 190	11, 903	11, 963
第 70 計算期間末日	(2015 年 4 月 20 日)	2, 827, 496, 247	2, 841, 479, 469	12, 132	12, 192
第 71 計算期間末日	(2015 年 5 月 20 日)	2, 537, 061, 148	2, 549, 506, 769	12, 231	12, 291
第 72 計算期間末日	(2015 年 6 月 22 日)	2, 091, 365, 838	2, 101, 660, 024	12, 190	12, 250
第 73 計算期間末日	(2015 年 7 月 21 日)	2, 106, 116, 039	2, 116, 381, 745	12, 310	12, 370
第 74 計算期間末日	(2015 年 8 月 20 日)	1, 961, 432, 568	1, 971, 233, 634	12, 007	12, 067
第 75 計算期間末日	(2015 年 9 月 24 日)	1, 731, 820, 280	1, 740, 973, 118	11, 353	11, 413
第 76 計算期間末日	(2015 年 10 月 20 日)	1, 685, 955, 136	1, 694, 825, 624	11, 404	11, 464
第 77 計算期間末日	(2015 年 11 月 20 日)	1, 681, 680, 314	1, 690, 319, 582	11, 679	11, 739
第 78 計算期間末日	(2015 年 12 月 21 日)	1, 533, 330, 051	1, 541, 555, 293	11, 185	11, 245
第 79 計算期間末日	(2016 年 1 月 20 日)	1, 399, 954, 600	1, 407, 944, 457	10, 513	10, 573
第 80 計算期間末日	(2016 年 2 月 22 日)	1, 322, 608, 964	1, 330, 386, 665	10, 203	10, 263
第 81 計算期間末日	(2016 年 3 月 22 日)	1, 321, 028, 187	1, 328, 546, 771	10, 542	10, 602
第 82 計算期間末日	(2016 年 4 月 20 日)	1, 242, 192, 707	1, 249, 313, 184	10, 467	10, 527
第 83 計算期間末日	(2016 年 5 月 20 日)	1, 225, 151, 489	1, 232, 196, 221	10, 435	10, 495
第 84 計算期間末日	(2016 年 6 月 20 日)	1, 134, 527, 271	1, 141, 334, 090	10, 001	10, 061
第 85 計算期間末日	(2016 年 7 月 20 日)	1, 209, 706, 630	1, 216, 576, 731	10, 565	10, 625
第 86 計算期間末日	(2016 年 8 月 22 日)	1, 164, 260, 293	1, 171, 196, 352	10, 071	10, 131
第 87 計算期間末日	(2016 年 9 月 20 日)	1, 136, 889, 564	1, 143, 684, 555	10, 039	10, 099
第 88 計算期間末日	(2016 年 10 月 20 日)	1, 131, 181, 232	1, 137, 830, 551	10, 207	10, 267
第 89 計算期間末日	(2016 年 11 月 21 日)	1, 138, 954, 631	1, 145, 521, 491	10, 406	10, 466
第 90 計算期間末日	(2016 年 12 月 20 日)	1, 176, 021, 396	1, 182, 419, 032	11, 029	11, 089
第 91 計算期間末日	(2017 年 1 月 20 日)	1, 139, 168, 485	1, 145, 377, 388	11, 008	11, 068
第 92 計算期間末日	(2017 年 2 月 20 日)	1, 102, 798, 674	1, 108, 909, 847	10, 827	10, 887
第 93 計算期間末日	(2017 年 3 月 21 日)	1, 103, 498, 466	1, 109, 625, 443	10, 806	10, 866
第 94 計算期間末日	(2017 年 4 月 20 日)	1, 084, 561, 625	1, 090, 727, 194	10, 554	10, 614
第 95 計算期間末日	(2017 年 5 月 22 日)	1, 092, 757, 783	1, 098, 825, 481	10, 806	10, 866
第 96 計算期間末日	(2017 年 6 月 20 日)	1, 067, 164, 126	1, 073, 083, 749	10, 817	10, 877
第 97 計算期間末日	(2017 年 7 月 20 日)	1, 058, 792, 353	1, 064, 667, 425	10, 813	10, 873
第 98 計算期間末日	(2017 年 8 月 21 日)	1, 032, 590, 243	1, 038, 453, 229	10, 567	10, 627
第 99 計算期間末日	(2017 年 9 月 20 日)	1, 078, 314, 691	1, 084, 249, 318	10, 902	10, 962
第 100 計算期間末日	(2017 年 10 月 20 日)	1, 072, 627, 020	1, 078, 474, 123	11, 007	11, 067
第 101 計算期間末日	(2017 年 11 月 20 日)	1, 041, 992, 472	1, 047, 740, 139	10, 877	10, 937
第 102 計算期間末日	(2017 年 12 月 20 日)	1, 077, 621, 581	1, 083, 509, 213	10, 982	11, 042
第 103 計算期間末日	(2018 年 1 月 22 日)	1, 080, 315, 099	1, 086, 364, 500	10, 715	10, 775
第 104 計算期間末日	(2018 年 2 月 20 日)	1, 057, 145, 255	1, 063, 464, 808	10, 037	10, 097
第 105 計算期間末日	(2018 年 3 月 20 日)	1, 087, 795, 218	1, 094, 367, 528	9, 931	9, 991

第106 計算期間末日	(2018年 4月 20日)	1,090,048,291	1,096,559,501	10,045	10,105
第107 計算期間末日	(2018年 5月 21日)	1,085,621,600	1,092,117,135	10,028	10,088
第108 計算期間末日	(2018年 6月 20日)	1,052,284,126	1,058,762,109	9,746	9,806
第109 計算期間末日	(2018年 7月 20日)	1,077,133,064	1,083,459,356	10,216	10,276
第110 計算期間末日	(2018年 8月 20日)	1,023,657,975	1,029,927,462	9,797	9,857
第111 計算期間末日	(2018年 9月 20日)	1,009,779,634	1,015,894,685	9,908	9,968
第112 計算期間末日	(2018年 10月 22日)	1,004,263,984	1,010,377,521	9,856	9,916
第113 計算期間末日	(2018年 11月 20日)	925,409,295	931,123,014	9,718	9,778
第114 計算期間末日	(2018年 12月 20日)	935,016,652	940,781,022	9,732	9,792
第115 計算期間末日	(2019年 1月 21日)	950,355,066	956,242,412	9,685	9,745
第116 計算期間末日	(2019年 2月 20日)	1,010,789,679	1,016,931,529	9,874	9,934
第117 計算期間末日	(2019年 3月 20日)	1,068,328,059	1,074,714,726	10,036	10,096
第118 計算期間末日	(2019年 4月 22日)	1,177,900,179	1,184,927,131	10,058	10,118
第119 計算期間末日	(2019年 5月 20日)	1,344,626,026	1,352,840,169	9,822	9,882
第120 計算期間末日	(2019年 6月 20日)	1,531,625,495	1,540,896,448	9,912	9,972
第121 計算期間末日	(2019年 7月 22日)	1,821,485,326	1,832,487,334	9,934	9,994
第122 計算期間末日	(2019年 8月 20日)	2,005,250,304	2,017,666,759	9,690	9,750
第123 計算期間末日	(2019年 9月 20日)	2,414,729,839	2,429,508,813	9,803	9,863
第124 計算期間末日	(2019年 10月 21日)	3,001,738,887	3,020,157,264	9,779	9,839
第125 計算期間末日	(2019年 11月 20日)	3,314,483,636	3,335,014,496	9,686	9,746
第126 計算期間末日	(2019年 12月 20日)	3,791,182,656	3,814,210,366	9,878	9,938
第127 計算期間末日	(2020年 1月 20日)	4,470,870,632	4,497,542,684	10,057	10,117
第128 計算期間末日	(2020年 2月 20日)	4,923,410,339	4,952,240,490	10,246	10,306
第129 計算期間末日	(2020年 3月 23日)	4,186,923,344	4,216,857,823	8,392	8,452
第130 計算期間末日	(2020年 4月 20日)	4,259,132,124	4,289,108,785	8,525	8,585
第131 計算期間末日	(2020年 5月 20日)	4,399,934,848	4,429,982,223	8,786	8,846
第132 計算期間末日	(2020年 6月 22日)	4,652,999,996	4,683,482,040	9,159	9,219
第133 計算期間末日	(2020年 7月 20日)	4,812,722,397	4,843,969,682	9,241	9,301
第134 計算期間末日	(2020年 8月 20日)	4,889,703,672	4,921,245,457	9,301	9,361
第135 計算期間末日	(2020年 9月 23日)	4,656,979,730	4,687,866,585	9,047	9,107
第136 計算期間末日	(2020年 10月 20日)	4,651,605,067	4,682,227,866	9,114	9,174
第137 計算期間末日	(2020年 11月 20日)	5,020,434,747	5,053,517,295	9,105	9,165
第138 計算期間末日	(2020年 12月 21日)	5,033,459,400	5,066,284,437	9,201	9,261
第139 計算期間末日	(2021年 1月 20日)	4,954,793,242	4,987,499,647	9,090	9,150
第140 計算期間末日	(2021年 2月 22日)	4,938,549,117	4,971,001,653	9,131	9,191
第141 計算期間末日	(2021年 3月 22日)	4,905,372,650	4,937,533,438	9,152	9,212
第142 計算期間末日	(2021年 4月 20日)	4,878,682,416	4,910,436,693	9,218	9,278
第143 計算期間末日	(2021年 5月 20日)	4,738,598,809	4,769,489,984	9,204	9,264
第144 計算期間末日	(2021年 6月 21日)	4,748,272,312	4,778,535,626	9,414	9,474
第145 計算期間末日	(2021年 7月 20日)	4,638,423,952	4,668,336,467	9,304	9,364
第146 計算期間末日	(2021年 8月 20日)	4,623,718,935	4,653,661,280	9,265	9,325

第 147 計算期間末日	(2021 年 9 月 21 日)	4, 587, 705, 660	4, 617, 547, 953	9, 224	9, 284
第 148 計算期間末日	(2021 年 10 月 20 日)	4, 600, 674, 326	4, 630, 155, 028	9, 363	9, 423
第 149 計算期間末日	(2021 年 11 月 22 日)	4, 357, 464, 447	4, 385, 738, 479	9, 247	9, 307
第 150 計算期間末日	(2021 年 12 月 20 日)	4, 296, 811, 995	4, 325, 123, 615	9, 106	9, 166
第 151 計算期間末日	(2022 年 1 月 20 日)	4, 107, 124, 574	4, 135, 134, 149	8, 798	8, 858
第 152 計算期間末日	(2022 年 2 月 21 日)	4, 150, 683, 186	4, 179, 269, 883	8, 712	8, 772
第 153 計算期間末日	(2022 年 3 月 22 日)	3, 956, 141, 735	3, 984, 253, 761	8, 444	8, 504
第 154 計算期間末日	(2022 年 4 月 20 日)	4, 138, 095, 356	4, 166, 163, 199	8, 846	8, 906
第 155 計算期間末日	(2022 年 5 月 20 日)	3, 847, 954, 892	3, 875, 779, 777	8, 298	8, 358
第 156 計算期間末日	(2022 年 6 月 20 日)	3, 928, 656, 188	3, 956, 293, 746	8, 529	8, 589
第 157 計算期間末日	(2022 年 7 月 20 日)	3, 810, 205, 752	3, 828, 584, 481	8, 293	8, 333
第 158 計算期間末日	(2022 年 8 月 22 日)	3, 977, 607, 089	3, 995, 817, 569	8, 737	8, 777
第 159 計算期間末日	(2022 年 9 月 20 日)	3, 987, 986, 824	4, 006, 098, 857	8, 807	8, 847
第 160 計算期間末日	(2022 年 10 月 20 日)	3, 863, 101, 127	3, 881, 125, 808	8, 573	8, 613
第 161 計算期間末日	(2022 年 11 月 21 日)	3, 844, 524, 110	3, 862, 541, 144	8, 535	8, 575
第 162 計算期間末日	(2022 年 12 月 20 日)	3, 864, 418, 329	3, 882, 409, 145	8, 592	8, 632
第 163 計算期間末日	(2023 年 1 月 20 日)	3, 691, 466, 676	3, 709, 335, 741	8, 263	8, 303
第 164 計算期間末日	(2023 年 2 月 20 日)	3, 718, 059, 844	3, 735, 859, 041	8, 356	8, 396
第 165 計算期間末日	(2023 年 3 月 20 日)	3, 574, 652, 862	3, 592, 218, 732	8, 140	8, 180
第 166 計算期間末日	(2023 年 4 月 20 日)	3, 593, 120, 726	3, 610, 404, 956	8, 315	8, 355
第 167 計算期間末日	(2023 年 5 月 22 日)	3, 658, 470, 256	3, 675, 713, 961	8, 487	8, 527
第 168 計算期間末日	(2023 年 6 月 20 日)	3, 789, 668, 682	3, 806, 860, 319	8, 817	8, 857
第 169 計算期間末日	(2023 年 7 月 20 日)	3, 696, 643, 092	3, 713, 271, 536	8, 892	8, 932
第 170 計算期間末日	(2023 年 8 月 21 日)	3, 695, 551, 219	3, 712, 049, 278	8, 960	9, 000
第 171 計算期間末日	(2023 年 9 月 20 日)	3, 747, 898, 275	3, 764, 290, 602	9, 145	9, 185
第 172 計算期間末日	(2023 年 10 月 20 日)	3, 670, 604, 769	3, 687, 025, 683	8, 941	8, 981
第 173 計算期間末日	(2023 年 11 月 20 日)	3, 801, 681, 120	3, 818, 118, 656	9, 251	9, 291
第 174 計算期間末日	(2023 年 12 月 20 日)	3, 843, 872, 443	3, 860, 188, 491	9, 424	9, 464
第 175 計算期間末日	(2024 年 1 月 22 日)	3, 892, 332, 548	3, 908, 569, 266	9, 589	9, 629
	2023 年 1 月末日	3, 720, 889, 923	—	8, 344	—
	2 月末日	3, 761, 912, 640	—	8, 484	—
	3 月末日	3, 608, 115, 729	—	8, 251	—
	4 月末日	3, 592, 238, 324	—	8, 308	—
	5 月末日	3, 694, 018, 452	—	8, 584	—
	6 月末日	3, 833, 154, 404	—	9, 075	—
	7 月末日	3, 706, 702, 975	—	8, 922	—
	8 月末日	3, 748, 988, 755	—	9, 146	—
	9 月末日	3, 708, 993, 596	—	9, 044	—
	10 月末日	3, 683, 295, 610	—	8, 974	—

11 月末日	3,834,830,073	—	9,327	—
12 月末日	3,782,285,646	—	9,299	—
2024 年 1 月末日	3,893,779,267	—	9,618	—

②【分配の推移】

	1 万口当たりの分配金
第 53 計算期間	60 円
第 54 計算期間	60 円
第 55 計算期間	60 円
第 56 計算期間	60 円
第 57 計算期間	60 円
第 58 計算期間	60 円
第 59 計算期間	60 円
第 60 計算期間	60 円
第 61 計算期間	60 円
第 62 計算期間	60 円
第 63 計算期間	60 円
第 64 計算期間	60 円
第 65 計算期間	60 円
第 66 計算期間	60 円
第 67 計算期間	60 円
第 68 計算期間	60 円
第 69 計算期間	60 円
第 70 計算期間	60 円
第 71 計算期間	60 円
第 72 計算期間	60 円
第 73 計算期間	60 円
第 74 計算期間	60 円
第 75 計算期間	60 円
第 76 計算期間	60 円
第 77 計算期間	60 円
第 78 計算期間	60 円
第 79 計算期間	60 円
第 80 計算期間	60 円
第 81 計算期間	60 円
第 82 計算期間	60 円
第 83 計算期間	60 円
第 84 計算期間	60 円
第 85 計算期間	60 円
第 86 計算期間	60 円

第 87 計算期間	60 円
第 88 計算期間	60 円
第 89 計算期間	60 円
第 90 計算期間	60 円
第 91 計算期間	60 円
第 92 計算期間	60 円
第 93 計算期間	60 円
第 94 計算期間	60 円
第 95 計算期間	60 円
第 96 計算期間	60 円
第 97 計算期間	60 円
第 98 計算期間	60 円
第 99 計算期間	60 円
第 100 計算期間	60 円
第 101 計算期間	60 円
第 102 計算期間	60 円
第 103 計算期間	60 円
第 104 計算期間	60 円
第 105 計算期間	60 円
第 106 計算期間	60 円
第 107 計算期間	60 円
第 108 計算期間	60 円
第 109 計算期間	60 円
第 110 計算期間	60 円
第 111 計算期間	60 円
第 112 計算期間	60 円
第 113 計算期間	60 円
第 114 計算期間	60 円
第 115 計算期間	60 円
第 116 計算期間	60 円
第 117 計算期間	60 円
第 118 計算期間	60 円
第 119 計算期間	60 円
第 120 計算期間	60 円
第 121 計算期間	60 円
第 122 計算期間	60 円
第 123 計算期間	60 円
第 124 計算期間	60 円
第 125 計算期間	60 円
第 126 計算期間	60 円
第 127 計算期間	60 円

第 128 計算期間	60 円
第 129 計算期間	60 円
第 130 計算期間	60 円
第 131 計算期間	60 円
第 132 計算期間	60 円
第 133 計算期間	60 円
第 134 計算期間	60 円
第 135 計算期間	60 円
第 136 計算期間	60 円
第 137 計算期間	60 円
第 138 計算期間	60 円
第 139 計算期間	60 円
第 140 計算期間	60 円
第 141 計算期間	60 円
第 142 計算期間	60 円
第 143 計算期間	60 円
第 144 計算期間	60 円
第 145 計算期間	60 円
第 146 計算期間	60 円
第 147 計算期間	60 円
第 148 計算期間	60 円
第 149 計算期間	60 円
第 150 計算期間	60 円
第 151 計算期間	60 円
第 152 計算期間	60 円
第 153 計算期間	60 円
第 154 計算期間	60 円
第 155 計算期間	60 円
第 156 計算期間	60 円
第 157 計算期間	40 円
第 158 計算期間	40 円
第 159 計算期間	40 円
第 160 計算期間	40 円
第 161 計算期間	40 円
第 162 計算期間	40 円
第 163 計算期間	40 円
第 164 計算期間	40 円
第 165 計算期間	40 円
第 166 計算期間	40 円
第 167 計算期間	40 円
第 168 計算期間	40 円

第 169 計算期間	40 円
第 170 計算期間	40 円
第 171 計算期間	40 円
第 172 計算期間	40 円
第 173 計算期間	40 円
第 174 計算期間	40 円
第 175 計算期間	40 円

③ 【収益率の推移】

	収益率 (%)
第 53 計算期間	0.82
第 54 計算期間	4.08
第 55 計算期間	0.62
第 56 計算期間	△2.47
第 57 計算期間	0.16
第 58 計算期間	2.84
第 59 計算期間	0.72
第 60 計算期間	2.02
第 61 計算期間	△0.16
第 62 計算期間	1.78
第 63 計算期間	4.71
第 64 計算期間	△2.01
第 65 計算期間	9.31
第 66 計算期間	△1.65
第 67 計算期間	△1.71
第 68 計算期間	2.56
第 69 計算期間	0.63
第 70 計算期間	2.42
第 71 計算期間	1.31
第 72 計算期間	0.15
第 73 計算期間	1.47
第 74 計算期間	△1.97
第 75 計算期間	△4.94
第 76 計算期間	0.97
第 77 計算期間	2.93
第 78 計算期間	△3.71
第 79 計算期間	△5.47
第 80 計算期間	△2.37
第 81 計算期間	3.91
第 82 計算期間	△0.14

第 83 計算期間	0.26
第 84 計算期間	△3.58
第 85 計算期間	6.23
第 86 計算期間	△4.10
第 87 計算期間	0.27
第 88 計算期間	2.27
第 89 計算期間	2.53
第 90 計算期間	6.56
第 91 計算期間	0.35
第 92 計算期間	△1.09
第 93 計算期間	0.36
第 94 計算期間	△1.77
第 95 計算期間	2.95
第 96 計算期間	0.65
第 97 計算期間	0.51
第 98 計算期間	△1.72
第 99 計算期間	3.73
第 100 計算期間	1.51
第 101 計算期間	△0.63
第 102 計算期間	1.51
第 103 計算期間	△1.88
第 104 計算期間	△5.76
第 105 計算期間	△0.45
第 106 計算期間	1.75
第 107 計算期間	0.42
第 108 計算期間	△2.21
第 109 計算期間	5.43
第 110 計算期間	△3.51
第 111 計算期間	1.74
第 112 計算期間	0.08
第 113 計算期間	△0.79
第 114 計算期間	0.76
第 115 計算期間	0.13
第 116 計算期間	2.57
第 117 計算期間	2.24
第 118 計算期間	0.81
第 119 計算期間	△1.74
第 120 計算期間	1.52
第 121 計算期間	0.82
第 122 計算期間	△1.85
第 123 計算期間	1.78

第 124 計算期間	0.36
第 125 計算期間	△0.33
第 126 計算期間	2.60
第 127 計算期間	2.41
第 128 計算期間	2.47
第 129 計算期間	△17.50
第 130 計算期間	2.29
第 131 計算期間	3.76
第 132 計算期間	4.92
第 133 計算期間	1.55
第 134 計算期間	1.29
第 135 計算期間	△2.08
第 136 計算期間	1.40
第 137 計算期間	0.55
第 138 計算期間	1.71
第 139 計算期間	△0.55
第 140 計算期間	1.11
第 141 計算期間	0.88
第 142 計算期間	1.37
第 143 計算期間	0.49
第 144 計算期間	2.93
第 145 計算期間	△0.53
第 146 計算期間	0.22
第 147 計算期間	0.20
第 148 計算期間	2.15
第 149 計算期間	△0.59
第 150 計算期間	△0.87
第 151 計算期間	△2.72
第 152 計算期間	△0.29
第 153 計算期間	△2.38
第 154 計算期間	5.47
第 155 計算期間	△5.51
第 156 計算期間	3.50
第 157 計算期間	△2.29
第 158 計算期間	5.83
第 159 計算期間	1.25
第 160 計算期間	△2.20
第 161 計算期間	0.02
第 162 計算期間	1.13
第 163 計算期間	△3.36
第 164 計算期間	1.60

第 165 計算期間	△2. 10
第 166 計算期間	2. 64
第 167 計算期間	2. 54
第 168 計算期間	4. 35
第 169 計算期間	1. 30
第 170 計算期間	1. 21
第 171 計算期間	2. 51
第 172 計算期間	△1. 79
第 173 計算期間	3. 91
第 174 計算期間	2. 30
第 175 計算期間	2. 17

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に 100 を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第 53 計算期間	187, 332, 151	529, 857, 553	4, 413, 049, 177
第 54 計算期間	210, 024, 056	493, 449, 875	4, 129, 623, 358
第 55 計算期間	133, 484, 873	134, 916, 798	4, 128, 191, 433
第 56 計算期間	106, 000, 998	204, 879, 744	4, 029, 312, 687
第 57 計算期間	105, 338, 371	199, 857, 937	3, 934, 793, 121
第 58 計算期間	144, 177, 236	684, 943, 375	3, 394, 026, 982
第 59 計算期間	50, 522, 099	150, 122, 991	3, 294, 426, 090
第 60 計算期間	84, 297, 429	434, 072, 583	2, 944, 650, 936
第 61 計算期間	69, 255, 862	128, 501, 984	2, 885, 404, 814
第 62 計算期間	10, 353, 728	179, 857, 199	2, 715, 901, 343
第 63 計算期間	363, 599, 550	223, 155, 359	2, 856, 345, 534
第 64 計算期間	41, 971, 602	99, 392, 517	2, 798, 924, 619
第 65 計算期間	133, 326, 375	287, 132, 459	2, 645, 118, 535
第 66 計算期間	334, 384, 391	159, 928, 576	2, 819, 574, 350
第 67 計算期間	38, 970, 997	139, 097, 698	2, 719, 447, 649
第 68 計算期間	71, 056, 206	84, 615, 618	2, 705, 888, 237
第 69 計算期間	38, 378, 702	74, 417, 653	2, 669, 849, 286
第 70 計算期間	38, 408, 754	377, 721, 028	2, 330, 537, 012
第 71 計算期間	12, 233, 201	268, 499, 954	2, 074, 270, 259
第 72 計算期間	10, 170, 439	368, 742, 867	1, 715, 697, 831
第 73 計算期間	14, 578, 137	19, 324, 967	1, 710, 951, 001
第 74 計算期間	27, 082, 536	104, 522, 440	1, 633, 511, 097
第 75 計算期間	46, 679, 539	154, 717, 599	1, 525, 473, 037
第 76 計算期間	6, 203, 101	53, 261, 369	1, 478, 414, 769
第 77 計算期間	11, 172, 118	49, 708, 842	1, 439, 878, 045

第 78 計算期間	9, 295, 546	78, 299, 783	1, 370, 873, 808
第 79 計算期間	2, 016, 779	41, 247, 722	1, 331, 642, 865
第 80 計算期間	4, 191, 891	39, 551, 232	1, 296, 283, 524
第 81 計算期間	1, 960, 757	45, 146, 866	1, 253, 097, 415
第 82 計算期間	2, 918, 494	69, 269, 578	1, 186, 746, 331
第 83 計算期間	4, 397, 302	17, 021, 617	1, 174, 122, 016
第 84 計算期間	1, 766, 685	41, 418, 732	1, 134, 469, 969
第 85 計算期間	16, 910, 469	6, 363, 524	1, 145, 016, 914
第 86 計算期間	11, 968, 214	975, 149	1, 156, 009, 979
第 87 計算期間	2, 614, 482	26, 125, 797	1, 132, 498, 664
第 88 計算期間	4, 078, 222	28, 357, 001	1, 108, 219, 885
第 89 計算期間	5, 409, 591	19, 152, 782	1, 094, 476, 694
第 90 計算期間	11, 298, 013	39, 501, 933	1, 066, 272, 774
第 91 計算期間	12, 762, 897	44, 218, 424	1, 034, 817, 247
第 92 計算期間	11, 283, 731	27, 572, 136	1, 018, 528, 842
第 93 計算期間	27, 046, 837	24, 412, 715	1, 021, 162, 964
第 94 計算期間	7, 849, 317	1, 417, 398	1, 027, 594, 883
第 95 計算期間	2, 807, 443	19, 119, 203	1, 011, 283, 123
第 96 計算期間	7, 797, 399	32, 476, 683	986, 603, 839
第 97 計算期間	1, 843, 923	9, 268, 936	979, 178, 826
第 98 計算期間	13, 011, 976	15, 026, 384	977, 164, 418
第 99 計算期間	19, 591, 633	7, 651, 539	989, 104, 512
第 100 計算期間	7, 577, 069	22, 164, 340	974, 517, 241
第 101 計算期間	3, 924, 467	20, 497, 064	957, 944, 644
第 102 計算期間	34, 355, 937	11, 028, 560	981, 272, 021
第 103 計算期間	32, 604, 404	5, 642, 850	1, 008, 233, 575
第 104 計算期間	53, 707, 022	8, 681, 737	1, 053, 258, 860
第 105 計算期間	51, 049, 988	8, 923, 741	1, 095, 385, 107
第 106 計算期間	12, 763, 763	22, 947, 133	1, 085, 201, 737
第 107 計算期間	1, 870, 563	4, 482, 989	1, 082, 589, 311
第 108 計算期間	2, 877, 817	5, 803, 181	1, 079, 663, 947
第 109 計算期間	3, 249, 342	28, 531, 161	1, 054, 382, 128
第 110 計算期間	2, 568, 390	12, 035, 983	1, 044, 914, 535
第 111 計算期間	2, 140, 663	27, 879, 878	1, 019, 175, 320
第 112 計算期間	5, 023, 881	5, 276, 358	1, 018, 922, 843
第 113 計算期間	7, 282, 985	73, 919, 200	952, 286, 628
第 114 計算期間	20, 031, 607	11, 589, 819	960, 728, 416
第 115 計算期間	32, 216, 088	11, 720, 084	981, 224, 420
第 116 計算期間	62, 667, 511	20, 250, 113	1, 023, 641, 818
第 117 計算期間	69, 929, 964	29, 127, 274	1, 064, 444, 508
第 118 計算期間	130, 679, 470	23, 965, 150	1, 171, 158, 828

第 119 計算期間	204,198,338	6,333,172	1,369,023,994
第 120 計算期間	184,097,870	7,962,995	1,545,158,869
第 121 計算期間	313,065,276	24,556,137	1,833,668,008
第 122 計算期間	247,639,470	11,898,236	2,069,409,242
第 123 計算期間	395,169,245	1,416,143	2,463,162,344
第 124 計算期間	606,884,594	317,416	3,069,729,522
第 125 計算期間	356,299,749	4,219,263	3,421,810,008
第 126 計算期間	462,157,573	46,015,895	3,837,951,686
第 127 計算期間	638,291,630	30,901,170	4,445,342,146
第 128 計算期間	464,377,692	104,694,628	4,805,025,210
第 129 計算期間	316,637,469	132,582,772	4,989,079,907
第 130 計算期間	98,532,011	91,501,635	4,996,110,283
第 131 計算期間	27,857,282	16,071,660	5,007,895,905
第 132 計算期間	139,106,331	66,661,418	5,080,340,818
第 133 計算期間	159,101,259	31,561,203	5,207,880,874
第 134 計算期間	65,446,003	16,362,661	5,256,964,216
第 135 計算期間	38,478,564	147,633,455	5,147,809,325
第 136 計算期間	34,980,334	78,989,660	5,103,799,999
第 137 計算期間	453,731,999	43,773,899	5,513,758,099
第 138 計算期間	13,485,525	56,404,095	5,470,839,529
第 139 計算期間	9,428,801	29,200,822	5,451,067,508
第 140 計算期間	49,151,699	91,463,053	5,408,756,154
第 141 計算期間	26,642,081	75,266,824	5,360,131,411
第 142 計算期間	41,167,975	108,919,805	5,292,379,581
第 143 計算期間	11,620,395	155,470,660	5,148,529,316
第 144 計算期間	124,362,461	229,005,970	5,043,885,807
第 145 計算期間	7,237,562	65,704,069	4,985,419,300
第 146 計算期間	11,979,035	7,007,405	4,990,390,930
第 147 計算期間	12,730,274	29,405,580	4,973,715,624
第 148 計算期間	9,638,222	69,903,453	4,913,450,393
第 149 計算期間	6,030,774	207,142,377	4,712,338,790
第 150 計算期間	67,837,734	61,573,184	4,718,603,340
第 151 計算期間	15,159,874	65,500,638	4,668,262,576
第 152 計算期間	158,091,430	61,904,406	4,764,449,600
第 153 計算期間	8,151,194	87,263,022	4,685,337,772
第 154 計算期間	12,879,869	20,243,772	4,677,973,869
第 155 計算期間	13,032,635	53,525,551	4,637,480,953
第 156 計算期間	10,224,177	41,445,448	4,606,259,682
第 157 計算期間	7,589,802	19,167,168	4,594,682,316
第 158 計算期間	5,752,981	47,815,049	4,552,620,248
第 159 計算期間	4,968,517	29,580,446	4,528,008,319

第 160 計算期間	5,299,638	27,137,485	4,506,170,472
第 161 計算期間	11,192,339	13,104,156	4,504,258,655
第 162 計算期間	5,287,838	11,842,247	4,497,704,246
第 163 計算期間	7,793,168	38,230,935	4,467,266,479
第 164 計算期間	23,237,951	40,704,942	4,449,799,488
第 165 計算期間	7,112,250	65,444,029	4,391,467,709
第 166 計算期間	6,952,503	77,362,671	4,321,057,541
第 167 計算期間	15,953,308	26,084,434	4,310,926,415
第 168 計算期間	9,526,105	22,543,049	4,297,909,471
第 169 計算期間	5,725,844	146,524,145	4,157,111,170
第 170 計算期間	6,029,309	38,625,626	4,124,514,853
第 171 計算期間	4,248,051	30,680,993	4,098,081,911
第 172 計算期間	7,467,021	320,385	4,105,228,547
第 173 計算期間	15,872,592	11,716,973	4,109,384,166
第 174 計算期間	7,044,083	37,416,192	4,079,012,057
第 175 計算期間	13,403,239	33,235,551	4,059,179,745

【三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)】

(1) 【投資状況】

2024年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	7,380,892,330	99.53
親投資信託受益証券	日本	10,072,966	0.14
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	24,514,347	0.33
純資産総額		7,415,479,643	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2024年1月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	ビムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド B - クラス J (AUD)	916,425.668	8.035	7,363,480,242	8.054	7,380,892,330	99.53
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	9,893,887	1.0181	10,072,966	1.0181	10,072,966	0.14

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年1月31日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.53
親投資信託受益証券	0.14
合計	99.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

		純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第53計算期間末日	(2013年11月20日)	120,768,257,777	123,217,240,424	9,863	10,063
第54計算期間末日	(2013年12月20日)	119,353,885,120	121,875,148,589	9,468	9,668
第55計算期間末日	(2014年1月20日)	116,703,131,917	119,220,443,481	9,272	9,472
第56計算期間末日	(2014年2月20日)	114,584,640,664	117,099,414,102	9,113	9,313
第57計算期間末日	(2014年3月20日)	113,337,700,464	115,852,939,523	9,012	9,212
第58計算期間末日	(2014年4月21日)	117,615,116,177	119,498,255,241	9,369	9,519
第59計算期間末日	(2014年5月20日)	108,748,706,348	110,502,403,814	9,302	9,452
第60計算期間末日	(2014年6月20日)	106,748,950,703	108,449,641,633	9,415	9,565
第61計算期間末日	(2014年7月22日)	102,283,438,499	103,945,162,175	9,233	9,383
第62計算期間末日	(2014年8月20日)	100,542,236,347	102,180,308,126	9,207	9,357
第63計算期間末日	(2014年9月22日)	97,271,758,878	98,868,966,631	9,135	9,285
第64計算期間末日	(2014年10月20日)	90,280,277,719	91,849,887,200	8,628	8,778
第65計算期間末日	(2014年11月20日)	92,119,854,339	93,626,220,220	9,173	9,323
第66計算期間末日	(2014年12月22日)	82,302,463,864	83,774,327,044	8,388	8,538
第67計算期間末日	(2015年1月20日)	79,132,073,824	80,586,396,849	8,162	8,312
第68計算期間末日	(2015年2月20日)	74,205,884,082	75,628,433,392	7,825	7,975
第69計算期間末日	(2015年3月20日)	70,855,975,808	72,261,330,768	7,563	7,713
第70計算期間末日	(2015年4月20日)	70,947,674,407	72,321,683,602	7,745	7,895
第71計算期間末日	(2015年5月20日)	70,830,177,998	72,183,398,056	7,851	8,001

第 72 計算期間末日	(2015 年 6 月 22 日)	67,239,934,598	68,569,933,618	7,583	7,733
第 73 計算期間末日	(2015 年 7 月 21 日)	62,428,074,423	63,732,268,609	7,180	7,330
第 74 計算期間末日	(2015 年 8 月 20 日)	58,523,536,427	59,543,152,153	6,888	7,008
第 75 計算期間末日	(2015 年 9 月 24 日)	49,792,403,645	50,761,420,119	6,166	6,286
第 76 計算期間末日	(2015 年 10 月 20 日)	50,233,831,296	51,189,030,156	6,311	6,431
第 77 計算期間末日	(2015 年 11 月 20 日)	48,971,472,872	49,898,297,493	6,341	6,461
第 78 計算期間末日	(2015 年 12 月 21 日)	44,972,438,092	45,874,370,119	5,983	6,103
第 79 計算期間末日	(2016 年 1 月 20 日)	39,554,504,339	40,444,058,817	5,336	5,456
第 80 計算期間末日	(2016 年 2 月 22 日)	38,072,088,167	38,945,572,061	5,230	5,350
第 81 計算期間末日	(2016 年 3 月 22 日)	40,926,002,420	41,788,745,476	5,692	5,812
第 82 計算期間末日	(2016 年 4 月 20 日)	41,211,838,854	41,857,072,192	5,748	5,838
第 83 計算期間末日	(2016 年 5 月 20 日)	36,569,297,030	37,198,308,415	5,232	5,322
第 84 計算期間末日	(2016 年 6 月 20 日)	35,010,254,876	35,630,183,999	5,083	5,173
第 85 計算期間末日	(2016 年 7 月 20 日)	36,977,069,549	37,595,981,886	5,377	5,467
第 86 計算期間末日	(2016 年 8 月 22 日)	35,353,098,316	35,970,430,940	5,154	5,244
第 87 計算期間末日	(2016 年 9 月 20 日)	34,438,642,588	35,053,119,988	5,044	5,134
第 88 計算期間末日	(2016 年 10 月 20 日)	35,475,800,109	36,094,406,396	5,161	5,251
第 89 計算期間末日	(2016 年 11 月 21 日)	34,370,666,165	34,992,235,659	4,977	5,067
第 90 計算期間末日	(2016 年 12 月 20 日)	35,394,872,596	36,012,586,444	5,157	5,247
第 91 計算期間末日	(2017 年 1 月 20 日)	35,851,536,728	36,461,739,427	5,288	5,378
第 92 計算期間末日	(2017 年 2 月 20 日)	35,125,517,550	35,730,892,781	5,222	5,312
第 93 計算期間末日	(2017 年 3 月 21 日)	34,673,175,518	35,273,679,727	5,197	5,287
第 94 計算期間末日	(2017 年 4 月 20 日)	32,315,050,963	32,778,105,367	4,885	4,955
第 95 計算期間末日	(2017 年 5 月 22 日)	31,787,860,693	32,240,356,271	4,918	4,988
第 96 計算期間末日	(2017 年 6 月 20 日)	31,538,949,872	31,981,733,767	4,986	5,056
第 97 計算期間末日	(2017 年 7 月 20 日)	31,518,301,440	31,945,612,277	5,163	5,233
第 98 計算期間末日	(2017 年 8 月 21 日)	29,072,508,857	29,480,726,004	4,985	5,055
第 99 計算期間末日	(2017 年 9 月 20 日)	29,733,059,142	30,136,655,026	5,157	5,227
第 100 計算期間末日	(2017 年 10 月 20 日)	28,857,859,269	29,254,857,322	5,088	5,158
第 101 計算期間末日	(2017 年 11 月 20 日)	26,784,601,736	27,177,022,113	4,778	4,848
第 102 計算期間末日	(2017 年 12 月 20 日)	26,860,458,873	27,248,590,102	4,844	4,914
第 103 計算期間末日	(2018 年 1 月 22 日)	26,921,326,526	27,305,999,631	4,899	4,969
第 104 計算期間末日	(2018 年 2 月 20 日)	24,547,215,912	24,928,585,872	4,506	4,576
第 105 計算期間末日	(2018 年 3 月 20 日)	23,182,816,869	23,561,027,408	4,291	4,361
第 106 計算期間末日	(2018 年 4 月 20 日)	23,413,102,596	23,681,892,578	4,355	4,405
第 107 計算期間末日	(2018 年 5 月 21 日)	22,000,127,870	22,263,062,964	4,184	4,234
第 108 計算期間末日	(2018 年 6 月 20 日)	20,403,630,933	20,661,255,447	3,960	4,010
第 109 計算期間末日	(2018 年 7 月 20 日)	20,916,107,702	21,170,565,144	4,110	4,160
第 110 計算期間末日	(2018 年 8 月 20 日)	19,509,578,632	19,760,979,626	3,880	3,930
第 111 計算期間末日	(2018 年 9 月 20 日)	19,386,033,566	19,635,309,086	3,888	3,938
第 112 計算期間末日	(2018 年 10 月 22 日)	18,589,801,014	18,836,087,304	3,774	3,824

第 113 計算期間末日	(2018 年 11 月 20 日)	18,433,535,087	18,677,101,746	3,784	3,834
第 114 計算期間末日	(2018 年 12 月 20 日)	17,933,311,965	18,175,989,913	3,695	3,745
第 115 計算期間末日	(2019 年 1 月 21 日)	17,695,088,036	17,839,887,505	3,666	3,696
第 116 計算期間末日	(2019 年 2 月 20 日)	17,426,884,860	17,568,104,036	3,702	3,732
第 117 計算期間末日	(2019 年 3 月 20 日)	17,256,394,198	17,395,216,319	3,729	3,759
第 118 計算期間末日	(2019 年 4 月 22 日)	17,084,961,864	17,221,535,768	3,753	3,783
第 119 計算期間末日	(2019 年 5 月 20 日)	15,935,567,150	16,071,595,026	3,514	3,544
第 120 計算期間末日	(2019 年 6 月 20 日)	15,792,175,204	15,926,542,739	3,526	3,556
第 121 計算期間末日	(2019 年 7 月 22 日)	15,974,350,795	16,107,172,228	3,608	3,638
第 122 計算期間末日	(2019 年 8 月 20 日)	14,859,604,798	14,991,841,856	3,371	3,401
第 123 計算期間末日	(2019 年 9 月 20 日)	14,826,016,166	14,956,337,200	3,413	3,443
第 124 計算期間末日	(2019 年 10 月 21 日)	14,674,091,230	14,802,964,728	3,416	3,446
第 125 計算期間末日	(2019 年 11 月 20 日)	14,228,524,696	14,355,522,974	3,361	3,391
第 126 計算期間末日	(2019 年 12 月 20 日)	14,344,512,168	14,469,676,677	3,438	3,468
第 127 計算期間末日	(2020 年 1 月 20 日)	14,476,117,124	14,538,158,286	3,500	3,515
第 128 計算期間末日	(2020 年 2 月 20 日)	13,741,109,699	13,800,647,709	3,462	3,477
第 129 計算期間末日	(2020 年 3 月 23 日)	9,545,756,049	9,603,923,112	2,462	2,477
第 130 計算期間末日	(2020 年 4 月 20 日)	10,519,601,370	10,577,329,572	2,733	2,748
第 131 計算期間末日	(2020 年 5 月 20 日)	11,162,664,386	11,220,239,501	2,908	2,923
第 132 計算期間末日	(2020 年 6 月 22 日)	12,046,068,680	12,103,250,459	3,160	3,175
第 133 計算期間末日	(2020 年 7 月 20 日)	12,228,980,631	12,285,444,095	3,249	3,264
第 134 計算期間末日	(2020 年 8 月 20 日)	12,562,858,565	12,618,475,416	3,388	3,403
第 135 計算期間末日	(2020 年 9 月 23 日)	12,007,956,342	12,062,969,088	3,274	3,289
第 136 計算期間末日	(2020 年 10 月 20 日)	11,847,709,551	11,902,147,920	3,265	3,280
第 137 計算期間末日	(2020 年 11 月 20 日)	11,917,287,690	11,970,695,790	3,347	3,362
第 138 計算期間末日	(2020 年 12 月 21 日)	12,421,008,865	12,473,617,163	3,542	3,557
第 139 計算期間末日	(2021 年 1 月 20 日)	12,132,318,657	12,183,634,984	3,546	3,561
第 140 計算期間末日	(2021 年 2 月 22 日)	12,173,953,141	12,224,047,258	3,645	3,660
第 141 計算期間末日	(2021 年 3 月 22 日)	11,853,582,150	11,902,839,491	3,610	3,625
第 142 計算期間末日	(2021 年 4 月 20 日)	11,828,208,755	11,876,832,780	3,649	3,664
第 143 計算期間末日	(2021 年 5 月 20 日)	11,664,630,401	11,712,686,208	3,641	3,656
第 144 計算期間末日	(2021 年 6 月 21 日)	11,339,620,264	11,386,799,548	3,605	3,620
第 145 計算期間末日	(2021 年 7 月 20 日)	10,859,330,086	10,905,882,637	3,499	3,514
第 146 計算期間末日	(2021 年 8 月 20 日)	10,465,230,138	10,511,300,479	3,407	3,422
第 147 計算期間末日	(2021 年 9 月 21 日)	10,441,602,968	10,487,091,487	3,443	3,458
第 148 計算期間末日	(2021 年 10 月 20 日)	10,824,280,634	10,869,201,671	3,614	3,629
第 149 計算期間末日	(2021 年 11 月 22 日)	10,184,788,352	10,228,815,705	3,470	3,485
第 150 計算期間末日	(2021 年 12 月 20 日)	9,776,172,379	9,819,640,593	3,374	3,389
第 151 計算期間末日	(2022 年 1 月 20 日)	9,445,005,906	9,487,895,502	3,303	3,318
第 152 計算期間末日	(2022 年 2 月 21 日)	9,238,449,405	9,280,972,799	3,259	3,274
第 153 計算期間末日	(2022 年 3 月 22 日)	9,221,078,272	9,263,141,620	3,288	3,303

第154 計算期間末日	(2022年 4月 20日)	9,499,022,338	9,540,476,269	3,437	3,452
第155 計算期間末日	(2022年 5月 20日)	8,478,910,097	8,520,042,831	3,092	3,107
第156 計算期間末日	(2022年 6月 20日)	8,449,385,042	8,490,031,997	3,118	3,133
第157 計算期間末日	(2022年 7月 20日)	8,212,812,801	8,239,798,231	3,043	3,053
第158 計算期間末日	(2022年 8月 22日)	8,494,051,426	8,520,775,982	3,178	3,188
第159 計算期間末日	(2022年 9月 20日)	8,278,179,946	8,304,588,307	3,135	3,145
第160 計算期間末日	(2022年 10月 20日)	7,476,391,743	7,502,417,408	2,873	2,883
第161 計算期間末日	(2022年 11月 21日)	7,832,747,584	7,858,625,805	3,027	3,037
第162 計算期間末日	(2022年 12月 20日)	7,822,253,561	7,847,939,877	3,045	3,055
第163 計算期間末日	(2023年 1月 20日)	7,660,354,464	7,685,825,598	3,007	3,017
第164 計算期間末日	(2023年 2月 20日)	7,661,865,477	7,687,181,358	3,027	3,037
第165 計算期間末日	(2023年 3月 20日)	7,241,543,003	7,266,727,986	2,875	2,885
第166 計算期間末日	(2023年 4月 20日)	7,390,870,517	7,415,875,761	2,956	2,966
第167 計算期間末日	(2023年 5月 22日)	7,409,451,518	7,434,243,567	2,989	2,999
第168 計算期間末日	(2023年 6月 20日)	7,893,863,784	7,918,320,269	3,228	3,238
第169 計算期間末日	(2023年 7月 20日)	7,705,165,454	7,729,242,530	3,200	3,210
第170 計算期間末日	(2023年 8月 21日)	7,275,770,429	7,299,516,488	3,064	3,074
第171 計算期間末日	(2023年 9月 20日)	7,358,629,169	7,381,947,818	3,156	3,166
第172 計算期間末日	(2023年 10月 20日)	6,998,494,175	7,021,670,495	3,020	3,030
第173 計算期間末日	(2023年 11月 20日)	7,337,853,259	7,360,724,546	3,208	3,218
第174 計算期間末日	(2023年 12月 20日)	7,630,838,069	7,653,391,768	3,383	3,393
第175 計算期間末日	(2024年 1月 22日)	7,457,356,145	7,479,607,976	3,351	3,361
	2023年 1月末日	7,936,771,871	—	3,118	—
	2月末日	7,634,278,084	—	3,016	—
	3月末日	7,342,695,017	—	2,923	—
	4月末日	7,260,047,476	—	2,905	—
	5月末日	7,323,831,055	—	2,958	—
	6月末日	7,801,997,954	—	3,206	—
	7月末日	7,550,788,141	—	3,169	—
	8月末日	7,484,619,980	—	3,166	—
	9月末日	7,195,724,156	—	3,097	—
	10月末日	7,056,731,355	—	3,055	—
	11月末日	7,458,365,168	—	3,286	—
	12月末日	7,579,678,388	—	3,381	—
	2024年 1月末日	7,415,479,643	—	3,358	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
--	------------

第 53 計算期間	200 円
第 54 計算期間	200 円
第 55 計算期間	200 円
第 56 計算期間	200 円
第 57 計算期間	200 円
第 58 計算期間	150 円
第 59 計算期間	150 円
第 60 計算期間	150 円
第 61 計算期間	150 円
第 62 計算期間	150 円
第 63 計算期間	150 円
第 64 計算期間	150 円
第 65 計算期間	150 円
第 66 計算期間	150 円
第 67 計算期間	150 円
第 68 計算期間	150 円
第 69 計算期間	150 円
第 70 計算期間	150 円
第 71 計算期間	150 円
第 72 計算期間	150 円
第 73 計算期間	150 円
第 74 計算期間	120 円
第 75 計算期間	120 円
第 76 計算期間	120 円
第 77 計算期間	120 円
第 78 計算期間	120 円
第 79 計算期間	120 円
第 80 計算期間	120 円
第 81 計算期間	120 円
第 82 計算期間	90 円
第 83 計算期間	90 円
第 84 計算期間	90 円
第 85 計算期間	90 円
第 86 計算期間	90 円
第 87 計算期間	90 円
第 88 計算期間	90 円
第 89 計算期間	90 円
第 90 計算期間	90 円
第 91 計算期間	90 円
第 92 計算期間	90 円
第 93 計算期間	90 円

第 94 計算期間	70 円
第 95 計算期間	70 円
第 96 計算期間	70 円
第 97 計算期間	70 円
第 98 計算期間	70 円
第 99 計算期間	70 円
第 100 計算期間	70 円
第 101 計算期間	70 円
第 102 計算期間	70 円
第 103 計算期間	70 円
第 104 計算期間	70 円
第 105 計算期間	70 円
第 106 計算期間	50 円
第 107 計算期間	50 円
第 108 計算期間	50 円
第 109 計算期間	50 円
第 110 計算期間	50 円
第 111 計算期間	50 円
第 112 計算期間	50 円
第 113 計算期間	50 円
第 114 計算期間	50 円
第 115 計算期間	30 円
第 116 計算期間	30 円
第 117 計算期間	30 円
第 118 計算期間	30 円
第 119 計算期間	30 円
第 120 計算期間	30 円
第 121 計算期間	30 円
第 122 計算期間	30 円
第 123 計算期間	30 円
第 124 計算期間	30 円
第 125 計算期間	30 円
第 126 計算期間	30 円
第 127 計算期間	15 円
第 128 計算期間	15 円
第 129 計算期間	15 円
第 130 計算期間	15 円
第 131 計算期間	15 円
第 132 計算期間	15 円
第 133 計算期間	15 円
第 134 計算期間	15 円

第 135 計算期間	15 円
第 136 計算期間	15 円
第 137 計算期間	15 円
第 138 計算期間	15 円
第 139 計算期間	15 円
第 140 計算期間	15 円
第 141 計算期間	15 円
第 142 計算期間	15 円
第 143 計算期間	15 円
第 144 計算期間	15 円
第 145 計算期間	15 円
第 146 計算期間	15 円
第 147 計算期間	15 円
第 148 計算期間	15 円
第 149 計算期間	15 円
第 150 計算期間	15 円
第 151 計算期間	15 円
第 152 計算期間	15 円
第 153 計算期間	15 円
第 154 計算期間	15 円
第 155 計算期間	15 円
第 156 計算期間	15 円
第 157 計算期間	10 円
第 158 計算期間	10 円
第 159 計算期間	10 円
第 160 計算期間	10 円
第 161 計算期間	10 円
第 162 計算期間	10 円
第 163 計算期間	10 円
第 164 計算期間	10 円
第 165 計算期間	10 円
第 166 計算期間	10 円
第 167 計算期間	10 円
第 168 計算期間	10 円
第 169 計算期間	10 円
第 170 計算期間	10 円
第 171 計算期間	10 円
第 172 計算期間	10 円
第 173 計算期間	10 円
第 174 計算期間	10 円
第 175 計算期間	10 円

③【収益率の推移】

	収益率 (%)
第 53 計算期間	△1.44
第 54 計算期間	△1.97
第 55 計算期間	0.04
第 56 計算期間	0.44
第 57 計算期間	1.08
第 58 計算期間	5.62
第 59 計算期間	0.88
第 60 計算期間	2.82
第 61 計算期間	△0.33
第 62 計算期間	1.34
第 63 計算期間	0.84
第 64 計算期間	△3.90
第 65 計算期間	8.05
第 66 計算期間	△6.92
第 67 計算期間	△0.90
第 68 計算期間	△2.29
第 69 計算期間	△1.43
第 70 計算期間	4.38
第 71 計算期間	3.30
第 72 計算期間	△1.50
第 73 計算期間	△3.33
第 74 計算期間	△2.39
第 75 計算期間	△8.73
第 76 計算期間	4.29
第 77 計算期間	2.37
第 78 計算期間	△3.75
第 79 計算期間	△8.80
第 80 計算期間	0.26
第 81 計算期間	11.12
第 82 計算期間	2.56
第 83 計算期間	△7.41
第 84 計算期間	△1.12
第 85 計算期間	7.55
第 86 計算期間	△2.47
第 87 計算期間	△0.38
第 88 計算期間	4.10
第 89 計算期間	△1.82
第 90 計算期間	5.42

第 91 計算期間	4.28
第 92 計算期間	0.45
第 93 計算期間	1.24
第 94 計算期間	△4.65
第 95 計算期間	2.10
第 96 計算期間	2.80
第 97 計算期間	4.95
第 98 計算期間	△2.09
第 99 計算期間	4.85
第 100 計算期間	0.01
第 101 計算期間	△4.71
第 102 計算期間	2.84
第 103 計算期間	2.58
第 104 計算期間	△6.59
第 105 計算期間	△3.21
第 106 計算期間	2.65
第 107 計算期間	△2.77
第 108 計算期間	△4.15
第 109 計算期間	5.05
第 110 計算期間	△4.37
第 111 計算期間	1.49
第 112 計算期間	△1.64
第 113 計算期間	1.58
第 114 計算期間	△1.03
第 115 計算期間	0.02
第 116 計算期間	1.80
第 117 計算期間	1.53
第 118 計算期間	1.44
第 119 計算期間	△5.56
第 120 計算期間	1.19
第 121 計算期間	3.17
第 122 計算期間	△5.73
第 123 計算期間	2.13
第 124 計算期間	0.96
第 125 計算期間	△0.73
第 126 計算期間	3.18
第 127 計算期間	2.23
第 128 計算期間	△0.65
第 129 計算期間	△28.45
第 130 計算期間	11.61
第 131 計算期間	6.95

第 132 計算期間	9.18
第 133 計算期間	3.29
第 134 計算期間	4.73
第 135 計算期間	△2.92
第 136 計算期間	0.18
第 137 計算期間	2.97
第 138 計算期間	6.27
第 139 計算期間	0.53
第 140 計算期間	3.21
第 141 計算期間	△0.54
第 142 計算期間	1.49
第 143 計算期間	0.19
第 144 計算期間	△0.57
第 145 計算期間	△2.52
第 146 計算期間	△2.20
第 147 計算期間	1.49
第 148 計算期間	5.40
第 149 計算期間	△3.56
第 150 計算期間	△2.33
第 151 計算期間	△1.65
第 152 計算期間	△0.87
第 153 計算期間	1.35
第 154 計算期間	4.98
第 155 計算期間	△9.60
第 156 計算期間	1.32
第 157 計算期間	△2.08
第 158 計算期間	4.76
第 159 計算期間	△1.03
第 160 計算期間	△8.03
第 161 計算期間	5.70
第 162 計算期間	0.92
第 163 計算期間	△0.91
第 164 計算期間	0.99
第 165 計算期間	△4.69
第 166 計算期間	3.16
第 167 計算期間	1.45
第 168 計算期間	8.33
第 169 計算期間	△0.55
第 170 計算期間	△3.93
第 171 計算期間	3.32
第 172 計算期間	△3.99

第 173 計算期間	6.55
第 174 計算期間	5.76
第 175 計算期間	△0.65

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に 100 を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第 53 計算期間	7,637,872,860	3,584,168,071	122,449,132,352
第 54 計算期間	7,728,596,425	4,114,555,305	126,063,173,472
第 55 計算期間	3,962,432,616	4,160,027,864	125,865,578,224
第 56 計算期間	4,545,368,447	4,672,274,768	125,738,671,903
第 57 計算期間	4,674,590,002	4,651,308,937	125,761,952,968
第 58 計算期間	5,869,994,944	6,089,343,597	125,542,604,315
第 59 計算期間	2,039,932,873	10,669,372,749	116,913,164,439
第 60 計算期間	2,439,449,788	5,973,218,880	113,379,395,347
第 61 計算期間	2,274,480,824	4,872,297,731	110,781,578,440
第 62 計算期間	1,634,911,568	3,211,704,707	109,204,785,301
第 63 計算期間	1,973,286,066	4,697,554,486	106,480,516,881
第 64 計算期間	1,938,020,240	3,777,905,024	104,640,632,097
第 65 計算期間	1,727,970,276	5,944,210,305	100,424,392,068
第 66 計算期間	1,947,397,063	4,247,577,066	98,124,212,065
第 67 計算期間	1,215,654,870	2,384,998,588	96,954,868,347
第 68 計算期間	2,366,734,868	4,484,982,541	94,836,620,674
第 69 計算期間	2,707,612,120	3,853,902,124	93,690,330,670
第 70 計算期間	1,300,798,901	3,390,516,526	91,600,613,045
第 71 計算期間	954,464,544	2,340,407,010	90,214,670,579
第 72 計算期間	1,156,461,623	2,704,530,810	88,666,601,392
第 73 計算期間	715,571,007	2,435,893,275	86,946,279,124
第 74 計算期間	619,011,872	2,597,313,778	84,967,977,218
第 75 計算期間	570,812,504	4,787,416,843	80,751,372,879
第 76 計算期間	1,291,045,853	2,442,513,704	79,599,905,028
第 77 計算期間	409,381,992	2,773,901,858	77,235,385,162
第 78 計算期間	474,712,258	2,549,095,094	75,161,002,326
第 79 計算期間	618,771,135	1,650,233,581	74,129,539,880
第 80 計算期間	552,616,890	1,891,832,225	72,790,324,545
第 81 計算期間	402,611,799	1,297,681,641	71,895,254,703
第 82 計算期間	705,139,037	907,800,627	71,692,593,113
第 83 計算期間	356,024,147	2,158,463,326	69,890,153,934
第 84 計算期間	628,395,475	1,637,535,632	68,881,013,777
第 85 計算期間	970,836,737	1,083,813,065	68,768,037,449

第 86 計算期間	1, 053, 349, 885	1, 228, 873, 516	68, 592, 513, 818
第 87 計算期間	1, 262, 635, 742	1, 579, 882, 797	68, 275, 266, 763
第 88 計算期間	1, 329, 729, 848	870, 964, 674	68, 734, 031, 937
第 89 計算期間	1, 324, 969, 662	995, 724, 453	69, 063, 277, 146
第 90 計算期間	1, 029, 477, 477	1, 457, 882, 522	68, 634, 872, 101
第 91 計算期間	814, 815, 028	1, 649, 387, 148	67, 800, 299, 981
第 92 計算期間	691, 836, 307	1, 228, 221, 647	67, 263, 914, 641
第 93 計算期間	838, 579, 026	1, 379, 803, 670	66, 722, 689, 997
第 94 計算期間	695, 894, 634	1, 267, 955, 382	66, 150, 629, 249
第 95 計算期間	359, 535, 339	1, 867, 939, 043	64, 642, 225, 545
第 96 計算期間	272, 908, 636	1, 660, 291, 914	63, 254, 842, 267
第 97 計算期間	410, 420, 665	2, 620, 857, 564	61, 044, 405, 368
第 98 計算期間	205, 867, 692	2, 933, 537, 770	58, 316, 735, 290
第 99 計算期間	450, 658, 041	1, 110, 838, 436	57, 656, 554, 895
第 100 計算期間	291, 906, 032	1, 234, 453, 254	56, 714, 007, 673
第 101 計算期間	359, 849, 933	1, 013, 803, 638	56, 060, 053, 968
第 102 計算期間	649, 595, 007	1, 262, 330, 528	55, 447, 318, 447
第 103 計算期間	393, 932, 716	887, 950, 430	54, 953, 300, 733
第 104 計算期間	262, 764, 885	734, 642, 695	54, 481, 422, 923
第 105 計算期間	323, 450, 048	774, 795, 837	54, 030, 077, 134
第 106 計算期間	295, 591, 290	567, 671, 919	53, 757, 996, 505
第 107 計算期間	277, 838, 149	1, 448, 815, 675	52, 587, 018, 979
第 108 計算期間	257, 709, 056	1, 319, 825, 222	51, 524, 902, 813
第 109 計算期間	300, 446, 569	933, 860, 804	50, 891, 488, 578
第 110 計算期間	160, 173, 195	771, 462, 825	50, 280, 198, 948
第 111 計算期間	287, 866, 477	712, 961, 308	49, 855, 104, 117
第 112 計算期間	254, 477, 663	852, 323, 663	49, 257, 258, 117
第 113 計算期間	188, 902, 959	732, 829, 207	48, 713, 331, 869
第 114 計算期間	449, 756, 642	627, 498, 778	48, 535, 589, 733
第 115 計算期間	149, 331, 232	418, 430, 976	48, 266, 489, 989
第 116 計算期間	209, 327, 377	1, 402, 758, 484	47, 073, 058, 882
第 117 計算期間	138, 324, 965	937, 343, 467	46, 274, 040, 380
第 118 計算期間	302, 133, 595	1, 051, 539, 157	45, 524, 634, 818
第 119 計算期間	123, 470, 211	305, 479, 581	45, 342, 625, 448
第 120 計算期間	182, 704, 599	736, 151, 410	44, 789, 178, 637
第 121 計算期間	118, 132, 000	633, 499, 450	44, 273, 811, 187
第 122 計算期間	242, 851, 019	437, 642, 868	44, 079, 019, 338
第 123 計算期間	92, 828, 348	731, 502, 754	43, 440, 344, 932
第 124 計算期間	107, 763, 099	590, 275, 166	42, 957, 832, 865
第 125 計算期間	81, 397, 560	706, 471, 044	42, 332, 759, 381
第 126 計算期間	104, 394, 447	715, 650, 706	41, 721, 503, 122

第 127 計算期間	112,282,942	473,010,777	41,360,775,287
第 128 計算期間	35,318,616	1,704,086,903	39,692,007,000
第 129 計算期間	42,542,129	956,506,730	38,778,042,399
第 130 計算期間	55,238,782	347,812,551	38,485,468,630
第 131 計算期間	44,326,467	146,384,627	38,383,410,470
第 132 計算期間	81,667,311	343,891,648	38,121,186,133
第 133 計算期間	44,503,324	523,379,690	37,642,309,767
第 134 計算期間	43,585,083	607,993,793	37,077,901,057
第 135 計算期間	36,589,599	439,326,126	36,675,164,530
第 136 計算期間	36,286,462	419,204,668	36,292,246,324
第 137 計算期間	36,950,327	723,796,620	35,605,400,031
第 138 計算期間	34,262,528	567,463,570	35,072,198,989
第 139 計算期間	90,459,849	951,773,553	34,210,885,285
第 140 計算期間	53,890,372	868,697,470	33,396,078,187
第 141 計算期間	26,400,155	584,250,505	32,838,227,837
第 142 計算期間	27,636,517	449,847,041	32,416,017,313
第 143 計算期間	23,937,019	402,749,111	32,037,205,221
第 144 計算期間	27,545,930	611,894,993	31,452,856,158
第 145 計算期間	67,965,822	485,787,686	31,035,034,294
第 146 計算期間	32,161,972	353,635,082	30,713,561,184
第 147 計算期間	29,214,479	417,095,878	30,325,679,785
第 148 計算期間	34,341,383	412,662,687	29,947,358,481
第 149 計算期間	22,176,217	617,965,927	29,351,568,771
第 150 計算期間	30,245,197	403,004,184	28,978,809,784
第 151 計算期間	27,069,683	412,815,142	28,593,064,325
第 152 計算期間	29,676,254	273,810,876	28,348,929,703
第 153 計算期間	28,663,431	335,360,774	28,042,232,360
第 154 計算期間	32,850,952	439,128,728	27,635,954,584
第 155 計算期間	25,771,333	239,903,171	27,421,822,746
第 156 計算期間	46,492,532	370,344,851	27,097,970,427
第 157 計算期間	35,756,478	148,296,503	26,985,430,402
第 158 計算期間	33,329,208	294,203,131	26,724,556,479
第 159 計算期間	21,688,615	337,883,128	26,408,361,966
第 160 計算期間	26,519,142	409,215,891	26,025,665,217
第 161 計算期間	21,896,441	169,340,038	25,878,221,620
第 162 計算期間	24,097,793	216,002,917	25,686,316,496
第 163 計算期間	21,763,826	236,945,483	25,471,134,839
第 164 計算期間	22,286,265	177,539,418	25,315,881,686
第 165 計算期間	22,234,436	153,132,464	25,184,983,658
第 166 計算期間	23,842,199	203,580,936	25,005,244,921
第 167 計算期間	21,658,651	234,853,852	24,792,049,720

第 168 計算期間	24,397,331	359,961,176	24,456,485,875
第 169 計算期間	24,459,480	403,868,367	24,077,076,988
第 170 計算期間	21,331,998	352,349,782	23,746,059,204
第 171 計算期間	21,406,062	448,815,300	23,318,649,966
第 172 計算期間	19,313,675	161,643,028	23,176,320,613
第 173 計算期間	20,294,606	325,327,826	22,871,287,393
第 174 計算期間	116,856,360	434,444,709	22,553,699,044
第 175 計算期間	14,773,388	316,641,416	22,251,831,016

【三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)】

(1) 【投資状況】

2024年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	21,588,412,340	99.72
親投資信託受益証券	日本	25,213,383	0.12
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	35,377,894	0.16
純資産総額		21,649,003,617	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2024年1月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ピムコ ケイマン エマージング ボン ド ファンド B - クラス J (BR L)	5,348,962.4232	4,051	21,668,646,776	4,036	21,588,412,340	99.72
日本	親投資信託受 益証券	マネー・マーケット・マザーファン ド	24,765,135	1.0181	25,213,383	1.0181	25,213,383	0.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

2024年1月31日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.72
親投資信託受益証券	0.12
合計	99.84

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第53計算期間末日 (2013年11月20日)	373,239,003,255	381,453,394,799	6,816	6,966
第54計算期間末日 (2013年12月20日)	359,407,054,168	367,440,740,145	6,711	6,861
第55計算期間末日 (2014年1月20日)	348,061,193,330	355,934,254,046	6,631	6,781
第56計算期間末日 (2014年2月20日)	323,486,513,316	331,192,950,069	6,296	6,446
第57計算期間末日 (2014年3月20日)	315,746,141,666	323,218,018,607	6,339	6,489
第58計算期間末日 (2014年4月21日)	317,380,491,756	323,078,819,927	6,684	6,804
第59計算期間末日 (2014年5月20日)	299,536,061,240	304,846,769,671	6,768	6,888
第60計算期間末日 (2014年6月20日)	281,306,418,114	286,277,261,942	6,791	6,911
第61計算期間末日 (2014年7月22日)	265,896,982,148	270,640,496,014	6,727	6,847
第62計算期間末日 (2014年8月20日)	256,501,880,826	261,113,521,125	6,674	6,794
第63計算期間末日 (2014年9月22日)	245,240,605,321	249,693,570,535	6,609	6,729
第64計算期間末日 (2014年10月20日)	227,049,081,047	231,448,087,430	6,194	6,314
第65計算期間末日 (2014年11月20日)	226,064,044,222	230,333,702,384	6,354	6,474
第66計算期間末日 (2014年12月22日)	210,384,487,864	214,570,723,629	6,031	6,151
第67計算期間末日 (2015年1月20日)	204,335,883,879	208,487,752,874	5,906	6,026
第68計算期間末日 (2015年2月20日)	186,668,550,163	190,747,240,174	5,492	5,612
第69計算期間末日 (2015年3月20日)	153,266,842,077	157,164,202,805	4,719	4,839
第70計算期間末日 (2015年4月20日)	163,174,685,965	167,006,117,966	5,111	5,231
第71計算期間末日 (2015年5月20日)	163,600,785,720	167,416,907,011	5,145	5,265
第72計算期間末日 (2015年6月22日)	157,766,215,315	161,541,020,852	5,015	5,135
第73計算期間末日 (2015年7月21日)	150,204,304,945	153,947,590,350	4,815	4,935
第74計算期間末日 (2015年8月20日)	130,986,826,424	133,731,976,528	4,294	4,384
第75計算期間末日 (2015年9月24日)	98,822,822,675	101,428,191,791	3,414	3,504
第76計算期間末日 (2015年10月20日)	100,866,487,494	103,398,907,996	3,585	3,675
第77計算期間末日 (2015年11月20日)	105,161,274,922	107,645,059,330	3,811	3,901
第78計算期間末日 (2015年12月21日)	93,199,576,781	95,627,249,455	3,455	3,545
第79計算期間末日 (2016年1月20日)	81,800,414,694	84,186,220,826	3,086	3,176

第 80 計算期間末日	(2016 年 2 月 22 日)	76,955,720,106	79,307,007,233	2,946	3,036
第 81 計算期間末日	(2016 年 3 月 22 日)	86,783,413,396	89,105,439,872	3,364	3,454
第 82 計算期間末日	(2016 年 4 月 20 日)	85,696,446,648	88,006,726,333	3,338	3,428
第 83 計算期間末日	(2016 年 5 月 20 日)	82,944,068,772	85,250,115,070	3,237	3,327
第 84 計算期間末日	(2016 年 6 月 20 日)	81,960,007,083	84,256,803,079	3,212	3,302
第 85 計算期間末日	(2016 年 7 月 20 日)	88,949,183,942	90,721,411,490	3,513	3,583
第 86 計算期間末日	(2016 年 8 月 22 日)	83,190,037,151	84,911,393,835	3,383	3,453
第 87 計算期間末日	(2016 年 9 月 20 日)	80,496,722,056	82,196,685,053	3,315	3,385
第 88 計算期間末日	(2016 年 10 月 20 日)	84,278,722,975	85,988,233,494	3,451	3,521
第 89 計算期間末日	(2016 年 11 月 21 日)	81,003,671,416	82,737,340,182	3,271	3,341
第 90 計算期間末日	(2016 年 12 月 20 日)	85,001,445,960	86,719,815,263	3,463	3,533
第 91 計算期間末日	(2017 年 1 月 20 日)	87,852,495,603	89,553,943,207	3,614	3,684
第 92 計算期間末日	(2017 年 2 月 20 日)	89,792,029,252	91,512,120,877	3,654	3,724
第 93 計算期間末日	(2017 年 3 月 21 日)	90,722,389,540	92,464,513,198	3,645	3,715
第 94 計算期間末日	(2017 年 4 月 20 日)	87,319,936,468	89,082,097,729	3,469	3,539
第 95 計算期間末日	(2017 年 5 月 22 日)	85,022,382,011	86,795,526,749	3,357	3,427
第 96 計算期間末日	(2017 年 6 月 20 日)	85,507,774,887	87,303,287,914	3,334	3,404
第 97 計算期間末日	(2017 年 7 月 20 日)	89,726,112,619	91,021,037,842	3,465	3,515
第 98 計算期間末日	(2017 年 8 月 21 日)	84,706,184,356	85,967,114,842	3,359	3,409
第 99 計算期間末日	(2017 年 9 月 20 日)	87,251,259,218	88,502,175,774	3,487	3,537
第 100 計算期間末日	(2017 年 10 月 20 日)	85,994,460,338	87,235,090,537	3,466	3,516
第 101 計算期間末日	(2017 年 11 月 20 日)	81,984,981,376	83,227,941,625	3,298	3,348
第 102 計算期間末日	(2017 年 12 月 20 日)	81,020,928,917	82,255,470,672	3,281	3,331
第 103 計算期間末日	(2018 年 1 月 22 日)	80,500,893,049	81,729,658,251	3,276	3,326
第 104 計算期間末日	(2018 年 2 月 20 日)	73,984,972,693	75,205,992,248	3,030	3,080
第 105 計算期間末日	(2018 年 3 月 20 日)	70,618,327,741	71,827,633,785	2,920	2,970
第 106 計算期間末日	(2018 年 4 月 20 日)	68,225,121,949	68,942,002,224	2,855	2,885
第 107 計算期間末日	(2018 年 5 月 21 日)	58,094,156,820	58,771,030,252	2,575	2,605
第 108 計算期間末日	(2018 年 6 月 20 日)	54,546,006,267	55,201,657,446	2,496	2,526
第 109 計算期間末日	(2018 年 7 月 20 日)	53,923,429,023	54,564,907,772	2,522	2,552
第 110 計算期間末日	(2018 年 8 月 20 日)	50,120,900,213	50,755,112,127	2,371	2,401
第 111 計算期間末日	(2018 年 9 月 20 日)	47,488,439,321	48,114,817,386	2,274	2,304
第 112 計算期間末日	(2018 年 10 月 22 日)	51,779,941,599	52,397,987,488	2,513	2,543
第 113 計算期間末日	(2018 年 11 月 20 日)	50,002,510,068	50,615,905,787	2,446	2,476
第 114 計算期間末日	(2018 年 12 月 20 日)	47,766,075,075	48,373,120,984	2,361	2,391
第 115 計算期間末日	(2019 年 1 月 21 日)	49,028,369,406	49,331,229,903	2,428	2,443
第 116 計算期間末日	(2019 年 2 月 20 日)	48,904,025,281	49,197,719,972	2,498	2,513
第 117 計算期間末日	(2019 年 3 月 20 日)	48,290,227,825	48,579,575,054	2,503	2,518
第 118 計算期間末日	(2019 年 4 月 22 日)	45,579,424,372	45,864,577,276	2,398	2,413
第 119 計算期間末日	(2019 年 5 月 20 日)	42,870,056,612	43,153,086,474	2,272	2,287
第 120 計算期間末日	(2019 年 6 月 20 日)	45,044,424,452	45,324,337,623	2,414	2,429

第121 計算期間末日	(2019年7月22日)	46,167,894,579	46,443,863,534	2,509	2,524
第122 計算期間末日	(2019年8月20日)	41,521,396,932	41,795,106,275	2,275	2,290
第123 計算期間末日	(2019年9月20日)	40,679,411,594	40,950,724,978	2,249	2,264
第124 計算期間末日	(2019年10月21日)	40,263,903,910	40,532,305,038	2,250	2,265
第125 計算期間末日	(2019年11月20日)	38,722,441,972	38,987,953,315	2,188	2,203
第126 計算期間末日	(2019年12月20日)	40,282,627,900	40,543,995,382	2,312	2,327
第127 計算期間末日	(2020年1月20日)	39,582,861,578	39,755,562,347	2,292	2,302
第128 計算期間末日	(2020年2月20日)	37,646,892,550	37,814,907,759	2,241	2,251
第129 計算期間末日	(2020年3月23日)	26,261,414,010	26,425,234,959	1,603	1,613
第130 計算期間末日	(2020年4月20日)	24,890,582,661	25,053,126,318	1,531	1,541
第131 計算期間末日	(2020年5月20日)	23,461,412,453	23,622,963,537	1,452	1,462
第132 計算期間末日	(2020年6月22日)	25,926,965,776	26,087,258,251	1,617	1,627
第133 計算期間末日	(2020年7月20日)	26,000,927,486	26,159,808,298	1,637	1,647
第134 計算期間末日	(2020年8月20日)	25,305,488,047	25,463,228,402	1,604	1,614
第135 計算期間末日	(2020年9月23日)	24,620,913,807	24,776,654,951	1,581	1,591
第136 計算期間末日	(2020年10月20日)	23,909,496,864	24,064,412,076	1,543	1,553
第137 計算期間末日	(2020年11月20日)	24,779,050,268	24,931,671,302	1,624	1,634
第138 計算期間末日	(2020年12月21日)	25,743,938,301	25,894,282,863	1,712	1,722
第139 計算期間末日	(2021年1月20日)	23,974,620,701	24,122,596,840	1,620	1,630
第140 計算期間末日	(2021年2月22日)	23,532,469,588	23,678,344,252	1,613	1,623
第141 計算期間末日	(2021年3月22日)	23,015,450,945	23,160,142,482	1,591	1,601
第142 計算期間末日	(2021年4月20日)	22,584,265,318	22,727,237,519	1,580	1,590
第143 計算期間末日	(2021年5月20日)	23,304,166,202	23,444,922,826	1,656	1,666
第144 計算期間末日	(2021年6月21日)	24,819,012,311	24,958,080,284	1,785	1,795
第145 計算期間末日	(2021年7月20日)	23,540,676,154	23,678,270,012	1,711	1,721
第146 計算期間末日	(2021年8月20日)	22,431,742,058	22,568,128,417	1,645	1,655
第147 計算期間末日	(2021年9月21日)	22,376,878,147	22,510,886,508	1,670	1,680
第148 計算期間末日	(2021年10月20日)	21,740,809,499	21,873,538,493	1,638	1,648
第149 計算期間末日	(2021年11月22日)	21,212,833,041	21,343,516,272	1,623	1,633
第150 計算期間末日	(2021年12月20日)	20,304,500,393	20,433,371,466	1,576	1,586
第151 計算期間末日	(2022年1月20日)	20,272,113,760	20,399,318,194	1,594	1,604
第152 計算期間末日	(2022年2月21日)	21,424,680,884	21,550,324,721	1,705	1,715
第153 計算期間末日	(2022年3月22日)	21,619,044,352	21,743,917,328	1,731	1,741
第154 計算期間末日	(2022年4月20日)	23,743,123,458	23,865,452,002	1,941	1,951
第155 計算期間末日	(2022年5月20日)	21,095,098,795	21,215,853,565	1,747	1,757
第156 計算期間末日	(2022年6月20日)	20,800,891,492	20,919,998,133	1,746	1,756
第157 計算期間末日	(2022年7月20日)	19,411,088,717	19,470,413,232	1,636	1,641
第158 計算期間末日	(2022年8月22日)	20,953,027,596	21,011,490,086	1,792	1,797
第159 計算期間末日	(2022年9月20日)	21,007,858,297	21,065,454,580	1,824	1,829
第160 計算期間末日	(2022年10月20日)	20,155,204,490	20,212,026,623	1,774	1,779
第161 計算期間末日	(2022年11月21日)	19,708,348,942	19,764,524,934	1,754	1,759

第 162 計算期間末日	(2022 年 12 月 20 日)	19,864,052,171	19,919,607,802	1,788	1,793
第 163 計算期間末日	(2023 年 1 月 20 日)	19,375,708,201	19,430,768,878	1,759	1,764
第 164 計算期間末日	(2023 年 2 月 20 日)	19,675,869,226	19,730,450,851	1,802	1,807
第 165 計算期間末日	(2023 年 3 月 20 日)	18,826,111,466	18,880,237,801	1,739	1,744
第 166 計算期間末日	(2023 年 4 月 20 日)	20,147,892,495	20,201,595,689	1,876	1,881
第 167 計算期間末日	(2023 年 5 月 22 日)	20,644,866,153	20,697,861,223	1,948	1,953
第 168 計算期間末日	(2023 年 6 月 20 日)	21,962,310,646	22,014,011,118	2,124	2,129
第 169 計算期間末日	(2023 年 7 月 20 日)	22,038,773,965	22,089,616,410	2,167	2,172
第 170 計算期間末日	(2023 年 8 月 21 日)	21,277,984,901	21,327,931,311	2,130	2,135
第 171 計算期間末日	(2023 年 9 月 20 日)	22,172,390,143	22,221,941,176	2,237	2,242
第 172 計算期間末日	(2023 年 10 月 20 日)	20,808,702,250	20,857,827,350	2,118	2,123
第 173 計算期間末日	(2023 年 11 月 20 日)	21,934,700,887	21,982,944,878	2,273	2,278
第 174 計算期間末日	(2023 年 12 月 20 日)	22,001,158,102	22,048,194,035	2,339	2,344
第 175 計算期間末日	(2024 年 1 月 22 日)	21,835,125,775	21,881,428,973	2,358	2,363
	2023 年 1 月末日	20,036,613,768	—	1,823	—
	2 月末日	19,973,895,348	—	1,830	—
	3 月末日	19,666,569,364	—	1,818	—
	4 月末日	20,185,770,189	—	1,887	—
	5 月末日	20,538,937,855	—	1,947	—
	6 月末日	22,280,502,435	—	2,172	—
	7 月末日	22,327,689,022	—	2,212	—
	8 月末日	22,055,750,683	—	2,216	—
	9 月末日	21,051,875,250	—	2,134	—
	10 月末日	20,871,267,835	—	2,135	—
	11 月末日	22,049,748,585	—	2,294	—
	12 月末日	21,653,755,442	—	2,320	—
	2024 年 1 月末日	21,649,003,617	—	2,348	—

②【分配の推移】

	1 万口当たりの分配金
第 53 計算期間	150 円
第 54 計算期間	150 円
第 55 計算期間	150 円
第 56 計算期間	150 円
第 57 計算期間	150 円
第 58 計算期間	120 円
第 59 計算期間	120 円
第 60 計算期間	120 円

第 61 計算期間	120 円
第 62 計算期間	120 円
第 63 計算期間	120 円
第 64 計算期間	120 円
第 65 計算期間	120 円
第 66 計算期間	120 円
第 67 計算期間	120 円
第 68 計算期間	120 円
第 69 計算期間	120 円
第 70 計算期間	120 円
第 71 計算期間	120 円
第 72 計算期間	120 円
第 73 計算期間	120 円
第 74 計算期間	90 円
第 75 計算期間	90 円
第 76 計算期間	90 円
第 77 計算期間	90 円
第 78 計算期間	90 円
第 79 計算期間	90 円
第 80 計算期間	90 円
第 81 計算期間	90 円
第 82 計算期間	90 円
第 83 計算期間	90 円
第 84 計算期間	90 円
第 85 計算期間	70 円
第 86 計算期間	70 円
第 87 計算期間	70 円
第 88 計算期間	70 円
第 89 計算期間	70 円
第 90 計算期間	70 円
第 91 計算期間	70 円
第 92 計算期間	70 円
第 93 計算期間	70 円
第 94 計算期間	70 円
第 95 計算期間	70 円
第 96 計算期間	70 円
第 97 計算期間	50 円
第 98 計算期間	50 円
第 99 計算期間	50 円
第 100 計算期間	50 円
第 101 計算期間	50 円

第 102 計算期間	50 円
第 103 計算期間	50 円
第 104 計算期間	50 円
第 105 計算期間	50 円
第 106 計算期間	30 円
第 107 計算期間	30 円
第 108 計算期間	30 円
第 109 計算期間	30 円
第 110 計算期間	30 円
第 111 計算期間	30 円
第 112 計算期間	30 円
第 113 計算期間	30 円
第 114 計算期間	30 円
第 115 計算期間	15 円
第 116 計算期間	15 円
第 117 計算期間	15 円
第 118 計算期間	15 円
第 119 計算期間	15 円
第 120 計算期間	15 円
第 121 計算期間	15 円
第 122 計算期間	15 円
第 123 計算期間	15 円
第 124 計算期間	15 円
第 125 計算期間	15 円
第 126 計算期間	15 円
第 127 計算期間	10 円
第 128 計算期間	10 円
第 129 計算期間	10 円
第 130 計算期間	10 円
第 131 計算期間	10 円
第 132 計算期間	10 円
第 133 計算期間	10 円
第 134 計算期間	10 円
第 135 計算期間	10 円
第 136 計算期間	10 円
第 137 計算期間	10 円
第 138 計算期間	10 円
第 139 計算期間	10 円
第 140 計算期間	10 円
第 141 計算期間	10 円
第 142 計算期間	10 円

第 143 計算期間	10 円
第 144 計算期間	10 円
第 145 計算期間	10 円
第 146 計算期間	10 円
第 147 計算期間	10 円
第 148 計算期間	10 円
第 149 計算期間	10 円
第 150 計算期間	10 円
第 151 計算期間	10 円
第 152 計算期間	10 円
第 153 計算期間	10 円
第 154 計算期間	10 円
第 155 計算期間	10 円
第 156 計算期間	10 円
第 157 計算期間	5 円
第 158 計算期間	5 円
第 159 計算期間	5 円
第 160 計算期間	5 円
第 161 計算期間	5 円
第 162 計算期間	5 円
第 163 計算期間	5 円
第 164 計算期間	5 円
第 165 計算期間	5 円
第 166 計算期間	5 円
第 167 計算期間	5 円
第 168 計算期間	5 円
第 169 計算期間	5 円
第 170 計算期間	5 円
第 171 計算期間	5 円
第 172 計算期間	5 円
第 173 計算期間	5 円
第 174 計算期間	5 円
第 175 計算期間	5 円

③ 【収益率の推移】

	収益率 (%)
第 53 計算期間	△2.81
第 54 計算期間	0.66
第 55 計算期間	1.04
第 56 計算期間	△2.78

第 57 計算期間	3.06
第 58 計算期間	7.33
第 59 計算期間	3.05
第 60 計算期間	2.11
第 61 計算期間	0.82
第 62 計算期間	0.99
第 63 計算期間	0.82
第 64 計算期間	△4.46
第 65 計算期間	4.52
第 66 計算期間	△3.19
第 67 計算期間	△0.08
第 68 計算期間	△4.97
第 69 計算期間	△11.89
第 70 計算期間	10.84
第 71 計算期間	3.01
第 72 計算期間	△0.19
第 73 計算期間	△1.59
第 74 計算期間	△8.95
第 75 計算期間	△18.39
第 76 計算期間	7.64
第 77 計算期間	8.81
第 78 計算期間	△6.97
第 79 計算期間	△8.07
第 80 計算期間	△1.62
第 81 計算期間	17.24
第 82 計算期間	1.90
第 83 計算期間	△0.32
第 84 計算期間	2.00
第 85 計算期間	11.55
第 86 計算期間	△1.70
第 87 計算期間	0.05
第 88 計算期間	6.21
第 89 計算期間	△3.18
第 90 計算期間	8.00
第 91 計算期間	6.38
第 92 計算期間	3.04
第 93 計算期間	1.66
第 94 計算期間	△2.90
第 95 計算期間	△1.21
第 96 計算期間	1.40
第 97 計算期間	5.42

第 98 計算期間	△1. 61
第 99 計算期間	5. 29
第 100 計算期間	0. 83
第 101 計算期間	△3. 40
第 102 計算期間	1. 00
第 103 計算期間	1. 37
第 104 計算期間	△5. 98
第 105 計算期間	△1. 98
第 106 計算期間	△1. 19
第 107 計算期間	△8. 75
第 108 計算期間	△1. 90
第 109 計算期間	2. 24
第 110 計算期間	△4. 79
第 111 計算期間	△2. 82
第 112 計算期間	11. 82
第 113 計算期間	△1. 47
第 114 計算期間	△2. 24
第 115 計算期間	3. 47
第 116 計算期間	3. 50
第 117 計算期間	0. 80
第 118 計算期間	△3. 59
第 119 計算期間	△4. 62
第 120 計算期間	6. 91
第 121 計算期間	4. 55
第 122 計算期間	△8. 72
第 123 計算期間	△0. 48
第 124 計算期間	0. 71
第 125 計算期間	△2. 08
第 126 計算期間	6. 35
第 127 計算期間	△0. 43
第 128 計算期間	△1. 78
第 129 計算期間	△28. 02
第 130 計算期間	△3. 86
第 131 計算期間	△4. 50
第 132 計算期間	12. 05
第 133 計算期間	1. 85
第 134 計算期間	△1. 40
第 135 計算期間	△0. 81
第 136 計算期間	△1. 77
第 137 計算期間	5. 89
第 138 計算期間	6. 03

第 139 計算期間	△4.78
第 140 計算期間	0.18
第 141 計算期間	△0.74
第 142 計算期間	△0.06
第 143 計算期間	5.44
第 144 計算期間	8.39
第 145 計算期間	△3.58
第 146 計算期間	△3.27
第 147 計算期間	2.12
第 148 計算期間	△1.31
第 149 計算期間	△0.30
第 150 計算期間	△2.27
第 151 計算期間	1.77
第 152 計算期間	7.59
第 153 計算期間	2.11
第 154 計算期間	12.70
第 155 計算期間	△9.47
第 156 計算期間	0.51
第 157 計算期間	△6.01
第 158 計算期間	9.84
第 159 計算期間	2.06
第 160 計算期間	△2.46
第 161 計算期間	△0.84
第 162 計算期間	2.22
第 163 計算期間	△1.34
第 164 計算期間	2.72
第 165 計算期間	△3.21
第 166 計算期間	8.16
第 167 計算期間	4.10
第 168 計算期間	9.29
第 169 計算期間	2.25
第 170 計算期間	△1.47
第 171 計算期間	5.25
第 172 計算期間	△5.09
第 173 計算期間	7.55
第 174 計算期間	3.12
第 175 計算期間	1.02

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に 100 を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第 53 計算期間	15,810,666,896	16,277,047,424	547,626,102,993
第 54 計算期間	12,122,755,301	24,169,793,143	535,579,065,151
第 55 計算期間	6,125,380,592	16,833,731,322	524,870,714,421
第 56 計算期間	8,546,213,720	19,654,477,924	513,762,450,217
第 57 計算期間	6,699,956,239	22,337,276,994	498,125,129,462
第 58 計算期間	7,014,915,289	30,279,363,789	474,860,680,962
第 59 計算期間	4,359,005,111	36,660,650,133	442,559,035,940
第 60 計算期間	3,612,940,289	31,934,990,516	414,236,985,713
第 61 計算期間	3,735,834,709	22,679,998,235	395,292,822,187
第 62 計算期間	2,768,108,164	13,757,572,023	384,303,358,328
第 63 計算期間	4,084,348,679	17,307,272,501	371,080,434,506
第 64 計算期間	5,764,184,644	10,260,753,864	366,583,865,286
第 65 計算期間	5,042,233,005	15,821,251,389	355,804,846,902
第 66 計算期間	6,322,150,075	13,274,016,538	348,852,980,439
第 67 計算期間	4,684,772,581	7,548,670,077	345,989,082,943
第 68 計算期間	5,127,263,300	11,225,511,918	339,890,834,325
第 69 計算期間	5,925,447,829	21,036,221,413	324,780,060,741
第 70 計算期間	6,444,658,162	11,938,718,784	319,286,000,119
第 71 計算期間	4,507,349,619	5,783,242,075	318,010,107,663
第 72 計算期間	4,837,999,369	8,280,978,869	314,567,128,163
第 73 計算期間	3,737,306,971	6,363,984,649	311,940,450,485
第 74 計算期間	3,218,787,377	10,142,559,554	305,016,678,308
第 75 計算期間	2,265,599,115	17,796,819,995	289,485,457,428
第 76 計算期間	2,278,659,744	10,384,061,297	281,380,055,875
第 77 計算期間	4,312,951,149	9,716,961,599	275,976,045,425
第 78 計算期間	3,615,785,092	9,850,422,204	269,741,408,313
第 79 計算期間	2,215,917,974	6,867,755,982	265,089,570,305
第 80 計算期間	2,537,495,734	6,372,940,717	261,254,125,322
第 81 計算期間	2,142,898,748	5,394,082,186	258,002,941,884
第 82 計算期間	2,915,982,956	4,221,182,060	256,697,742,780
第 83 計算期間	2,971,754,936	3,442,131,168	256,227,366,548
第 84 計算期間	3,807,818,851	4,835,630,280	255,199,555,119
第 85 計算期間	3,418,936,549	5,443,127,557	253,175,364,111
第 86 計算期間	3,498,008,089	10,765,274,375	245,908,097,825
第 87 計算期間	3,674,227,351	6,730,468,435	242,851,856,741
第 88 計算期間	5,326,641,862	3,962,710,049	244,215,788,554
第 89 計算期間	7,512,980,793	4,061,802,646	247,666,966,701
第 90 計算期間	5,025,139,218	7,210,776,785	245,481,329,134
第 91 計算期間	5,397,573,988	7,814,959,552	243,063,943,570

第 92 計算期間	6, 849, 427, 313	4, 185, 995, 796	245, 727, 375, 087
第 93 計算期間	8, 007, 395, 660	4, 859, 962, 377	248, 874, 808, 370
第 94 計算期間	6, 238, 324, 346	3, 375, 809, 586	251, 737, 323, 130
第 95 計算期間	5, 437, 258, 572	3, 868, 190, 520	253, 306, 391, 182
第 96 計算期間	7, 870, 945, 301	4, 675, 475, 392	256, 501, 861, 091
第 97 計算期間	6, 796, 460, 638	4, 313, 277, 051	258, 985, 044, 678
第 98 計算期間	3, 801, 569, 942	10, 600, 517, 348	252, 186, 097, 272
第 99 計算期間	3, 704, 543, 977	5, 707, 329, 933	250, 183, 311, 316
第 100 計算期間	4, 787, 400, 227	6, 844, 671, 691	248, 126, 039, 852
第 101 計算期間	4, 363, 970, 856	3, 897, 960, 808	248, 592, 049, 900
第 102 計算期間	2, 918, 635, 004	4, 602, 333, 787	246, 908, 351, 117
第 103 計算期間	2, 758, 320, 835	3, 913, 631, 395	245, 753, 040, 557
第 104 計算期間	1, 625, 643, 992	3, 174, 773, 422	244, 203, 911, 127
第 105 計算期間	1, 480, 436, 797	3, 823, 139, 092	241, 861, 208, 832
第 106 計算期間	1, 436, 669, 143	4, 337, 786, 030	238, 960, 091, 945
第 107 計算期間	941, 275, 027	14, 276, 889, 347	225, 624, 477, 625
第 108 計算期間	836, 540, 504	7, 910, 624, 896	218, 550, 393, 233
第 109 計算期間	878, 047, 662	5, 602, 190, 959	213, 826, 249, 936
第 110 計算期間	953, 706, 835	3, 375, 985, 198	211, 403, 971, 573
第 111 計算期間	855, 026, 819	3, 466, 309, 892	208, 792, 688, 500
第 112 計算期間	934, 819, 408	3, 712, 211, 377	206, 015, 296, 531
第 113 計算期間	769, 081, 811	2, 319, 138, 534	204, 465, 239, 808
第 114 計算期間	953, 304, 598	3, 069, 907, 760	202, 348, 636, 646
第 115 計算期間	985, 275, 361	1, 426, 913, 808	201, 906, 998, 199
第 116 計算期間	678, 466, 495	6, 789, 003, 848	195, 796, 460, 846
第 117 計算期間	504, 593, 533	3, 402, 901, 628	192, 898, 152, 751
第 118 計算期間	497, 246, 653	3, 293, 463, 267	190, 101, 936, 137
第 119 計算期間	360, 611, 526	1, 775, 972, 405	188, 686, 575, 258
第 120 計算期間	355, 674, 057	2, 433, 468, 005	186, 608, 781, 310
第 121 計算期間	314, 517, 844	2, 943, 995, 278	183, 979, 303, 876
第 122 計算期間	614, 194, 191	2, 120, 602, 385	182, 472, 895, 682
第 123 計算期間	473, 050, 463	2, 070, 356, 479	180, 875, 589, 666
第 124 計算期間	460, 635, 206	2, 402, 139, 262	178, 934, 085, 610
第 125 計算期間	526, 855, 766	2, 453, 379, 005	177, 007, 562, 371
第 126 計算期間	649, 217, 443	3, 411, 791, 181	174, 244, 988, 633
第 127 計算期間	563, 418, 499	2, 107, 637, 381	172, 700, 769, 751
第 128 計算期間	451, 065, 676	5, 136, 626, 093	168, 015, 209, 334
第 129 計算期間	349, 339, 989	4, 543, 599, 914	163, 820, 949, 409
第 130 計算期間	405, 155, 066	1, 682, 447, 435	162, 543, 657, 040
第 131 計算期間	334, 603, 161	1, 327, 175, 472	161, 551, 084, 729
第 132 計算期間	349, 455, 668	1, 608, 065, 395	160, 292, 475, 002

第 133 計算期間	306,799,688	1,718,461,725	158,880,812,965
第 134 計算期間	283,695,227	1,424,152,843	157,740,355,349
第 135 計算期間	297,347,208	2,296,557,778	155,741,144,779
第 136 計算期間	291,671,790	1,117,604,218	154,915,212,351
第 137 計算期間	301,722,347	2,595,900,510	152,621,034,188
第 138 計算期間	284,065,248	2,560,537,387	150,344,562,049
第 139 計算期間	268,784,234	2,637,206,858	147,976,139,425
第 140 計算期間	360,253,080	2,461,727,822	145,874,664,683
第 141 計算期間	344,755,136	1,527,882,633	144,691,537,186
第 142 計算期間	280,577,922	1,999,913,237	142,972,201,871
第 143 計算期間	337,345,066	2,552,922,497	140,756,624,440
第 144 計算期間	293,408,133	1,982,058,913	139,067,973,660
第 145 計算期間	310,070,724	1,784,186,241	137,593,858,143
第 146 計算期間	396,887,371	1,604,386,247	136,386,359,267
第 147 計算期間	319,769,636	2,697,767,341	134,008,361,562
第 148 計算期間	344,859,969	1,624,226,804	132,728,994,727
第 149 計算期間	265,398,794	2,311,162,331	130,683,231,190
第 150 計算期間	258,592,106	2,070,750,167	128,871,073,129
第 151 計算期間	291,495,166	1,958,133,928	127,204,434,367
第 152 計算期間	272,477,756	1,833,074,656	125,643,837,467
第 153 計算期間	235,206,170	1,006,067,290	124,872,976,347
第 154 計算期間	296,513,103	2,840,945,064	122,328,544,386
第 155 計算期間	204,298,593	1,778,072,761	120,754,770,218
第 156 計算期間	235,194,030	1,883,323,108	119,106,641,140
第 157 計算期間	214,091,987	671,701,294	118,649,031,833
第 158 計算期間	124,707,052	1,848,757,223	116,924,981,662
第 159 計算期間	101,256,667	1,833,672,297	115,192,566,032
第 160 計算期間	96,587,778	1,644,886,932	113,644,266,878
第 161 計算期間	104,121,735	1,396,403,256	112,351,985,357
第 162 計算期間	100,392,968	1,341,114,367	111,111,263,958
第 163 計算期間	97,411,380	1,087,320,311	110,121,355,027
第 164 計算期間	105,226,265	1,063,331,048	109,163,250,244
第 165 計算期間	97,058,434	1,007,637,609	108,252,671,069
第 166 計算期間	104,801,056	951,083,071	107,406,389,054
第 167 計算期間	101,035,395	1,517,282,584	105,990,141,865
第 168 計算期間	104,087,636	2,693,284,927	103,400,944,574
第 169 計算期間	134,790,251	1,850,843,819	101,684,891,006
第 170 計算期間	65,470,085	1,857,539,844	99,892,821,247
第 171 計算期間	74,661,951	865,416,286	99,102,066,912
第 172 計算期間	70,284,246	922,150,384	98,250,200,774
第 173 計算期間	118,131,120	1,880,348,069	96,487,983,825

第 174 計算期間	66,086,616	2,482,202,961	94,071,867,480
第 175 計算期間	95,182,451	1,560,653,859	92,606,396,072

【三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>】

(1) 【投資状況】

2024年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	41,182,857	99.75
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	103,187	0.25
純資産総額		41,286,044	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2024年1月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	40,450,700	1.0180	41,178,813	1.0181	41,182,857	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

2024年1月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10 計算期間末日 (2014年4月21日)	1,051,215,916	1,051,215,916	10,034	10,034
第11 計算期間末日 (2014年10月20日)	616,859,755	616,859,755	10,034	10,034
第12 計算期間末日 (2015年4月20日)	518,270,880	518,270,880	10,033	10,033
第13 計算期間末日 (2015年10月20日)	412,597,591	412,597,591	10,033	10,033
第14 計算期間末日 (2016年4月20日)	344,827,765	344,827,765	10,030	10,030
第15 計算期間末日 (2016年10月20日)	325,589,778	325,589,778	10,030	10,030
第16 計算期間末日 (2017年4月20日)	280,419,320	280,419,320	10,030	10,030
第17 計算期間末日 (2017年10月20日)	146,887,660	146,887,660	10,029	10,029
第18 計算期間末日 (2018年4月20日)	133,104,999	133,104,999	10,028	10,028
第19 計算期間末日 (2018年10月22日)	155,432,064	155,432,064	10,027	10,027
第20 計算期間末日 (2019年4月22日)	131,988,685	131,988,685	10,026	10,026
第21 計算期間末日 (2019年10月21日)	101,996,624	101,996,624	10,025	10,025
第22 計算期間末日 (2020年4月20日)	94,621,018	94,621,018	10,024	10,024
第23 計算期間末日 (2020年10月20日)	70,639,096	70,639,096	10,023	10,023
第24 計算期間末日 (2021年4月20日)	70,905,958	70,905,958	10,022	10,022
第25 計算期間末日 (2021年10月20日)	52,105,658	52,105,658	10,022	10,022
第26 計算期間末日 (2022年4月20日)	48,988,567	48,988,567	10,021	10,021
第27 計算期間末日 (2022年10月20日)	44,932,141	44,932,141	10,020	10,020
第28 計算期間末日 (2023年4月20日)	42,055,464	42,055,464	10,019	10,019
第29 計算期間末日 (2023年10月20日)	39,510,580	39,510,580	10,018	10,018
2023年1月末日	44,640,186	—	10,019	—
2月末日	43,507,863	—	10,019	—
3月末日	42,030,155	—	10,019	—
4月末日	42,055,341	—	10,019	—
5月末日	42,054,829	—	10,018	—
6月末日	42,054,366	—	10,018	—
7月末日	42,053,888	—	10,018	—
8月末日	39,541,361	—	10,018	—
9月末日	39,510,886	—	10,018	—
10月末日	39,510,420	—	10,018	—
11月末日	38,830,368	—	10,018	—
12月末日	38,677,710	—	10,018	—
2024年1月末日	41,286,044	—	10,018	—

②【分配の推移】

	1 万口当たりの分配金
第 10 計算期間	0 円
第 11 計算期間	0 円
第 12 計算期間	0 円
第 13 計算期間	0 円
第 14 計算期間	0 円
第 15 計算期間	0 円
第 16 計算期間	0 円
第 17 計算期間	0 円
第 18 計算期間	0 円
第 19 計算期間	0 円
第 20 計算期間	0 円
第 21 計算期間	0 円
第 22 計算期間	0 円
第 23 計算期間	0 円
第 24 計算期間	0 円
第 25 計算期間	0 円
第 26 計算期間	0 円
第 27 計算期間	0 円
第 28 計算期間	0 円
第 29 計算期間	0 円

③ 【収益率の推移】

	収益率 (%)
第 10 計算期間	0.00
第 11 計算期間	0.00
第 12 計算期間	△0.00
第 13 計算期間	0.00
第 14 計算期間	△0.02
第 15 計算期間	0.00
第 16 計算期間	0.00
第 17 計算期間	△0.00
第 18 計算期間	△0.00
第 19 計算期間	△0.00
第 20 計算期間	△0.00
第 21 計算期間	△0.00
第 22 計算期間	△0.00
第 23 計算期間	△0.00
第 24 計算期間	△0.00
第 25 計算期間	0.00

第 26 計算期間	△0.00
第 27 計算期間	△0.00
第 28 計算期間	△0.00
第 29 計算期間	△0.00

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に 100 を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第 10 計算期間	637,206,577	1,215,768,832	1,047,659,511
第 11 計算期間	491,753,521	924,646,172	614,766,860
第 12 計算期間	452,109,061	550,323,033	516,552,888
第 13 計算期間	225,976,947	331,269,360	411,260,475
第 14 計算期間	84,382,158	151,850,097	343,792,536
第 15 計算期間	74,339,926	93,527,064	324,605,398
第 16 計算期間	128,709,459	173,722,708	279,592,149
第 17 計算期間	87,416,721	220,546,806	146,462,064
第 18 計算期間	58,942,969	72,676,559	132,728,474
第 19 計算期間	57,765,119	35,475,770	155,017,823
第 20 計算期間	24,749,354	48,120,691	131,646,486
第 21 計算期間	8,387,156	38,294,120	101,739,522
第 22 計算期間	12,176,619	19,517,960	94,398,181
第 23 計算期間	72,127	23,992,594	70,477,714
第 24 計算期間	2,153,910	1,882,815	70,748,809
第 25 計算期間	—	18,755,080	51,993,729
第 26 計算期間	—	3,107,117	48,886,612
第 27 計算期間	295,413	4,340,481	44,841,544
第 28 計算期間	161,015	3,024,886	41,977,673
第 29 計算期間	—	2,537,555	39,440,118

(参考)

マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

2024 年 1 月 31 日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	3,651,838,851	100.00
純資産総額		3,651,838,851	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

《参考情報》



運用実績

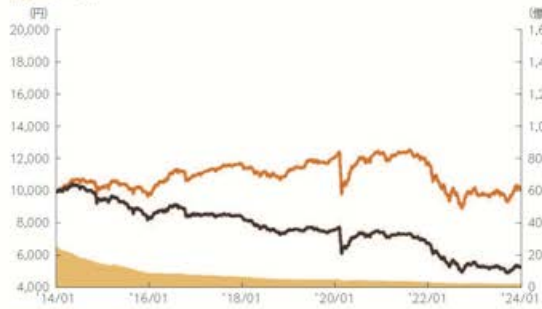
2024年1月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2014年1月31日～2024年1月31日

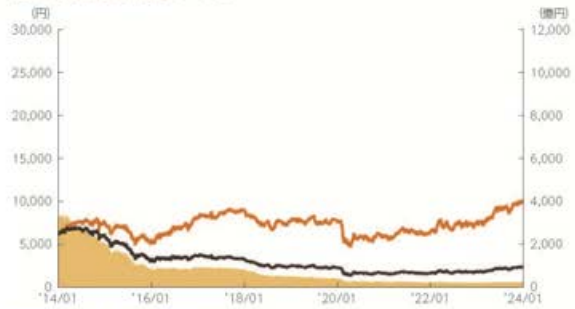
- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 純資産総額【右目盛】 ■ 基準価額(分配金再投資)【左目盛】 ■ 基準価額【左目盛】

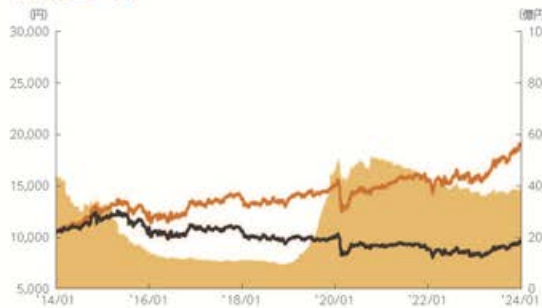
円コース



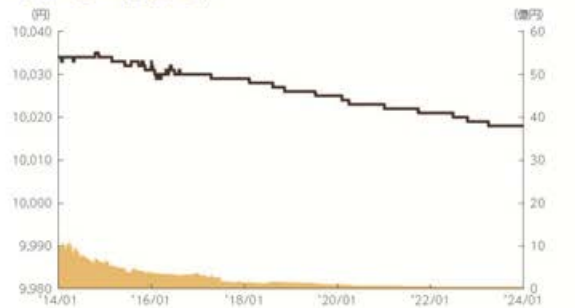
ブラジルリアルコース



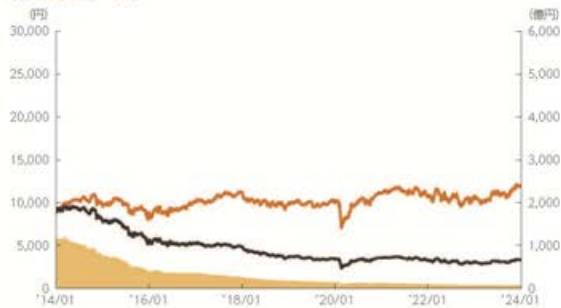
米ドルコース



マネープールファンド



豪ドルコース



■基準価額・純資産

	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	マネープールファンド
基準価額	5,241円	9,618円	3,358円	2,348円	10,018円
純資産総額	19.5億円	38.9億円	74.1億円	216.4億円	0.4億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■ 分配の推移

	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース		マネープールファンド
2024年 1月	25円	40円	10円	5円	2023年 10月	0円
2023年 12月	25円	40円	10円	5円	2023年 4月	0円
2023年 11月	25円	40円	10円	5円	2022年 10月	0円
2023年 10月	25円	40円	10円	5円	2022年 4月	0円
2023年 9月	25円	40円	10円	5円	2021年 10月	0円
2023年 8月	25円	40円	10円	5円	2021年 4月	0円
直近1年間累計	300円	480円	120円	60円	設定来累計	0円
設定来累計	8,790円	10,120円	16,870円	15,465円		

•分配金は1万口当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

各ファンド(マネープールファンドを除く)

資産構成	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース
外国投資信託	99.4%	99.3%	99.5%	99.7%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
コールローン他(負債控除後)	0.5%	0.6%	0.4%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

•比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

•コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	クーポン	償還日	比率
1 PANAMA (REP OF)	8.1250%	2034/04/28	1.5%
2 U S TREASURY BOND	3.2500%	2042/05/15	1.5%
3 REPUBLIC OF TURKEY SR UNSEC	5.7500%	2047/05/11	1.2%
4 DOMINICAN REPUBLIC REGS	5.9500%	2027/01/25	1.2%
5 U S TREASURY NOTE	3.1250%	2029/08/31	1.0%
6 PELABUHAN INDONESIA III SR UNSEC REGS	4.8750%	2024/10/01	1.0%
7 MEXICO GOVT (UMS) GLBL SR NT	5.7500%	2110/10/12	1.0%
8 OMAN GOV INTERNTL BOND SR UNSEC REGS	6.0000%	2029/08/01	0.9%
9 ISRAEL GOVT	5.0000%	2026/10/30	0.9%
10 FED REPUBLIC OF BRAZIL	4.7500%	2050/01/14	0.9%

•比率は実質的な投資を行う外国投資信託の実質組入債券評価額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

•現金同等資産(米国短期国債等)を除いて表示

マネープールファンド

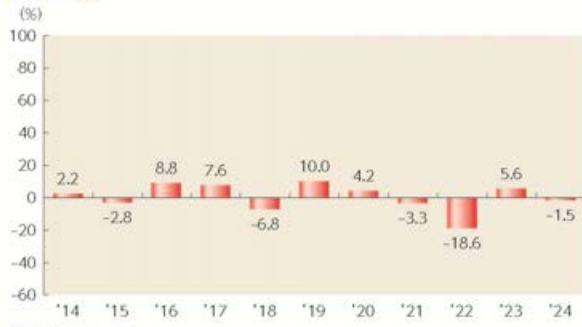
種別構成	比率
コールローン他(負債控除後)	100.0%
合計	100.0%

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■年間収益率の推移

- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2024年は年初から1月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

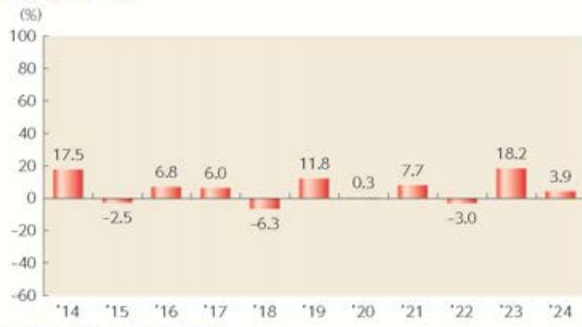
円コース



豪ドルコース



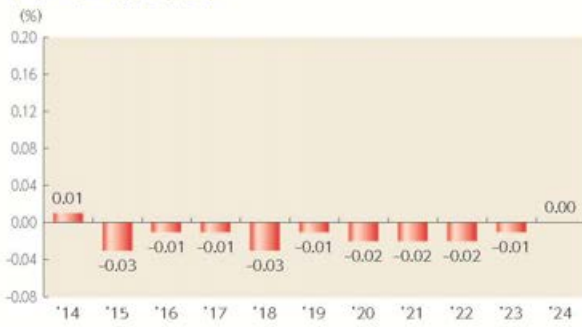
米ドルコース



ブラジルリアルコース



マネープールファンド



上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）につき、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

「マネープールファンド」への取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

③申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

申込価額（発行価格）×3.3%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率

「マネープールファンド」の取得申込みを行う場合には、申込手数料はかかりません。（「マネープールファンド」への取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。）

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いの販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

「マネープールファンド」

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）につき、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されません。

②解約単位

販売会社が定める単位

③解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し

「各ファンド（「マネープールファンド」を除きます。）」

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。

「マネープールファンド」

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。

上記の場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

- ・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

- ・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

(受付時間：営業日の9:00～17:00)

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2029年4月20日まで(2009年4月28日設定)

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

「円コース(毎月分配型)」

「米ドルコース(毎月分配型)」

「豪ドルコース(毎月分配型)」

「ブラジルリアルコース(毎月分配型)」

毎月21日から翌月20日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

「マネープールファンド」

毎年4月21日から10月20日および10月21日から翌年4月20日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還)

- ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合

- ・各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなった場合

- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

委託会社と再委託先との間で締結された契約の有効期間は、契約締結日から1年間とし、期間満了6ヵ月前までに相手方から書面による契約終了の申出がない限り、本契約は1年間自動的に延長されるものとし、その後もまた同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎年4月および10月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は 6 ヶ月未満であるため、財務諸表は 6 ヶ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当期（2023 年 4 月 21 日から 2023 年 10 月 20 日まで）の財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年12月27日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ新興国債券ファンド通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）の2023年4月21日から2023年10月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ新興国債券ファンド通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）の2023年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明する

ことにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,268,393	6,845,758
投資信託受益証券	2,059,480,256	1,846,602,724
親投資信託受益証券	2,250,687	2,250,687
未収入金	-	20,000,000
流動資産合計	2,074,999,336	1,875,699,169
資産合計	2,074,999,336	1,875,699,169
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,856,641	9,499,936
未払解約金	13	-
未払受託者報酬	77,818	68,785
未払委託者報酬	2,879,288	2,545,043
未払利息	4	2
その他未払費用	5,825	5,147
流動負債合計	12,819,589	12,118,913
負債合計	12,819,589	12,118,913
純資産の部		
元本等		
元本	3,942,656,701	3,799,974,506
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△1,880,476,954	△1,936,394,250
(分配準備積立金)	24,635,559	-
元本等合計	2,062,179,747	1,863,580,256
純資産合計	2,062,179,747	1,863,580,256
負債純資産合計	2,074,999,336	1,875,699,169

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2022年10月21日 至 2023年4月20日	当期 自 2023年4月21日 至 2023年10月20日
営業収益		
受取配当金	42,087,649	30,567,844
受取利息	41	106
有価証券売買等損益	138,013,271	△81,543,628
営業収益合計	180,100,961	△50,975,678

営業費用

支払利息	2,374	4,232
受託者報酬	466,817	442,917
委託者報酬	17,272,231	16,387,919
その他費用	34,948	33,154
営業費用合計	17,776,370	16,868,222
営業利益又は営業損失(△)	162,324,591	△67,843,900
経常利益又は経常損失(△)	162,324,591	△67,843,900
当期純利益又は当期純損失(△)	162,324,591	△67,843,900
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	385,777	△513,283
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△2,015,238,629	△1,880,476,954
剰余金増加額又は欠損金減少額	59,588,486	129,836,418
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	59,588,486	129,836,418
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,943,122	60,421,258
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,943,122	60,421,258
分配金	59,822,503	58,001,839
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△1,880,476,954	△1,936,394,250

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]
1. 期首元本額	4,011,436,539円	3,942,656,701円
期中追加設定元本額	57,973,508円	126,074,581円
期中一部解約元本額	126,753,346円	268,756,776円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,880,476,954円	1,936,394,250円
3. 受益権の総数	3,942,656,701口	3,799,974,506口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年10月21日 至 2023年4月20日	当期 自 2023年4月21日 至 2023年10月20日
1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の59以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の59以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程

第 161 期

2022 年 10 月 21 日

2022 年 11 月 21 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,778,420 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	603,592,569 円
分配準備積立金額	D	52,552,213 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	665,923,202 円
当ファンドの期末残存口数	F	4,006,411,186 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,662 円
1 万口当たり分配金額	H	25 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,016,027 円

第 162 期

2022 年 11 月 22 日

2022 年 12 月 20 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,806,612 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	604,952,558 円
分配準備積立金額	D	52,091,061 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	663,850,231 円
当ファンドの期末残存口数	F	4,013,352,054 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,654 円
1 万口当たり分配金額	H	25 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,033,380 円

第 163 期

2022 年 12 月 21 日

2023 年 1 月 20 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,045,765 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	604,174,090 円
分配準備積立金額	D	48,718,303 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	658,938,158 円
当ファンドの期末残存口数	F	4,007,677,523 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,644 円
1 万口当たり分配金額	H	25 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,019,193 円

第 164 期

2023 年 1 月 21 日

2023 年 2 月 20 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,260,354 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	603,590,316 円
分配準備積立金額	D	44,584,860 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	651,435,530 円
当ファンドの期末残存口数	F	4,003,083,728 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,627 円
1 万口当たり分配金額	H	25 円

第 167 期

2023 年 4 月 21 日

2023 年 5 月 22 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,458,697 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	588,323,112 円
分配準備積立金額	D	24,334,140 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	615,115,949 円
当ファンドの期末残存口数	F	3,900,895,633 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,576 円
1 万口当たり分配金額	H	25 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,752,239 円

第 168 期

2023 年 5 月 23 日

2023 年 6 月 20 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,020,666 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	583,925,479 円
分配準備積立金額	D	16,887,141 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	605,833,286 円
当ファンドの期末残存口数	F	3,871,567,629 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,564 円
1 万口当たり分配金額	H	25 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,678,919 円

第 169 期

2023 年 6 月 21 日

2023 年 7 月 20 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,790,984 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	585,746,107 円
分配準備積立金額	D	12,160,054 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	602,697,145 円
当ファンドの期末残存口数	F	3,882,945,078 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,552 円
1 万口当たり分配金額	H	25 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,707,362 円

第 170 期

2023 年 7 月 21 日

2023 年 8 月 21 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,403,339 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	590,357,397 円
分配準備積立金額	D	7,217,955 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	598,978,691 円
当ファンドの期末残存口数	F	3,912,972,842 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,530 円
1 万口当たり分配金額	H	25 円

収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,007,709円
---------	--------------	-------------

第165期

2023年2月21日

2023年3月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,570,641円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	596,520,917円
分配準備積立金額	D	37,333,563円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	637,425,121円
当ファンドの期末残存口数	F	3,955,821,501口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,611円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,889,553円

第166期

2023年3月21日

2023年4月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,625,482円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	594,580,385円
分配準備積立金額	D	30,866,718円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	629,072,585円
当ファンドの期末残存口数	F	3,942,656,701口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,595円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,856,641円

収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,782,432円
---------	--------------	------------

第171期

2023年8月22日

2023年9月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,443,422円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	577,060,686円
分配準備積立金額	D	—円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	580,504,108円
当ファンドの期末残存口数	F	3,832,380,760口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,514円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,580,951円

第172期

2023年9月21日

2023年10月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,620,691円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	566,095,325円
分配準備積立金額	D	—円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	568,716,016円
当ファンドの期末残存口数	F	3,799,974,506口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,496円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,499,936円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2022年10月21日 至 2023年4月20日	当期 自 2023年4月21日 至 2023年10月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの	同左

	<p>範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>	
--	---	--

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,707,534	△75,469,003
親投資信託受益証券	—	—
合計	1,707,534	△75,469,003

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5230円 (5,230円)	0.4904円 (4,904円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド A ー クラス J (JPY)	324,877.32	1,846,602,724	
投資信託受益証券 合計		324,877.32	1,846,602,724	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	2,210,674	2,250,687	
親投資信託受益証券 合計		2,210,674	2,250,687	
合計		2,535,551.32	1,848,853,411	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月27日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）の2023年4月21日から2023年10月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）の2023年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明する

ことにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,796,255	41,044,849
投資信託受益証券	3,557,098,108	3,648,411,623
親投資信託受益証券	2,637,361	2,637,361
未収入金	19,000,000	-
流動資産合計	3,615,531,724	3,692,093,833
資産合計	3,615,531,724	3,692,093,833
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	17,284,230	16,420,914
未払解約金	30,280	5,418
未払受託者報酬	133,855	132,967
未払委託者報酬	4,952,592	4,919,788
未払利息	12	14
その他未払費用	10,029	9,963
流動負債合計	22,410,998	21,489,064
負債合計	22,410,998	21,489,064
純資産の部		
元本等		
元本	4,321,057,541	4,105,228,547
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△727,936,815	△434,623,778
(分配準備積立金)	56,711,786	96,516,954
元本等合計	3,593,120,726	3,670,604,769
純資産合計	3,593,120,726	3,670,604,769
負債純資産合計	3,615,531,724	3,692,093,833

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2022年10月21日 至 2023年4月20日	当期 自 2023年4月21日 至 2023年10月20日
営業収益		
受取配当金	162,848,587	158,773,006
受取利息	181	227
有価証券売買等損益	△141,413,625	243,540,509
営業収益合計	21,435,143	402,313,742
営業費用		
支払利息	7,832	11,498

受託者報酬	822,352	816,318
委託者報酬	30,427,083	30,203,759
その他費用	61,615	61,161
営業費用合計	31,318,882	31,092,736
営業利益又は営業損失(△)	△9,883,739	371,221,006
経常利益又は経常損失(△)	△9,883,739	371,221,006
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,883,739	371,221,006
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	△229,240	3,750,312
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△643,069,345	△727,936,815
剰余金増加額又は欠損金減少額	41,206,702	32,628,732
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	41,206,702	32,628,732
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,893,461	6,411,303
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,893,461	6,411,303
分配金	106,526,212	100,375,086
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△727,936,815	△434,623,778

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]
1. 期首元本額	4,506,170,472円	4,321,057,541円
期中追加設定元本額	61,576,049円	48,949,638円
期中一部解約元本額	246,688,980円	264,778,632円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	727,936,815円	434,623,778円
3. 受益権の総数	4,321,057,541口	4,105,228,547口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自2022年10月21日 至2023年4月20日	当期 自2023年4月21日 至2023年10月20日
1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の59以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の59以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
2. 分配金の計算過程 第161期 2022年10月21日	2. 分配金の計算過程 第167期 2023年4月21日

2022年11月21日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,999,355円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,780,052,104円
分配準備積立金額	D	24,921,982円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,830,973,441円
当ファンドの期末残存口数	F	4,504,258,655口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,064円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	18,017,034円

第162期

2022年11月22日

2022年12月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,756,931円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,777,502,243円
分配準備積立金額	D	32,817,888円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,835,077,062円
当ファンドの期末残存口数	F	4,497,704,246口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,080円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	17,990,816円

第163期

2022年12月21日

2023年1月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,362,969円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,765,541,573円
分配準備積立金額	D	39,247,888円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,826,152,430円
当ファンドの期末残存口数	F	4,467,266,479口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,087円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	17,869,065円

第164期

2023年1月21日

2023年2月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,711,533円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,758,860,551円
分配準備積立金額	D	42,353,381円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,823,925,465円
当ファンドの期末残存口数	F	4,449,799,488口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,098円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	17,799,197円

第165期

2023年5月22日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,419,705円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,704,330,970円
分配準備積立金額	D	56,370,481円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,785,121,156円
当ファンドの期末残存口数	F	4,310,926,415口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,140円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	17,243,705円

第168期

2023年5月23日

2023年6月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,755,170円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,699,324,922円
分配準備積立金額	D	63,214,572円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,788,294,664円
当ファンドの期末残存口数	F	4,297,909,471口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,160円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	17,191,637円

第169期

2023年6月21日

2023年7月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,208,893円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,643,750,869円
分配準備積立金額	D	69,333,226円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,736,292,988円
当ファンドの期末残存口数	F	4,157,111,170口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,176円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,628,444円

第170期

2023年7月21日

2023年8月21日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,135,272円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,630,971,339円
分配準備積立金額	D	75,209,164円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,729,315,775円
当ファンドの期末残存口数	F	4,124,514,853口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,192円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,498,059円

第171期

2023年 2月 21日

2023年 3月 20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,419,214円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,735,879,150円
分配準備積立金額	D	46,571,537円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,803,869,901円
当ファンドの期末残存口数	F	4,391,467,709口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,107円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	17,565,870円

第166期

2023年 3月 21日

2023年 4月 20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,458,131円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,708,126,597円
分配準備積立金額	D	49,537,885円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,782,122,613円
当ファンドの期末残存口数	F	4,321,057,541口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,124円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	17,284,230円

2023年 8月 22日

2023年 9月 20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,241,396円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,620,603,179円
分配準備積立金額	D	81,238,075円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,727,082,650円
当ファンドの期末残存口数	F	4,098,081,911口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,214円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,392,327円

第172期

2023年 9月 21日

2023年 10月 20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,857,764円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,623,593,752円
分配準備積立金額	D	90,080,104円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,736,531,620円
当ファンドの期末残存口数	F	4,105,228,547口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,230円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,420,914円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2022年 10月 21日 至 2023年 4月 20日	当期 自 2023年 4月 21日 至 2023年 10月 20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部	同左

	<p>署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>
--	--

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	71,882,935	△90,200,760
親投資信託受益証券	—	—
合計	71,882,935	△90,200,760

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]

1 口当たり純資産額	0.8315 円	0.8941 円
(1 万口当たり純資産額)	(8,315 円)	(8,941 円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド A - クラス J (USD)	413,792.85	3,648,411,623	
投資信託受益証券 合計		413,792.85	3,648,411,623	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	2,590,474	2,637,361	
親投資信託受益証券 合計		2,590,474	2,637,361	
合計		3,004,266.85	3,651,048,984	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月27日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）の2023年4月21日から2023年10月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）の2023年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明する

ことにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,194,157	11,742,067
投資信託受益証券	7,367,141,525	6,963,290,807
親投資信託受益証券	10,072,966	10,072,966
未収入金	30,000,000	50,000,000
流動資産合計	7,428,408,648	7,035,105,840
資産合計	7,428,408,648	7,035,105,840
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	25,005,244	23,176,320
未払解約金	2,139,163	3,656,362
未払受託者報酬	272,980	256,834
未払委託者報酬	10,100,276	9,502,891
未払利息	7	4
その他未払費用	20,461	19,254
流動負債合計	37,538,131	36,611,665
負債合計	37,538,131	36,611,665
純資産の部		
元本等		
元本	25,005,244,921	23,176,320,613
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△17,614,374,404	△16,177,826,438
(分配準備積立金)	250,245,072	317,330,341
元本等合計	7,390,870,517	6,998,494,175
純資産合計	7,390,870,517	6,998,494,175
負債純資産合計	7,428,408,648	7,035,105,840

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2022年10月21日 至 2023年4月20日	当期 自 2023年4月21日 至 2023年10月20日
営業収益		
受取配当金	283,432,757	271,662,733
受取利息	51	99
有価証券売買等損益	153,826,216	114,486,549
営業収益合計	437,259,024	386,149,381
営業費用		
支払利息	4,115	6,538

受託者報酬	1,677,910	1,639,644
委託者報酬	62,082,851	60,666,563
その他費用	125,781	122,916
営業費用合計	63,890,657	62,435,661
営業利益又は営業損失(△)	373,368,367	323,713,720
経常利益又は経常損失(△)	373,368,367	323,713,720
当期純利益又は当期純損失(△)	373,368,367	323,713,720
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	2,455,895	4,961,857
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△18,549,273,474	△17,614,374,404
剰余金増加額又は欠損金減少額	812,077,688	1,352,814,576
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	812,077,688	1,352,814,576
剰余金減少額又は欠損金増加額	95,549,311	91,451,835
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	95,549,311	91,451,835
分配金	152,541,779	143,566,638
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△17,614,374,404	△16,177,826,438

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]
1. 期首元本額	26,025,665,217円	25,005,244,921円
期中追加設定元本額	136,120,960円	132,567,197円
期中一部解約元本額	1,156,541,256円	1,961,491,505円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	17,614,374,404円	16,177,826,438円
3. 受益権の総数	25,005,244,921口	23,176,320,613口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自2022年10月21日 至2023年4月20日	当期 自2023年4月21日 至2023年10月20日
1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の59以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の59以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
2. 分配金の計算過程 第161期 2022年10月21日	2. 分配金の計算過程 第167期 2023年4月21日

2022年11月21日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	54,290,704円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,088,218,996円
分配準備積立金額	D	163,447,240円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,305,956,940円
当ファンドの期末残存口数	F	25,878,221,620口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	504円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	25,878,221円

第162期

2022年11月22日

2022年12月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	42,065,956円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,080,328,279円
分配準備積立金額	D	190,259,504円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,312,653,739円
当ファンドの期末残存口数	F	25,686,316,496口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	511円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	25,686,316円

第163期

2022年12月21日

2023年1月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,841,978円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,071,451,996円
分配準備積立金額	D	204,734,274円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,311,028,248円
当ファンドの期末残存口数	F	25,471,134,839口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	514円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	25,471,134円

第164期

2023年1月21日

2023年2月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	37,726,808円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,065,107,801円
分配準備積立金額	D	212,613,881円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,315,448,490円
当ファンドの期末残存口数	F	25,315,881,686口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	519円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	25,315,881円

第165期

2023年5月22日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	39,658,870円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,043,695,670円
分配準備積立金額	D	247,896,563円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,331,251,103円
当ファンドの期末残存口数	F	24,792,049,720口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	536円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	24,792,049円

第168期

2023年5月23日

2023年6月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	45,359,017円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,029,827,853円
分配準備積立金額	D	258,951,717円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,334,138,587円
当ファンドの期末残存口数	F	24,456,485,875口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	545円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	24,456,485円

第169期

2023年6月21日

2023年7月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	35,881,596円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,014,128,240円
分配準備積立金額	D	275,236,561円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,325,246,397円
当ファンドの期末残存口数	F	24,077,076,988口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	550円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	24,077,076円

第170期

2023年7月21日

2023年8月21日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,866,044円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,000,439,329円
分配準備積立金額	D	282,842,387円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,316,147,760円
当ファンドの期末残存口数	F	23,746,059,204口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	554円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	23,746,059円

第171期

2023年 2月 21日

2023年 3月 20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	35,611,949円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,059,797,517円
分配準備積立金額	D	223,664,797円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,319,074,263円
当ファンドの期末残存口数	F	25,184,983,658口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	523円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	25,184,983円

第166期

2023年 3月 21日

2023年 4月 20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	43,049,282円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,052,453,784円
分配準備積立金額	D	232,201,034円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,327,704,100円
当ファンドの期末残存口数	F	25,005,244,921口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	530円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	25,005,244円

2023年 8月 22日

2023年 9月 20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	43,325,907円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	982,691,701円
分配準備積立金額	D	286,448,815円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,312,466,423円
当ファンドの期末残存口数	F	23,318,649,966口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	562円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	23,318,649円

第172期

2023年 9月 21日

2023年 10月 20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	36,173,481円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	976,946,368円
分配準備積立金額	D	304,333,180円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,317,453,029円
当ファンドの期末残存口数	F	23,176,320,613口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	568円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	23,176,320円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2022年 10月 21日 至 2023年 4月 20日	当期 自 2023年 4月 21日 至 2023年 10月 20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部	同左

	<p>署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>
--	--

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	190,577,615	△326,312,729
親投資信託受益証券	—	—
合計	190,577,615	△326,312,729

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]

1 口当たり純資産額	0.2956 円	0.3020 円
(1 万口当たり純資産額)	(2,956 円)	(3,020 円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド B - クラス J (AUD)	957,153.37	6,963,290,807	
投資信託受益証券 合計		957,153.37	6,963,290,807	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	9,893,887	10,072,966	
親投資信託受益証券 合計		9,893,887	10,072,966	
合計		10,851,040.37	6,973,363,773	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月27日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）の2023年4月21日から2023年10月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）の2023年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明する

ことにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	61,250,510	60,514,214
投資信託受益証券	20,062,358,993	20,718,692,029
親投資信託受益証券	25,213,383	25,213,383
未収入金	100,000,000	100,000,000
流動資産合計	20,248,822,886	20,904,419,626
資産合計	20,248,822,886	20,904,419,626
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	53,703,194	49,125,100
未払解約金	19,212,712	17,777,034
未払受託者報酬	735,772	756,802
未払委託者報酬	27,223,522	28,001,669
未払利息	20	21
その他未払費用	55,171	56,750
流動負債合計	100,930,391	95,717,376
負債合計	100,930,391	95,717,376
純資産の部		
元本等		
元本	107,406,389,054	98,250,200,774
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△87,258,496,559	△77,441,498,524
(分配準備積立金)	1,767,142,759	1,848,999,822
元本等合計	20,147,892,495	20,808,702,250
純資産合計	20,147,892,495	20,808,702,250
負債純資産合計	20,248,822,886	20,904,419,626

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2022年10月21日 至 2023年4月20日	当期 自 2023年4月21日 至 2023年10月20日
営業収益		
受取配当金	677,056,636	630,581,382
受取利息	355	747
有価証券売買等損益	938,998,323	2,425,751,654
営業収益合計	1,616,055,314	3,056,333,783
営業費用		
支払利息	17,399	29,805

受託者報酬	4,347,847	4,706,563
委託者報酬	160,870,373	174,142,944
その他費用	326,026	352,931
営業費用合計	165,561,645	179,232,243
営業利益又は営業損失(△)	1,450,493,669	2,877,101,540
経常利益又は経常損失(△)	1,450,493,669	2,877,101,540
当期純利益又は当期純損失(△)	1,450,493,669	2,877,101,540
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	24,907,558	30,778,896
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△93,489,062,388	△87,258,496,559
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,635,314,703	7,710,879,442
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,635,314,703	7,710,879,442
剰余金減少額又は欠損金増加額	501,131,531	436,043,521
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	501,131,531	436,043,521
分配金	329,203,454	304,160,530
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△87,258,496,559	△77,441,498,524

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]
1. 期首元本額	113,644,266,878円	107,406,389,054円
期中追加設定元本額	609,011,838円	550,329,564円
期中一部解約元本額	6,846,889,662円	9,706,517,844円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	87,258,496,559円	77,441,498,524円
3. 受益権の総数	107,406,389,054口	98,250,200,774口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自2022年10月21日 至2023年4月20日	当期 自2023年4月21日 至2023年10月20日
1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の59以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の59以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
2. 分配金の計算過程 第161期 2022年10月21日	2. 分配金の計算過程 第167期 2023年4月21日

2022年11月21日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	85,555,552円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,343,333,042円
分配準備積立金額	D	1,599,415,340円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,028,303,934円
当ファンドの期末残存口数	F	112,351,985,357口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	269円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	56,175,992円

第162期

2022年11月22日

2022年12月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	107,397,612円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,329,937,641円
分配準備積立金額	D	1,609,368,549円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,046,703,802円
当ファンドの期末残存口数	F	111,111,263,958口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	274円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	55,555,631円

第163期

2022年12月21日

2023年1月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	85,371,829円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,319,532,876円
分配準備積立金額	D	1,644,964,763円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,049,869,468円
当ファンドの期末残存口数	F	110,121,355,027口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	276円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	55,060,677円

第164期

2023年1月21日

2023年2月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	106,248,146円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,309,639,831円
分配準備積立金額	D	1,659,113,767円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,075,001,744円
当ファンドの期末残存口数	F	109,163,250,244口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	281円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	54,581,625円

第165期

2023年5月22日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	105,801,494円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,276,328,058円
分配準備積立金額	D	1,742,200,539円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,124,330,091円
当ファンドの期末残存口数	F	105,990,141,865口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	294円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	52,995,070円

第168期

2023年5月23日

2023年6月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	105,274,861円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,246,875,202円
分配準備積立金額	D	1,749,431,225円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,101,581,288円
当ファンドの期末残存口数	F	103,400,944,574口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	299円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	51,700,472円

第169期

2023年6月21日

2023年7月20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	98,903,139円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,228,501,521円
分配準備積立金額	D	1,770,763,487円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,098,168,147円
当ファンドの期末残存口数	F	101,684,891,006口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	304円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	50,842,445円

第170期

2023年7月21日

2023年8月21日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	71,406,457円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,208,003,145円
分配準備積立金額	D	1,785,617,339円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,065,026,941円
当ファンドの期末残存口数	F	99,892,821,247口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	306円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	49,946,410円

第171期

2023年 2月 21日

2023年 3月 20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	86,153,387円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,300,223,927円
分配準備積立金額	D	1,695,003,082円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,081,380,396円
当ファンドの期末残存口数	F	108,252,671,069口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	284円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	54,126,335円

第166期

2023年 3月 21日

2023年 4月 20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	108,974,266円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,291,717,482円
分配準備積立金額	D	1,711,871,687円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,112,563,435円
当ファンドの期末残存口数	F	107,406,389,054口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	289円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	53,703,194円

2023年 8月 22日

2023年 9月 20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	99,999,075円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,199,781,019円
分配準備積立金額	D	1,791,432,669円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,091,212,763円
当ファンドの期末残存口数	F	99,102,066,912口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	311円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	49,551,033円

第172期

2023年 9月 21日

2023年 10月 20日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	73,372,890円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,190,765,125円
分配準備積立金額	D	1,824,752,032円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,088,890,047円
当ファンドの期末残存口数	F	98,250,200,774口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	314円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	49,125,100円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2022年 10月 21日 至 2023年 4月 20日	当期 自 2023年 4月 21日 至 2023年 10月 20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部	同左

	<p>署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>
--	--

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,434,912,246	△1,193,071,706
親投資信託受益証券	—	—
合計	1,434,912,246	△1,193,071,706

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 [2023年4月20日現在]	当期 [2023年10月20日現在]

1 口当たり純資産額	0.1876 円	0.2118 円
(1 万口当たり純資産額)	(1,876 円)	(2,118 円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド B - クラス J (BRL)	5,681,023.31	20,718,692,029	
投資信託受益証券 合計		5,681,023.31	20,718,692,029	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	24,765,135	25,213,383	
親投資信託受益証券 合計		24,765,135	25,213,383	
合計		30,446,158.31	20,743,905,412	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月27日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>の2023年4月21日から2023年10月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>の2023年10月20日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の

意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 28 期 [2023 年 4 月 20 日現在]	第 29 期 [2023 年 10 月 20 日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	108,024	101,446
親投資信託受益証券	41,950,340	39,411,831
未収入金	15	14
流動資産合計	42,058,379	39,513,291
資産合計	42,058,379	39,513,291
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	721	703
未払委託者報酬	1,626	1,457
その他未払費用	568	551
流動負債合計	2,915	2,711
負債合計	2,915	2,711
純資産の部		
元本等		
元本	41,977,673	39,440,118
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	77,791	70,462
(分配準備積立金)	14,247	13,386
元本等合計	42,055,464	39,510,580
純資産合計	42,055,464	39,510,580
負債純資産合計	42,058,379	39,513,291

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 28 期 自 2022 年 10 月 21 日 至 2023 年 4 月 20 日	第 29 期 自 2023 年 4 月 21 日 至 2023 年 10 月 20 日
営業収益		
有価証券売買等損益	△4,435	△44
営業収益合計	△4,435	△44
営業費用		
支払利息	1	7
受託者報酬	721	703
委託者報酬	1,626	1,457
その他費用	568	551
営業費用合計	2,916	2,718
営業利益又は営業損失 (△)	△7,351	△2,762
経常利益又は経常損失 (△)	△7,351	△2,762

当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,351	△2,762
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	△353	△135
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	90,597	77,791
剰余金増加額又は欠損金減少額	305	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	305	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,113	4,702
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,113	4,702
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	77,791	70,462

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 28 期 [2023 年 4 月 20 日現在]	第 29 期 [2023 年 10 月 20 日現在]
1. 期首元本額	44,841,544 円	41,977,673 円
期中追加設定元本額	161,015 円	—円
期中一部解約元本額	3,024,886 円	2,537,555 円
2. 受益権の総数	41,977,673 口	39,440,118 口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 28 期 自 2022 年 10 月 21 日 至 2023 年 4 月 20 日			第 29 期 自 2023 年 4 月 21 日 至 2023 年 10 月 20 日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	—円	費用控除後の配当等収益額	A	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	228,120 円	収益調整金額	C	214,330 円
分配準備積立金額	D	14,247 円	分配準備積立金額	D	13,386 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	242,367 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	227,716 円
当ファンドの期末残存口数	F	41,977,673 口	当ファンドの期末残存口数	F	39,440,118 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	57 円	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	57 円
1 万口当たり分配金額	H	—円	1 万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 28 期 自 2022 年 10 月 21 日	第 29 期 自 2023 年 4 月 21 日

	至 2023 年 4 月 20 日	至 2023 年 10 月 20 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号) 第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 28 期 [2023 年 4 月 20 日現在]	第 29 期 [2023 年 10 月 20 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 28 期 [2023 年 4 月 20 日現在]	第 29 期 [2023 年 10 月 20 日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	—	△1
合計	—	△1

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第28期 [2023年4月20日現在]	第29期 [2023年10月20日現在]
1口当たり純資産額	1.0019円	1.0018円
(1万口当たり純資産額)	(10,019円)	(10,018円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	38,711,160	39,411,831	
合計		38,711,160	39,411,831	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2023年10月20日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	619,071,078

現先取引勘定	2,799,997,961
流動資産合計	3,419,069,039
資産合計	3,419,069,039
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,607,147
未払利息	218
流動負債合計	1,607,365
負債合計	1,607,365
純資産の部	
元本等	
元本	3,356,850,454
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	60,611,220
元本等合計	3,417,461,674
純資産合計	3,417,461,674
負債純資産合計	3,419,069,039

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年10月20日現在]
1. 期首	2023年4月21日
期首元本額	2,814,054,569円
期中追加設定元本額	678,703,561円
期中一部解約元本額	135,907,676円
元本の内訳※	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	570,640,223円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	2,210,674円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	2,590,474円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	111,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	9,893,887円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース> (毎月分配型)	24,765,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース> (毎月分配型)	282,290円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	1,074,934円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーブールファンド>	38,711,160円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース> (毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシ	669,935円

アルピアコース> (毎月分配型)	
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	212,322 円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (毎月分配型)	6,895,341 円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (毎月分配型)	907,086 円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (毎月分配型)	5,548,198 円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	74,308 円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	3,857,128 円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	1,339,040 円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,145,161 円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	10,743,284 円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	629,892 円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース> (毎月分配型)	416,840 円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	2,527,344 円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	7,489,236 円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	2,515,903 円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	4,289,171 円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	4,489,124 円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	30,651 円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	60,179 円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	50,114 円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	20,635 円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	278,281 円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	665,580 円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	1,149,232 円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,449 円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,828,976 円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	2,119,621 円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	44,142 円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	9,822 円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,829 円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9,829 円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9,829 円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	2,007,890 円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ド	7,196,270 円

ルコース> (毎月分配型)	
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,491,640 円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	61,991,910 円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	1,412,860 円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	5,411,821 円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	1,020,693 円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2,065,331 円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	521,457 円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	217,015 円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	1,628,892 円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	5,812,610 円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187 円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755 円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177 円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211 円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	5,541,524 円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	2,711,846 円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	18,468,833 円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	3,319,056 円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	13,122,469 円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484 円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	2,724,520 円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931 円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030 (確定拠出年金)	2,213,118,586 円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820 円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	89,287 円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	138,420 円
テンプレート新興国小型株ファンド	49,097 円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型)	2,966,566 円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (年2回決算型)	6,675,966 円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	13,053,165 円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型)	9,376,245 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035 (確定拠出年金)	108,801,679 円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	169,198 円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	87,384 円

わたしの未来設計<安定重視型> (分配コース)	9,820 円
わたしの未来設計<安定重視型> (分配抑制コース)	9,820 円
わたしの未来設計<成長重視型> (分配コース)	9,820 円
わたしの未来設計<成長重視型> (分配抑制コース)	9,820 円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821 円
グローバル・インカム・フルコース (為替リスク軽減型)	983 円
グローバル・インカム・フルコース (為替ヘッジなし)	983 円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821 円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821 円
<DC>ベイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	9,822 円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド (予想分配金提示型)	9,822 円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド (予想分配金提示型)	9,822 円
米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド	983 円
三菱UFJ インド債券オープン (毎月決算型)	39,351 円
三菱UFJ /マッコーリー オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	97,104 円
マネープールファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	9,871,408 円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド (毎月分配型)	11,784,347 円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース (為替ヘッジなし)	6,887,212 円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース (為替ヘッジあり)	5,484,593 円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	7,719,773 円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	75,724,214 円
合計	3,356,850,454 円
2. 受益権の総数	3,356,850,454 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023 年 4 月 21 日 至 2023 年 10 月 20 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号)第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023 年 10 月 20 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[2023年10月20日現在]
1口当たり純資産額	1,0181円
(1万口当たり純資産額)	(10,181円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

2024年1月31日現在

（単位：円）

I 資産総額	1,955,439,565
II 負債総額	2,122,039
III 純資産総額（I－II）	1,953,317,526

IV 発行済口数	3,726,850,918口
V 1口当たり純資産価額 (Ⅲ/Ⅳ)	0.5241
(10,000口当たり)	(5,241)

【三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)】

【純資産額計算書】

2024年1月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	3,908,623,341
II 負債総額	14,844,074
III 純資産総額 (I - II)	3,893,779,267
IV 発行済口数	4,048,305,452口
V 1口当たり純資産価額 (Ⅲ/Ⅳ)	0.9618
(10,000口当たり)	(9,618)

【三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)】

【純資産額計算書】

2024年1月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	7,432,772,099
II 負債総額	17,292,456
III 純資産総額 (I - II)	7,415,479,643
IV 発行済口数	22,083,996,157口
V 1口当たり純資産価額 (Ⅲ/Ⅳ)	0.3358
(10,000口当たり)	(3,358)

【三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)】

【純資産額計算書】

2024年1月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	21,678,244,031
II 負債総額	29,240,414
III 純資産総額 (I - II)	21,649,003,617
IV 発行済口数	92,196,874,926口
V 1口当たり純資産価額 (Ⅲ/Ⅳ)	0.2348
(10,000口当たり)	(2,348)

【三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>】

【純資産額計算書】

2024年1月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	41,287,527
II 負債総額	1,483
III 純資産総額 (I - II)	41,286,044
IV 発行済口数	41,213,895口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	1.0018
(10,000口当たり)	(10,018)

(参考)

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

2024年1月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	3,651,839,501
II 負債総額	650
III 純資産総額 (I - II)	3,651,838,851
IV 発行済口数	3,587,084,962口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	1.0181
(10,000口当たり)	(10,181)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2024年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2024年1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	843	30,533,287
追加型公社債投資信託	16	1,601,492
単位型株式投資信託	97	445,099
単位型公社債投資信託	49	95,799
合計	1,005	32,675,676

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度に係る中間会計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行

を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	51,593,362	※2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	※2	783,790	※2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	391,042	※1	181,551
器具備品	※1	1,079,023	※1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	810,684	※1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		565,222		507,559
未払金				
未払収益分配金		197,334		114,094
未払償還金		7,418		7,418
未払手数料	※2	6,423,139	※2	6,139,595
その他未払金	※2	4,565,457	※2	955,697
未払費用	※2	4,328,968	※2	5,778,896
未払消費税等		1,112,923		439,657
未払法人税等		769,692		2,375,281
賞与引当金		942,287		849,840
役員賞与引当金		149,028		154,872
その他		5,517		5,517
流動負債合計		19,066,990		17,328,431
固定負債				
長期未払金		10,800		-
退職給付引当金		1,246,300		1,333,882
役員退職慰労引当金		117,938		75,667
時効後支払損引当金		250,214		254,296
固定負債合計		1,625,252		1,663,846
負債合計		20,692,243		18,992,277
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		29,000,498		33,267,700
利益剰余金合計		36,341,088		40,608,289
株主資本合計		83,073,932		87,341,133

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
営業収益				
委託者報酬		79,977,953		84,121,445
投資顧問料		2,711,169		2,750,601
その他営業収益		13,459		10,412
営業収益合計		82,702,582		86,882,459
営業費用				
支払手数料	※2	31,644,834	※2	31,461,274
広告宣伝費		720,785		798,894
公告費		500		375
調査費				
調査費		2,430,158		2,849,042
委託調査費		14,557,009		19,236,505
事務委託費		1,450,062		1,751,807
営業雑経費				
通信費		138,868		113,480
印刷費		379,428		367,379
協会費		49,590		58,128
諸会費		17,729		18,447
事務機器関連費		2,172,978		2,238,382
その他営業雑経費		649		-
営業費用合計		53,562,596		58,893,717
一般管理費				
給料				
役員報酬		414,260		416,461
給料・手当		6,496,233		6,565,766
賞与引当金繰入		942,287		849,840
役員賞与引当金繰入		149,028		154,872
福利厚生費		1,282,310		1,279,885
交際費		4,874		8,942
旅費交通費		21,698		75,274
租税公課		430,233		403,955
不動産賃借料		724,961		719,707
退職給付費用		494,615		388,176
固定資産減価償却費		2,249,287		2,418,341
諸経費		379,054		444,313
一般管理費合計		13,588,846		13,725,534
営業利益		15,551,139		14,263,207

(単位：千円)

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
営業外収益				
受取配当金		243,133		47,353
受取利息	※2	7,408	※2	10,279
投資有価証券償還益		1,089,101		609,102
収益分配金等時効完成分		137,485		94,351
受取賃貸料	※2	65,808	※2	65,808
その他		36,211		36,894
営業外収益合計		1,579,148		863,788
営業外費用				
投資有価証券償還損		3,074		32,995
時効後支払損引当金繰入		16,548		31,951
事務過誤費		76,076		2,680
賃貸関連費用		15,780		14,262
その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	※1	13,094	※1	32,791
減損損失		-	※3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	※2	5,366,608	※2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		△271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるた

め、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年 2 回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年 4 回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

※2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳

	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第38期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

※2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第38期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

※3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区(本社)	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511千円
- ② 1株当たり配当額 49,988円
- ③ 基準日 2021年3月31日
- ④ 効力発生日 2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 28,713円
- ④ 基準日 2022年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2022年6月29日

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125千円
- ② 1株当たり配当額 28,713円
- ③ 基準日 2022年3月31日
- ④ 効力発生日 2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 5,171,039千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 24,440円
- ④ 基準日 2023年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2023年6月29日

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
1 年内	709,808 千円	962,809 千円
1 年超	414,054 千円	1,532,728 千円
合計	1,123,863 千円	2,495,537 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

第 37 期(2022 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	—
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	—
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	—
資産計	25,466,909	25,466,909	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第 37 期(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	51,593,362	—	—	—
金銭の信託	8,401,300	—	—	—
未収委託者報酬	15,750,264	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	—
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	—

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	—
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	—
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	—
資産計	24,002,056	24,002,056	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	—	—	—
金銭の信託	10,400,000	—	—	—
未収委託者報酬	16,753,855	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	—
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	8,401,300	—	8,401,300
資産計	—	8,401,300	—	8,401,300

※財務諸表等規則附則(2021年9月24日内閣府令第9号)に基づく経過措置を適用した投資信託(貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券 16,772,282千円)は、表には含めておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	1,579,691	—	1,579,691
金銭の信託	—	10,400,000	—	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	—	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	—	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF(上場投資信託)は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF(上場投資信託)以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期(2022年3月31日現在)及び第38期(2023年3月31日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額は159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円)を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,240	—	14,120
債券	—	—	—
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について 36,558 千円（その他有価証券のその他 36,558 千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について 104,554 千円（その他有価証券のその他 104,554 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の 発生額	△46,069	△186,130
退職給付の支払額	△179,650	△176,727
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 発生額	1,824	△103,934
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△115,331	△100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	△2,583,927	△2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付債務	1,048,506	1,114,583
未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	△288,681	△223,319
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	△189,708	△118,832
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	△47,588	△46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	△3,547	△6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る 退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 151,370 千円、当事業年度 152,084 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	△58,088	△36,386
連結納税適用による時価評価	△1,149	△1,098
その他有価証券評価差額金	△717,957	△296,702
その他	△101	△101
繰延税金負債 合計	△777,296	△334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第 37 期（2022 年 3 月 31 日現在）及び第 38 期（2023 年 3 月 31 日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) の 6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第 37 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）及び第 38 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 37 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）及び第 38 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 5)	科目	期末残高(注 5)
親会社	三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注 1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言	投資助言料 (注 3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円
						役員の兼任				

第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 5)	科目	期末残高(注 5)
親会社	三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等 に伴う支払 (注 4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言	投資助言料 (注 3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円
						役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してまいります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		49,727,641
有価証券		1,621,227
前払費用		710,443
未収入金		93,528
未収委託者報酬		19,282,859
未収収益		770,875
金銭の信託		10,401,000
その他		740,886
流動資産合計		83,348,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	2,546,133
器具備品	※1	1,676,631
土地		628,433
建設仮勘定		10,560
有形固定資産合計		4,861,758
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,917,655
ソフトウェア仮勘定		1,357,259
無形固定資産合計		6,290,737
投資その他の資産		
投資有価証券		14,016,994
関係会社株式		159,536
投資不動産	※1	1,580,210
長期差入保証金		689,627
前払年金費用		83,203
繰延税金資産		1,274,071
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		17,825,273
固定資産合計		28,977,769
資産合計		112,326,220

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	492,861
未払金	
未払収益分配金	105,556
未払償還金	44,768
未払手数料	6,929,093
その他未払金	3,313,588
未払費用	6,935,916
未払消費税等	※2 319,737
未払法人税等	2,205,065
賞与引当金	899,167
役員賞与引当金	78,660
その他	5,517
流動負債合計	21,329,934
固定負債	
退職給付引当金	1,375,952
役員退職慰労引当金	32,510
時効後支払損引当金	252,955
資産除去債務	704,072
固定負債合計	2,365,490
負債合計	23,695,424
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	33,502,194
利益剰余金合計	40,842,784
株主資本合計	87,575,628

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,055,167
評価・換算差額等合計	1,055,167
純資産合計	88,630,795
負債純資産合計	112,326,220

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
営業収益	
委託者報酬	47,550,495
投資顧問料	1,407,644
その他営業収益	10,158
営業収益合計	48,968,298
営業費用	
支払手数料	16,737,084
広告宣伝費	208,241
公告費	892
調査費	
調査費	1,594,100
委託調査費	12,907,263
事務委託費	947,553
営業雑経費	
通信費	53,048
印刷費	194,402
協会費	33,149
諸会費	9,640
事務機器関連費	1,212,110
その他営業雑経費	5,384
営業費用合計	33,902,872
一般管理費	
給料	
役員報酬	190,163
給料・手当	2,957,056
賞与引当金繰入	899,167
役員賞与引当金繰入	78,660
福利厚生費	645,394
交際費	4,144
旅費交通費	46,547
租税公課	204,887
不動産賃借料	390,491
退職給付費用	188,933
固定資産減価償却費	※1 1,169,259
諸経費	275,931
一般管理費合計	7,050,636
営業利益	8,014,788

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(自 2023 年 4 月 1 日
至 2023 年 9 月 30 日)

営業外収益		
受取配当金		27,966
受取利息		6,353
投資有価証券償還益		19,971
収益分配金等時効完成分		15,896
受取賃貸料		36,751
その他		20,823
営業外収益合計		127,762
営業外費用		
投資有価証券償却損		53,716
時効後支払損引当金繰入		1,347
事務過誤費		10,736
賃貸関連費用	※1	16,188
その他		3,902
営業外費用合計		85,890
経常利益		8,056,659
特別利益		
投資有価証券売却益		132,206
固定資産売却益		1,021
特別利益合計		133,228
特別損失		
投資有価証券売却損		30,309
投資有価証券評価損		28,130
固定資産除却損		20,162
固定資産売却損		65,427
その他特別損失		289,389
特別損失合計		433,419
税引前中間純利益		7,756,468
法人税、住民税及び事業税		2,118,856
法人税等調整額		232,077
法人税等合計		2,350,934
中間純利益		5,405,533

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 39 期中間会計期間（自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
中間純利益			5,405,533	5,405,533	5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	234,494	234,494	234,494
当中間期末残高	342,589	6,998,000	33,502,194	40,842,784	87,575,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			△5,171,039
中間純利益			5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	382,887	382,887	382,887
当中間期変動額合計	382,887	382,887	617,382
当中間期末残高	1,055,167	1,055,167	88,630,795

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (6) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

第 39 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日現在)	
建物	407,329 千円
器具備品	1,336,738 千円
投資不動産	170,993 千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
有形固定資産	225,710 千円
無形固定資産	943,548 千円
投資不動産	7,015 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

2023 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	5,171,039 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	24,440 円
④ 基準日	2023 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	2023 年 6 月 29 日

(リース取引関係)

第 39 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	740,363 千円
1 年超	1,192,121 千円
合 計	1,932,485 千円

(金融商品関係)

第 39 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません ((注 2) 参照)。

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	1,621,227	1,621,227	—
(2) 金銭の信託	10,401,000	10,401,000	—
(3) 投資有価証券	14,016,994	14,016,994	—
資産計	26,039,221	26,039,221	

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価 (千円)			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
有価証券	—	1,621,227	—	1,621,227
金銭の信託	—	10,401,000	—	10,401,000
投資有価証券	2,257,164	11,759,829	—	14,016,994
資産計	2,257,164	23,782,057	—	26,039,221

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETF は活発な市場で取引されているため、レベル 1 の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル 2 の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第 39 期中間会計期間（2023 年 9 月 30 日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,250,611	13,190,791	2,059,819
	小計	15,250,611	13,190,791	2,059,819
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	10,788,610	11,327,577	△538,966
	小計	10,788,610	11,327,577	△538,966
合計		26,039,221	24,518,369	1,520,852

(注)「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」(中間貸借対照表計上額 10,401,000 千円、取得価額 10,400,000 千円)を含めております。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について 28,130 千円(その他有価証券のその他 28,130 千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加	704,072 千円
時の経過による調整額	—
中間期末残高	704,072 千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 39 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日現在)
1 株当たり純資産額	418,897.70 円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額 (千円)	88,630,795
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	88,630,795
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (株)	211,581

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額	25,548.29 円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額 (千円)	5,405,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	5,405,533
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は 2023 年 7 月 31 日開催の取締役会において、三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU 投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を 2023 年 10 月 1 日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社は、2023 年 10 月 1 日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023 年 10 月 1 日付で当社は「三菱UFJ アセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

②企業結合日

2023 年 10 月 1 日

③企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

④結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱UFJ アセットマネジメント株式会社

⑤企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJ アセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準 (企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針 (企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日)」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

約款

追加型証券投資信託

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)

約 款

三菱UFJ アセットマネジメント株式会社

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の成長と収益の確保をめざして運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

①主として円建ての外国投資信託であるピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド A - クラス J (JPY) の投資信託証券への投資を通じて、米ドル建ての新興経済国の政府および政府機関等の発行する債券等に実質的な投資を行います。また、当該外国投資信託への投資を通じて、実質的な保有外貨建て資産に対し、米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

②投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

③市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 投資制限

①株式への直接投資は行いません。

②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

③外貨建資産への直接投資は行いません。

3. 収益分配方針

毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託

『三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法(平成18年法律第108号)(以下「信託法」といいます。)の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条において同じ。)を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第3条 委託者は、金500億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金2兆円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から2029年4月20日まで、または第38条第8項、第39条第1項、第40条第1項、第41条第1項および第43条第2項の規定による信託期間終了日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第6条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については500億口を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および第21条に規定する借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総

口数で除して得た金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第11条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③ 委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第12条 受託者は、第3条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額)

第13条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第8条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の定める単位をもって取得申込みに応じることができます。ただし、取得申込者が委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関と別に定める累積投資契約約款に基づく契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結している場合に限り、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。

② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、別に定める日には、前項による受益権の取得申込みに応じないものとします。

③ 委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、第1項による受益権の取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

④ 委託者は、前2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の追加信託金の申込みについては、これを受け付けるものとします。

⑤ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込みを受け付けた日の翌営業日の基準価額に、手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）

に相当する金額を加算した価額とします。ただし、取得日が信託契約締結日である場合の受益権の価額は、1口につき1円に手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

- ⑥ 前項の手数料の額は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関がそれぞれ定めるものとします。
- ⑦ 第5項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、第30条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑧ 第1項の取得申込者は委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込みの代金（第5項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類等）

第16条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形
- ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

- ② 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（投資の対象とする有価証券等）

第17条 この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定によ

り有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、別に定める投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)ならびに投資証券および外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。))をいいます。以下同じ。)のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
2. コマーシャル・ペーパー
3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第1号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができます。

- ② 委託者(第20条に規定する委託者から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。以下、本条、第19条、第21条、第25条および第26条において同じ。)は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(利害関係人等との取引等)

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者(第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。)および受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第22条において同じ。)、第22条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条第1項および前条に掲げる資産への投資等ならびに第21条および第25条から第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第16条第1項および前条に掲げる資産への投資等ならびに第21条および第25条から第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

(運用の基本方針)

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(運用の指図に関する権限の委託)

第20条 委託者は、運用の指図に関する権限のうち、投資信託証券への運用に関する権限を次の者に委託します。

ピムコジャパンリミテッド

東京都港区

- ② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、第33条の規定に基づいて委託者が受ける報酬から、原則として毎年3、6、9、12月の15日（該当日が休業日のときは、該当日の翌営業日とします。）および信託終了のときから15営業日以内に支弁するものとし、その報酬額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の59以内の率を乗じて得た金額とします。
- ③ 第1項の規定にかかわらず、第1項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託者は運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

(公社債の借入れ)

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は、信託財産中から支弁します。

(信託業務の委託等)

第22条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
 - ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
 1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者（第20条に規定する委託者から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。）のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第23条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（第一種金融商品取引業者および外国の法令

に準拠して設立された法人でこれに類する者をいいます。以下本条において同じ。) から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できます。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第24条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第25条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第26条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第28条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金立替え)

第29条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第30条 この信託の計算期間は、毎月21日から翌月20日までとすることを原則とします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は2009年4月28日から2009年7月21日までとし、最終計算期間の終了日は第5条に規定するこの信託の信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第31条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。
- ⑤ 受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできないものとします。
1. 他の受益者の氏名または名称および住所
 2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託事務の諸費用および監査報酬)

第32条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等)

第33条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第30条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の152の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第34条 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第35条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除して得た額をいいます。以下同じ。)については第36条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金(第38条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)については第36条第4項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第36条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとします。当該取得申込みに応じるにより増加した受益権は第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

- ③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ④ 一部解約金は、第38条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項(第2項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとします。
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(収益分配金および償還金の時効)

第37条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託契約の一部解約)

第38条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者の指定する第一種金融商品取引業者お

よび登録金融機関が定める単位をもって、委託者に一部解約の実行を請求することができます。

- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の翌営業日の基準価額とします。
- ④ 受益者が第1項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ⑤ 委託者は別に定める日には、第1項に規定する一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。
- ⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑧ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または別に定める各信託の受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ⑨ 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとするときは、第39条第2項から第5項の規定にしたがいます。

(信託契約の解約)

第39条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができるものとし、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

- ⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までの手続を行うことが困難な場合も同じく適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第40条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第44条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第41条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第44条第2項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第42条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第43条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第44条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第44条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議につい

て賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第45条 第39条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

- ② 前項の規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託者が第38条の規定に基づいて信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

(信託期間の延長)

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第46条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第48条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第49条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定め

ます。

(附則)

第1条 この約款において「累積投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関が締結する「累積投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「累積投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第36条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同

項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

第3条 削除

信託契約締結日 2009年4月28日

(付表)

1. 約款第13条第2項および第38条第5項に規定する「別に定める日」とは、次のものをいいます。
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ニューヨークの銀行の休業日

2. 約款第17条第1項に規定する「別に定める投資信託証券」とは、次のものをいいます。
 - 外国投資信託「ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド A - クラス J (JPY)」
 - 親投資信託「マネー・マーケット・マザーファンド」

3. 約款第38条第8項に規定する「別に定める各信託」とは、次のものをいいます。
 - 追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)」
 - 追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)」
 - 追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)」
 - 追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)」
 - 追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>」

追加型証券投資信託

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)

約 款

三菱UFJ アセットマネジメント株式会社

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の成長と収益の確保をめざして運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

①主として円建ての外国投資信託であるピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド A - クラス J (USD) の投資信託証券への投資を通じて、米ドル建ての新興経済国の政府および政府機関等の発行する債券等に実質的な投資を行います。当該外国投資信託における保有外貨建て資産に対しては、為替ヘッジを行いません (このため、基準価額は米ドルの対円での為替変動の影響を受けます)。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

②投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

③市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 投資制限

①株式への直接投資は行いません。

②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

③外貨建資産への直接投資は行いません。

3. 収益分配方針

毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。

②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託

『三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法(平成18年法律第108号)(以下「信託法」といいます。)の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条において同じ。))を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第3条 委託者は、金500億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金2兆円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から2029年4月20日まで、または第38条第8項、第39条第1項、第40条第1項、第41条第1項および第43条第2項の規定による信託期間終了日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第6条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については500億口を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および第21条に規定する借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総

口数で除して得た金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第11条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③ 委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第12条 受託者は、第3条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額)

第13条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第8条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の定める単位をもって取得申込みに応じることができます。ただし、取得申込者が委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関と別に定める累積投資契約約款に基づく契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結している場合に限り、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。

② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、別に定める日には、前項による受益権の取得申込みに応じないものとします。

③ 委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、第1項による受益権の取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

④ 委託者は、前2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の追加信託金の申込みについては、これを受け付けるものとします。

⑤ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込みを受け付けた日の翌営業日の基準価額に、手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）

に相当する金額を加算した価額とします。ただし、取得日が信託契約締結日である場合の受益権の価額は、1口につき1円に手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

- ⑥ 前項の手数料の額は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関がそれぞれ定めるものとします。
- ⑦ 第5項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、第30条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑧ 第1項の取得申込者は委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込みの代金（第5項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類等）

第16条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形
- ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

- ② 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（投資の対象とする有価証券等）

第17条 この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定によ

り有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、別に定める投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)ならびに投資証券および外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。))をいいます。以下同じ。)のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
2. コマーシャル・ペーパー
3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第1号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができます。

- ② 委託者(第20条に規定する委託者から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。以下、本条、第19条、第21条、第25条および第26条において同じ。)は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(利害関係人等との取引等)

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者(第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。)および受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第22条において同じ。)、第22条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条第1項および前条に掲げる資産への投資等ならびに第21条および第25条から第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第16条第1項および前条に掲げる資産への投資等ならびに第21条および第25条から第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

(運用の基本方針)

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(運用の指図に関する権限の委託)

第20条 委託者は、運用の指図に関する権限のうち、投資信託証券への運用に関する権限を次の者に委託します。

ピムコジャパンリミテッド

東京都港区

- ② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、第33条の規定に基づいて委託者が受ける報酬から、原則として毎年3、6、9、12月の15日（該当日が休業日のときは、該当日の翌営業日とします。）および信託終了のときから15営業日以内に支弁するものとし、その報酬額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の59以内の率を乗じて得た金額とします。
- ③ 第1項の規定にかかわらず、第1項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託者は運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

(公社債の借入れ)

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は、信託財産中から支弁します。

(信託業務の委託等)

第22条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
 - ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
 1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者（第20条に規定する委託者から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。）のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第23条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（第一種金融商品取引業者および外国の法令

に準拠して設立された法人でこれに類する者をいいます。以下本条において同じ。) から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できます。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第24条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第25条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第26条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第28条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金立替え)

第29条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第30条 この信託の計算期間は、毎月21日から翌月20日までとすることを原則とします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は2009年4月28日から2009年7月21日までとし、最終計算期間の終了日は第5条に規定するこの信託の信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第31条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。
- ⑤ 受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできないものとします。
1. 他の受益者の氏名または名称および住所
 2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託事務の諸費用および監査報酬)

第32条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等)

第33条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第30条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の152の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第34条 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第35条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除して得た額をいいます。以下同じ。)については第36条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金(第38条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)については第36条第4項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第36条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとします。当該取得申込みに応じるにより増加した受益権は第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

- ③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ④ 一部解約金は、第38条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項(第2項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとします。
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(収益分配金および償還金の時効)

第37条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託契約の一部解約)

第38条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者の指定する第一種金融商品取引業者お

よび登録金融機関が定める単位をもって、委託者に一部解約の実行を請求することができます。

- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の翌営業日の基準価額とします。
- ④ 受益者が第1項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ⑤ 委託者は別に定める日には、第1項に規定する一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。
- ⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑧ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または別に定める各信託の受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ⑨ 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとするときは、第39条第2項から第5項の規定にしたがいます。

(信託契約の解約)

第39条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができるものとし、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

- ⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までの手続を行うことが困難な場合も同じく適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第40条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第44条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第41条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第44条第2項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第42条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第43条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第44条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第44条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議につい

て賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第45条 第39条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

- ② 前項の規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託者が第38条の規定に基づいて信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

(信託期間の延長)

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第46条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第48条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第49条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定め

ます。

(附則)

第1条 この約款において「累積投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関が締結する「累積投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「累積投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第36条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同

項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

第3条 削除

信託契約締結日 2009年4月28日

(付表)

1. 約款第13条第2項および第38条第5項に規定する「別に定める日」とは、次のものをいいます。

ニューヨーク証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行の休業日

2. 約款第17条第1項に規定する「別に定める投資信託証券」とは、次のものをいいます。
外国投資信託「ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド A - クラス J (USD)」
親投資信託「マネー・マーケット・マザーファンド」

3. 約款第38条第8項に規定する「別に定める各信託」とは、次のものをいいます。
追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)」
追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)」
追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)」
追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)」
追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>」

追加型証券投資信託

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)

約 款

三菱UFJ アセットマネジメント株式会社

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の成長と収益の確保をめざして運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

①主として円建ての外国投資信託であるピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド B - クラス J (AUD) の投資信託証券への投資を通じて、米ドル建ての新興経済国の政府および政府機関等の発行する債券等に実質的な投資を行います。また、当該外国投資信託への投資を通じて、実質的な保有外貨建て資産に対し、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います(このため、基準価額は豪ドルの対円での変動の影響を受けます)。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

②投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

③市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 投資制限

①株式への直接投資は行いません。

②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

③外貨建資産への直接投資は行いません。

3. 収益分配方針

毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託

『三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法(平成18年法律第108号)(以下「信託法」といいます。)の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条において同じ。))を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第3条 委託者は、金500億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金2兆円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から2029年4月20日まで、または第38条第8項、第39条第1項、第40条第1項、第41条第1項および第43条第2項の規定による信託期間終了日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第6条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については500億口を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および第21条に規定する借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総

口数で除して得た金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第11条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③ 委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第12条 受託者は、第3条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額)

第13条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第8条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の定める単位をもって取得申込みに応じることができます。ただし、取得申込者が委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関と別に定める累積投資契約約款に基づく契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結している場合に限り、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。

② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、別に定める日には、前項による受益権の取得申込みに応じないものとします。

③ 委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、第1項による受益権の取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

④ 委託者は、前2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の追加信託金の申込みについては、これを受け付けるものとします。

⑤ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込みを受け付けた日の翌営業日の基準価額に、手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）

に相当する金額を加算した価額とします。ただし、取得日が信託契約締結日である場合の受益権の価額は、1口につき1円に手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

- ⑥ 前項の手数料の額は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関がそれぞれ定めるものとします。
- ⑦ 第5項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、第30条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑧ 第1項の取得申込者は委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込みの代金（第5項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類等）

第16条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形
- ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

- ② 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（投資の対象とする有価証券等）

第17条 この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定によ

り有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、別に定める投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)ならびに投資証券および外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。))をいいます。以下同じ。)のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
2. コマーシャル・ペーパー
3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第1号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができます。

- ② 委託者(第20条に規定する委託者から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。以下、本条、第19条、第21条、第25条および第26条において同じ。)は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(利害関係人等との取引等)

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者(第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。)および受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第22条において同じ。)、第22条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条第1項および前条に掲げる資産への投資等ならびに第21条および第25条から第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第16条第1項および前条に掲げる資産への投資等ならびに第21条および第25条から第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

(運用の基本方針)

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(運用の指図に関する権限の委託)

第20条 委託者は、運用の指図に関する権限のうち、投資信託証券への運用に関する権限を次の者に委託します。

ピムコジャパンリミテッド

東京都港区

- ② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、第33条の規定に基づいて委託者が受ける報酬から、原則として毎年3、6、9、12月の15日（該当日が休業日のときは、該当日の翌営業日とします。）および信託終了のときから15営業日以内に支弁するものとし、その報酬額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の59以内の率を乗じて得た金額とします。
- ③ 第1項の規定にかかわらず、第1項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託者は運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

(公社債の借入れ)

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は、信託財産中から支弁します。

(信託業務の委託等)

第22条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
 - ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
 1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者（第20条に規定する委託者から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。）のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第23条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（第一種金融商品取引業者および外国の法令

に準拠して設立された法人でこれに類する者をいいます。以下本条において同じ。) から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できます。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第24条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第25条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第26条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第28条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金立替え)

第29条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第30条 この信託の計算期間は、毎月21日から翌月20日までとすることを原則とします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は2009年4月28日から2009年7月21日までとし、最終計算期間の終了日は第5条に規定するこの信託の信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第31条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。
- ⑤ 受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできないものとします。
1. 他の受益者の氏名または名称および住所
 2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託事務の諸費用および監査報酬)

第32条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等)

第33条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第30条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の152の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第34条 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第35条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除して得た額をいいます。以下同じ。)については第36条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金(第38条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)については第36条第4項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第36条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとします。当該取得申込みに応じるにより増加した受益権は第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

- ③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ④ 一部解約金は、第38条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項(第2項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとします。
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(収益分配金および償還金の時効)

第37条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託契約の一部解約)

第38条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者の指定する第一種金融商品取引業者お

よび登録金融機関が定める単位をもって、委託者に一部解約の実行を請求することができます。

- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の翌営業日の基準価額とします。
- ④ 受益者が第1項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ⑤ 委託者は別に定める日には、第1項に規定する一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。
- ⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑧ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または別に定める各信託の受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ⑨ 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとするときは、第39条第2項から第5項の規定にしたがいます。

(信託契約の解約)

第39条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができるものとし、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

- ⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までの手続を行うことが困難な場合も同じく適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第40条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第44条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第41条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第44条第2項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第42条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第43条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第44条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第44条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議につい

て賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第45条 第39条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

- ② 前項の規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託者が第38条の規定に基づいて信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

(信託期間の延長)

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第46条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第48条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第49条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定め

ます。

(附則)

第1条 この約款において「累積投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関が締結する「累積投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「累積投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第36条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同

項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

第3条 削除

信託契約締結日 2009年4月28日

(付表)

1. 約款第13条第2項および第38条第5項に規定する「別に定める日」とは、次のものをいいます。
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ニューヨークの銀行の休業日

2. 約款第17条第1項に規定する「別に定める投資信託証券」とは、次のものをいいます。
 - 外国投資信託「ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド B - クラス J (AUD)」
 - 親投資信託「マネー・マーケット・マザーファンド」

3. 約款第38条第8項に規定する「別に定める各信託」とは、次のものをいいます。
 - 追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)」
 - 追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)」
 - 追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)」
 - 追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)」
 - 追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>」

追加型証券投資信託

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)

約 款

三菱UFJ アセットマネジメント株式会社

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の成長と収益の確保をめざして運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

①主として円建ての外国投資信託であるピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド B - クラス J (BRL) の投資信託証券への投資を通じて、米ドル建ての新興経済国の政府および政府機関等の発行する債券等に実質的な投資を行います。また、当該外国投資信託への投資を通じて、実質的な保有外貨建て資産に対し、米ドル売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行います(このため、基準価額はブラジルリアルの対円で為替変動の影響を受けます)。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

②投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

③市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 投資制限

①株式への直接投資は行いません。

②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

③外貨建資産への直接投資は行いません。

3. 収益分配方針

毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託

『三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法(平成18年法律第108号)(以下「信託法」といいます。)の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条において同じ。)を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第3条 委託者は、金500億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金2兆円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から2029年4月20日まで、または第38条第8項、第39条第1項、第40条第1項、第41条第1項および第43条第2項の規定による信託期間終了日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第6条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については500億口を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および第21条に規定する借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総

口数で除して得た金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第11条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③ 委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第12条 受託者は、第3条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額)

第13条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第8条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の定める単位をもって取得申込みに応じることができます。ただし、取得申込者が委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関と別に定める累積投資契約約款に基づく契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結している場合に限り、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。

② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、別に定める日には、前項による受益権の取得申込みに応じないものとします。

③ 委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、第1項による受益権の取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

④ 委託者は、前2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の追加信託金の申込みについては、これを受け付けるものとします。

⑤ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込みを受け付けた日の翌営業日の基準価額に、手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）

に相当する金額を加算した価額とします。ただし、取得日が信託契約締結日である場合の受益権の価額は、1口につき1円に手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

- ⑥ 前項の手数料の額は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関がそれぞれ定めるものとします。
- ⑦ 第5項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、第30条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑧ 第1項の取得申込者は委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込みの代金（第5項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類等）

第16条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形
- ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

- ② 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（投資の対象とする有価証券等）

第17条 この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定によ

り有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、別に定める投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)ならびに投資証券および外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。))をいいます。以下同じ。)のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
2. コマーシャル・ペーパー
3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第1号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができます。

- ② 委託者(第20条に規定する委託者から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。以下、本条、第19条、第21条、第25条および第26条において同じ。)は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(利害関係人等との取引等)

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者(第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。)および受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第22条において同じ。)、第22条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条第1項および前条に掲げる資産への投資等ならびに第21条および第25条から第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第16条第1項および前条に掲げる資産への投資等ならびに第21条および第25条から第27条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

(運用の基本方針)

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(運用の指図に関する権限の委託)

第20条 委託者は、運用の指図に関する権限のうち、投資信託証券への運用に関する権限を次の者に委託します。

ピムコジャパンリミテッド

東京都港区

- ② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、第33条の規定に基づいて委託者が受ける報酬から、原則として毎年3、6、9、12月の15日（該当日が休業日のときは、該当日の翌営業日とします。）および信託終了のときから15営業日以内に支弁するものとし、その報酬額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の59以内の率を乗じて得た金額とします。
- ③ 第1項の規定にかかわらず、第1項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託者は運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

(公社債の借入れ)

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は、信託財産中から支弁します。

(信託業務の委託等)

第22条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
 - ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
 1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者（第20条に規定する委託者から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。）のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第23条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（第一種金融商品取引業者および外国の法令

に準拠して設立された法人でこれに類する者をいいます。以下本条において同じ。) から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できます。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第24条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第25条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第26条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第28条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金立替え)

第29条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第30条 この信託の計算期間は、毎月21日から翌月20日までとすることを原則とします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は2009年4月28日から2009年7月21日までとし、最終計算期間の終了日は第5条に規定するこの信託の信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第31条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。
- ⑤ 受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできないものとします。
1. 他の受益者の氏名または名称および住所
 2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託事務の諸費用および監査報酬)

第32条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等)

第33条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第30条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の152の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第34条 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第35条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除して得た額をいいます。以下同じ。)については第36条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金(第38条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)については第36条第4項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第36条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとします。当該取得申込みに応じるにより増加した受益権は第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④ 一部解約金は、第38条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項(第2項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとします。
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(収益分配金および償還金の時効)

第37条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託契約の一部解約)

第38条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者の指定する第一種金融商品取引業者お

よび登録金融機関が定める単位をもって、委託者に一部解約の実行を請求することができます。

- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の翌営業日の基準価額とします。
- ④ 受益者が第1項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ⑤ 委託者は別に定める日には、第1項に規定する一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。
- ⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑧ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または別に定める各信託の受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ⑨ 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとするときは、第39条第2項から第5項の規定にしたがいます。

(信託契約の解約)

第39条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができるものとし、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

- ⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までの手続を行うことが困難な場合も同じく適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第40条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第44条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第41条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第44条第2項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第42条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第43条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第44条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第44条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議につい

て賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第45条 第39条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

- ② 前項の規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託者が第38条の規定に基づいて信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

(信託期間の延長)

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第46条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第48条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第49条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定め

ます。

(附則)

第1条 この約款において「累積投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関が締結する「累積投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「累積投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第36条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同

項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

第3条 削除

信託契約締結日 2009年4月28日

(付表)

1. 約款第13条第2項および第38条第5項に規定する「別に定める日」とは、次のものをいいます。
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ニューヨークの銀行の休業日

2. 約款第17条第1項に規定する「別に定める投資信託証券」とは、次のものをいいます。
 - 外国投資信託「ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド B - クラス J (BRL)」
 - 親投資信託「マネー・マーケット・マザーファンド」

3. 約款第38条第8項に規定する「別に定める各信託」とは、次のものをいいます。
 - 追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)」
 - 追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)」
 - 追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)」
 - 追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)」
 - 追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>」

追加型証券投資信託

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>

約 款

三菱UFJ アセットマネジメント株式会社

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保をめざして運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

マネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。

(2) 投資態度

①マネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、利子等収益の確保を図ります。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。

②市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 投資制限

①株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

③投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

④同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

⑥同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑦外貨建資産への投資は行いません。

⑧有価証券先物取引等を行うことができます。

⑨スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

⑩金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

3. 収益分配方針

毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託

『三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第3条 委託者は、金1,000万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金2兆円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から2029年4月20日まで、または第44条第7項、第45条第1項、第46条第1項、第47条第1項および第49条第2項の規定による信託期間終了日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第6条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については1,000万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。
(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第11条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③ 委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第12条 受託者は、第3条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額)

第13条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第8条第1項の規定により分割される受益権について、別に定める各信託（この信託を除きます。）の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもって当該換金請求受付日に取得申込みをする場合に、その取得申込者に対し、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。

- ② 委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、前項による受益権の取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。
- ③ 委託者は、前項の規定にかかわらず、受益者が委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関と締結している別に定める累積投資契約約款に基づく契約（以下「別に定める契約」といいます。）に基づいて収益分配金を再投資する場合の追加信託金の申込みについては、これを受け付けるものとします。
- ④ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込みを受け付けた日の翌営業日の基準価額とします。ただし、取得日が信託契約締結日である場合の受益権の価額は、1口につき1円とします。
- ⑤ 前項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、第36条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥ 第1項の取得申込者は委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替

を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込みの代金（第4項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類等）

第16条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第23条から第25条に定めるものに限ります。）

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

② デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

③ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（投資の対象とする有価証券等）

第17条 この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とするマネー・マ

ーケット・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証券
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
 11. コマーシャル・ペーパー
 12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。次号において同じ。）で次号で定めるもの以外のもの
 16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下本号において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 24. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書ならびに第13号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第16号の証券ならびに第13号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取

引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- ③ 委託者は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ④ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- ⑤ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑥ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- ⑦ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑧ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

(利害関係人等との取引等)

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第28条において同じ。）、第28条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条第1項ならびに前条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第22条から第25条、第27条、第31条から第33条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第16条第1項ならびに前条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第22条から第25条、第27条、

第31条から第33条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

(運用の基本方針)

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(投資する株式等の範囲)

第20条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができます。

(同一銘柄の株式等への投資制限)

第21条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- ③ 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ④ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

(信用取引の指図範囲)

第22条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

- ② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとし、
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（第26条に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

(先物取引等の運用指図)

第23条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条

第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ)。

- ② 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図)

第24条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第5条に規定する信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(金利先渡取引の運用指図)

第25条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- ② 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第5条に規定する信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第26条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債(この信託約款において、新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

- ② 前項各号に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(信託業務の委託等)

第28条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 - 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 - 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 - 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
- 1. 信託財産の保存に係る業務
 - 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 - 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 - 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第29条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこれに類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できます。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第30条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第31条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第32条 委託者は、前条の規定による一部解約金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資する

ことの指図ができます。

(資金の借入れ)

第33条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第34条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金立替え)

第35条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第36条 この信託の計算期間は、毎年4月21日から10月20日まで、および10月21日から翌年4月20日までとすることを原則とします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は2009年4月28日から2009年10月20日までとし、最終計算期間の終了日は第5条に規定するこの信託の信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第37条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。
- ⑤ 受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできないものとします。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託事務の諸費用および監査報酬)

第38条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額（以下、本条において「監査報酬等」といいます。）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ③ 委託者は、前項の監査報酬等の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託者は、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託者は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、かかる監査報酬等の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、実際の費用額にかかわらず固定率あるいは固定金額にて信託財産からその支弁を受けることができます。
- ④ 前項において監査報酬等の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、あらかじめ委託者が定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。
- ⑤ 第3項において監査報酬等の固定率または固定金額を定める場合、かかる費用の額は、第36条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計算し、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中より支弁します。

(信託報酬等)

第39条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第36条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に次に定める率（以下「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

1. 信託契約締結の日から2009年5月29日までの信託報酬率は、年10,000分の3の率とします。
2. 2009年5月以降の毎月の最終営業日（委託者の営業日をいいます。以下同じ。）の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる信託報酬率は、当該各月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じて以下に定める率とします。
 - イ. 当該平均値が1.00%以上の場合 年10,000分の55
 - ロ. 当該平均値が0.60%以上1.00%未満の場合 年10,000分の30
 - ハ. 当該平均値が0.30%以上0.60%未満の場合 年10,000分の15
 - ニ. 当該平均値が0.15%以上0.30%未満の場合 年10,000分の5
 - ホ. 当該平均値が0.05%以上0.15%未満の場合 年10,000分の3
 - ヘ. 当該平均値が0.05%未満の場合 年10,000分の1

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第40条 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、

監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第41条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除して得た額をいいます。以下同じ。)については第42条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金(第44条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)については第42条第4項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第42条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとします。当該取得申込みに応じるにより増加した受益権は第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④ 一部解約金は、第44条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項(第2項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(収益分配金および償還金の時効)

第43条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払

いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託契約の一部解約)

第44条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関が定める単位をもって、委託者に一部解約の実行を請求することができます。

- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の翌営業日の基準価額とします。
- ④ 受益者が第1項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑦ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合または、別に定める各信託の受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ⑧ 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとするときは、第45条第2項から第5項の規定にしたがいます。

(信託契約の解約)

第45条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができるものとし、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

- ⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までの手続を行うことが困難な場合も同じく適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第46条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第50条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第47条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第50条第2項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第48条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第49条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第50条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第50条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議につい

て賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第51条 第45条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

- ② 前項の規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託者が第44条の規定に基づいて信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

(信託期間の延長)

第52条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第52条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第53条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第54条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第55条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定め

ます。

(附則)

第1条 この約款において「累積投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関が締結する「累積投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「累積投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第42条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同

項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

第3条 第25条に規定する「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

信託契約締結日 2009年4月28日

(付表)

1. 約款第13条第1項および第44条第7項に規定する「別に定める各信託」とは、次のものをいいます。

追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）」

追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）」

追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）」

追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）」

追加型証券投資信託「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>」

 **MUFG** 三菱UFJアセットマネジメント